

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2019年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

は、1 ディルハム = 29.56円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3 . 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号（その後の改正を含み、以下「会社法」という。）である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法第14号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に取って代わる。当行は、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、商事会社は、合名会社（Partnership Company）、合資会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。さらに、会社法の規定により、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社（Public Joint Stock Company）だけである。銀行法上、銀行（外国銀行の支店を除く。）は、公開株式会社でなければならない。首長令により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

（ ）会社の商号および本店

（ ）会社の存続期間

（ ）会社設立の目的

（ ）発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

（ ）株式資本の額、株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額

（ ）現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

発起人は、公開株式会社の株式の30%から70%を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10営業日以上30営業日以内（引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を最大10営業日間延長することができる。）の期間で行われる。

株主および株主総会

会社法に基づき、UAE法人の総発行済株式の51%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。銀行の場合は、銀行法上、UAE国籍の者による保有要件の下限は60%であると規定されている。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の15日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による。）に公告により通知し、さらに書留郵便またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を必要とする。）のいずれかとする。

会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。ただし、会社法または会社の基本定款もしくは定款の規定に反する決議または、会社の利益を考慮せずに、特定の種類株式の株主への賛否もしくは関係者等に特別な利益を図るための決議は、善意の第三者の権利を損ねることなく無効となる。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (a) 会社の直近の事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認
- (b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (c) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (d) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (e) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、適切であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならない、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の20%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。基本定款には、この割合を20%よりも低く規定することができる。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の20%以上を保有する1名以上の株主による請求があった際に取締役会が株主総会を招集することを怠った場合のいずれの場合においても、株主総会を招集することを会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会後5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、他の会社との合併（これらに限られない。）について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が（SCAならびに監督官庁およびその他の所轄当局の同意とともに）求められる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会会長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。なお、取締役の人数は奇数とし、3人以上11人以下でなくてはならず、任期は3年を超えてはならない（ただし、再選は可能）。また、取締役の2/3以上は、会社の株式を保有しなければならない。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会会長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却も

しくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款において認められているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、株主総会の特別決議が必要となる。

() 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により会長および会長不在の場合に会長の代理となる副会長を選任する。取締役会は、SCAに会長および副会長を選任した決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会会長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社のジェネラル・マネージャーが当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会会長は、その権限の一部を他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社のマネージング・ディレクターを兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

() 取締役の解任

会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した3年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件（これらに限られない。）の全てを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること
- () SCAが当該監査人を承認すること
- () 監査人は、監査人としての専門職務と会社の株主としての立場を兼任しないこと、および会社の取締役または技術職、管理職もしくは執行管理職に従事しないこと
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者または代理人または2親等以内の親族ではないこと
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行が当該監査人を承認すること

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

() 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式の額面金額の25%以上については引受時に払い込み、残金については、監督官庁への登記日から3年以内に払い込まなければならない。

株式は、登録式でなければならない、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならない、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

() 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。

会社またはその子会社のいずれも、会社が発行する株式、債券またはスクーク（イスラム債）を株主が保有できるようにするため、株主に財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保としての会社の資産、または他人の債務を担保または保証の提供が含まれる（ただし、これらに限られない。）。

() 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株式に記載されるものとし、当該記入日からのみ当該会社または第三者に対して有効となる。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止する

ことができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- () 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- () 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および不動産、財産ならびに現行法（銀行法を含む。）が認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。

- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要と考えられる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) UAE内外において事業を行うこと。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の60%以上とする。

資本の増減

会社法第194条ないし第201条および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または (iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。会社法第202条ないし第205条の規定に従い、減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分以上を超えたとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主に対する優先買取権にかかわらず、会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証書を同制度で転換するために、戦略的パートナーを株主として迎え入れることにより、当行は特別決議に基づき、株式資本を増やすことができる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定ならびにその結果生じる権利の手配に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従う。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が当行の定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、会社法第148条の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役 9 名で構成される。全ての場合において、会長を含む委員の過半数は、UAE国籍の者とする。

取締役会は、取締役会決議で定める基準に従い選任される社外取締役の議席数を割り当てることができる。かかる社外取締役は、累積無記名投票によって選任される。

取締役会のメンバーの任期は、3 年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。ただし、この任命は、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による株主総会に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の 4 分の 1 に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から会長および副会長を無記名投票により選任するものとする。

会長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

会長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副会長がその職務を代行する。

会長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から 1 名以上のマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会会長、副会長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、会長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、1暦年に4回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会会長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自ら

の代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

（ ）定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、会社法により株主総会の特別決議による採択が求められない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

（ ）株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載する。

計算

（ ）事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

（ ）財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

（ ）配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- （ a ）10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。

- (b) 銀行法の要請に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2【外国為替管理制度】

2018年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本書提出日現在に施行されている税法および慣習に基づくものである。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、石油産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。現在の法律においては、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当行は、アブダビ法に基づき、公開株式会社として適法に設立され、存続している。
- (2) 本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されてい

るADGMの法令に基づきADGMで適用される法律を除く。)をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・マーケットに係る2013年第4号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

	2018年 (連結)	2017年 (連結)	2016年 (NBAD グループ)	2015年 (NBAD グループ)	2014年 (NBAD グループ)
営業収益(千ディルハム)	19,445,742	16,380,457	10,808,184	10,555,850	10,414,717
当期純利益(千ディルハム)	12,066,389	9,167,255	5,296,042	5,231,817	5,578,869
資本合計(千ディルハム)	101,973,000	102,209,413	46,505,503	43,218,653	37,963,382
資産合計(千ディルハム)	744,125,195	668,968,295	420,713,500	406,563,807	376,098,712
基本1株当たり利益 (ディルハム)	1.06	0.91	0.96	0.97	1.04
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	1.06	0.91	0.95	0.95	1.02
自己資本比率	15.7%	16.2%	18.09%	16.74%	16.39%
営業活動による正味現金(千ディルハム)	60,122,427	14,211,797	17,935,811	7,877,804	40,639,154
投資活動(に使用された)/ による正味現金(千ディルハム)	(6,516,675)	107,817,699	197,321	3,320,184	(16,380,174)
財務活動に使用された正味現金 (千ディルハム)	(12,534,293)	(11,003,106)	3,987,201	9,614,018	(6,618,177)
12月31日現在現金および現金 同等物(千ディルハム)	175,677,376	134,605,917	97,059,265	74,938,932	54,126,926

1. 2014年から2016年の比較数値は、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー(以下、「NBAD」という。)に関する財務情報である。

2【沿革】

当行はわが国最初の国立銀行であり、1968年2月13日に故シェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下により正式に開設され、会社法に基づき公開株式会社として登録された。

設立から46年間、UAEおよびアブダビ首長国の成長や発展とともに、当行もまた成長、発展してきた。今日では、当行は、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域における最大の銀行組織の1つである。

当行は、当行の有する中核的能力に基づき、集中的な戦略を武器に、伝統的な国内銀行から国際銀行へと発展を遂げてきた。この堅固なビジネスモデルは、当行の収益性を引き上げると同時に、アブダビの力強い経済発展に大きく貢献している。

当行は、1972年に、第1号支店をアル・アインに開設し、1975年には、エジプト、カイロのタラート・アル・ハーブに第1号海外支店を開設した。

また1988年1月に、UAEでは初となる株価指数、すなわち国内株式市場で最も活発に取引されている複数の株式を基準とする「NBAD総合指数」を確立した。

2000年9月には、当行の初のファンドとなるUAEグロース・ファンドにつき初公募を実施した。

当行は、2000年11月15日に、アブダビ証券取引所（ADX）に上場した。

当行は、2009年2月にグローバル・フィナンシャル・マーケット・フォーラムを初めて開催した。当行は、2009年8月以降グローバル・ファイナンス誌により世界における最も安全な50の銀行のうちの1行として認められている。当行は、アブダビ・フォーミュラ1グランプリの2009年11月の初開催からオフィシャル・バンキング・パートナーを務めている。

当行は2010年末に、年間純利益が1十億米ドルを超えるUAEにおける初の銀行となった。

2013年7月に、アレックス・サズビー氏がマイケル・トマリン氏に代わり当行の最高経営責任者（以下「CEO」という。）に就任した。トマリン氏は、1999年から当行のCEOを務めていた。

2014年に、当行の資産合計額は100十億米ドルの目標を超えた。

2015年に当行は、中小企業経営者および取締役の能力向上ならびにUAEおよび湾岸地域の起業家精神育成の役割を担うことを目的とした中小企業アカデミーを設立した。2015年11月に、当行はムンバイ支店を開設し、さらにRBS（ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド）のインドのオフショア・ローン・ポートフォリオを取得した。

2016年12月7日、当行およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主はそれぞれ、当行およびFGBの合併（以下「FGBとの合併」という。）を承認するためのそれぞれの株主総会において、必要とされる株主決議を可決した。

2017年4月24日、NBAD株主は、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーに登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、アラブ首長国連邦証券・商品委員会から、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けている。これに従い、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーへの名称変更は2017年4月25日に有効となった。

当行は、2019年スペシャルオリンピックス世界大会アブダビのオフィシャル・パートナーであり、運営される地域社会が受ける恩恵ならびにアブダビ政府による寛容性および多様性の拡大へのコミットメントに沿っている。

3【事業の内容】

一般

UAE最大の銀行かつ世界最大規模および最も安全な金融機関の1行である当行は、カスタマイズされた経験を提供するため、顧客それぞれの要望にそった形のソリューションならびに商品サービスを多岐にわたり提供している。戦略的な提供にあたり、市場を牽引するコーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキングのフランチャイズを通して世界中の顧客のバンキング・ニーズに込えている。

当行はアブダビのハリーファ・ビジネス・パークに本店を構え、国際ネットワークは5大陸に及んでおり、国内外においてビジネスを行おうとしている現地、地域内および海外の会社をサポートするため、グローバルな関係性、専門性および財務力を提供している。

「強化」(Grow Stronger)に向けた顧客第一主義へのコミットメントに合致して、当行は、最も顧客に便宜な銀行サービス経験を生み出すため、人員および技術への投資を継続的にを行い、当行が営業を行っている国において利害関係者の成長意欲を支援する予定である。

顧客およびクライアントを「強化」に導くため、当行は銀行業を超えて力強い変革を始めた。「強化」の動きは、さらなる成長を遂げるためのアイディア、ツールおよび専門性を提供しながら、今日および将来的に、利害関係者の目標および成長要求をサポートするという当行の約束の表れである。

当行は、合計744十億ディルハム(203十億米ドル)の総資産を擁し、ムーディーズ、S&PおよびフィッチからそれぞれAa3、AA-およびAA-の格付を付与されており、これはMENA地域において最高ランクの格付の取り合わせである。当行は、グローバル・ファイナンス誌によりUAEおよび中東における最も安全な銀行にランクされている。ザ・バンカー誌による2018年度世界の銀行トップ1000において、当行は、資本力中東第1位および世界第81位ならびに全世界における総資産第116位にランクされている。効率改善および適切かつ堅固なコーポレート・ガバナンス体制につながる分散化された健全なバランスシートを通じて、当行は前向きな成長へ向かっている。

事業

当行は、現在、財務報告目的において、以下の4つの異なる事業セグメントを通して主要な事業分野を運営している。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(以下「CIB」という。)

CIBセグメントは、専門顧客サブ・セグメント(インスティテューショナル・バンキング・グループ、コーポレート・バンキング・グループおよび金融機関グループを含む。)を通じて、当グループの法人顧客を対象としている。CIBセグメントでは、UAE国内外において法人および投資銀行顧客向けに多岐にわたる商品およびサービス(与信枠、グローバル・トランザクション・サービス、法人金融、イスラム金融およびグローバル市場性商品を含む。)の提供を行っている。

パーソナル・バンキング・グループ(以下「PBG」という。)

PBGセグメントは、多岐にわたる流通および販売チャンネルの多様性(モバイル・バンキングおよびインターネット・バンキング、支店および直接販売代理店を含む。)を通じて、ならびにその銀行子会社を通じて、リテール、資産家、中小企業(以下「SME」という。)、富裕層の顧客およびイスラム消費者金融セグメントを対象にしている。商品の提供範囲は、当座預金、預金、クレジットカードおよび貸付金といった日常的な銀行商品から、洗練された投資ソリューションならびにビジネス・バンキング商品およびサービスにわたる。PBGセグメントは、対象とする広範な顧客基盤の多様なニーズを踏まえて構築されており、リテール、資産家、プライベート・バンキングおよびSME顧客セグメントを扱う専門チームを擁している。

子会社

子会社セグメントは、不動産業、プロパティ・マネジメント、仲介および従来の銀行業にわたって提供される補完的な商品により支えられる分散化された事業モデルを含む。当事業には、当行グループが部分的にまたは完全に所有する子会社（すなわち、FABプロパティーズ・エル・エル・シー（以下「FABプロパティーズ」という。）、アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「ADNP」という。）、ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エル・エル・シー（以下「Mismak」という。）、ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・エル・エル・シー（以下「FABセキュリティーズ」という。）およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク）が含まれる。

本店

本店セグメントは、当グループのすべての異なる事業ユニットに対し、人事、情報技術（以下「IT」という。）、オペレーション、財務、戦略、投資家向け広報活動、リスク管理、信用管理、コーポレート・コミュニケーション、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務運用、経営統合管理オフィスおよび事務サポートを集中管理の上提供している。

当行の報告セグメントの詳細については、下記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 戦略」を参照のこと。

2018年12月31日現在、当行は、UAEに79の支店および支払事務所ならびに568台の現金自動支払機（以下「ATM」という。）を擁しており、その大多数がアブダビおよびドバイにある。当行は、支店、子会社駐在員事務所および合併事業会社1社を通じて、5大陸においてプレゼンスを有している。また、当行は、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、電話およびSMSバンキング・システムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人顧客向けにサービスを提供している。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2018年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・バイ (旧NBADアメリカズ・エヌ・バイ)	キュラソー	100%	銀行業	133百万米ドル	100%連結
FABセキュリティーズ・エル・エル・シー（旧NBADセキュリティーズ・エル・エル・シー）	アブダビ（UAE）	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エル・エル・シー	アブダビ（UAE）	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー（ADNP）	アブダビ（UAE）	100%	プロパティ・マネジメント	200百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク（スイス）エスエー (旧NBADプライベート・バンク（スイス）エスエー)	ジュネーブ（スイス）	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー (旧アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー)	アブダビ（UAE）	100%	イスラム金融業	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト (旧アブダビ・ブローカレッジ・エジプト)	エジプト	96% ¹	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・ブルハド	クアラルンプール（マレーシア）	100%	銀行業	50,359 千マレーシア・リンギット	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オブ・リミテッド	ドバイ（UAE）	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティエディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
NBADフィナンシャル・マーケット（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	100米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービスズ - ワン・マン・カンパニー・エル・エル・シー	アラブ首長国連邦	100%	債権回収業	150,000ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・コ・エル・エル・シー (Mismak)	アラブ首長国連邦	100%	不動産投資	1,000,000千ディルハム	100%連結
ムーラ・プロパティーズ・エル・エル・シー（Mismak子会社）	アラブ首長国連邦	67%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シー（FIM）	アラブ首長国連邦	100%	不動産投資	300,000千ディルハム	100%連結

FABエンプロイメント・サービス・エル・エル・シー (FMI子会社) (旧ファースト・アブダビ・エンプロイメント・サービス・エル・エル・シー)	アラブ首長国連邦	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・エル・エル・シー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ビークル	0	100%連結
FGBスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ビークル	0	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	50%	銀行業	260百万リビア・ディナール	100%連結
FGBグローバル・マーケット・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	0	100%連結
FABプロパティーズ・エル・エル・シー (旧ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シー)	アラブ首長国連邦	100%	不動産管理および仲介業	150千ディルハム	100%連結
アシル・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	100%	イスラム金融業	800,000千ディルハム	100%連結
ドバイ・ファースト・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	100%	クレジットカード金融	458,357千ディルハム	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エル・エル・シー	アラブ首長国連邦	100%	ITサービス	150千ディルハム	100%連結
FABインベストメント・ケー・エス・エー	サウジアラビア王国	100%	金融機関	2.5百万サウジアラビア・リヤル	100%連結

注1：株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

注2：当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

関連当事者間取引

一定の関係者（主に当行の主要株主、関連会社、取締役および執行経営陣ならびにこれらが主要な所有者である会社）は、当グループの通常の営業過程における顧客である。これらの当事者との取引は、同等の非関連当事者との取引時点において一般的であった条件と実質的に同一の条件（利率および手数料率ならびに担保要件を含む。）で行われ、かつ、当該同等の取引に係るリスク量を超えるリスク量を伴うことはなかった。関連当事者に対する貸出金は、すべて正常債権であり、いかなる貸倒引当金も発生していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記42「関連当事者」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2018年12月31日現在の当行の常勤相当従業員数は、5,451人である。

労働力の自国民化

「労働力の自国民化（Emiratisation）」政策の一環として1999年に、UAEの銀行は、従業員総数に占めるUAE国民数を毎年4%以上増やすようUAE連邦政府により指示された。この政策は現在、2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れた採点システムが導入された。）により補完され、かつ、並行して運用されている。各機関の自国民従業員の最小人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

2018年12月31日現在、当行の労働力の自国民化に基づくUAE国民数は、UAEにおける従業員の32.8%である。

労働力の自国民化通達にのっとり、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

次の表は、2018年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

国	常勤従業員数	派遣従業員	再派遣従業員
アラブ首長国連邦	4,175	1,989	1,445
エジプト	532	-	53
オマーン	149	-	-
英国	82	-	14
スーダン	63	-	-
リビア	67	-	-
シンガポール	74	-	3
サウジアラビア王国	51	-	-
香港	60	-	3
マレーシア	3	-	-
スイス	50	-	-
クウェート	27	-	-
インド	32	-	5
米国	25	-	3
フランス	23	-	1
バーレーン	6	-	-
カタール	5	-	1
ブラジル	4	-	-
ラプアン	1	-	-
韓国	2	-	-
中国	2	-	-

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1)戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、CIB、PBGおよび子会社の各中核的事業セグメントに関して個別に戦略を策定している。包括的な戦略目標として、当行は、国内のコンシューマー市場およびホールセール市場における支配的な地位を守りつつ強化することを目指し、国際的な関わりを維持しながら国際市場において戦略的にスケールアップ/成長する。当行は、特に顧客体験を変革し、効率性および売上の向上を実現するため、デジタル化に重点を置いている。

CIB

当行のCIBセグメントは、以下の専門顧客サブ・セグメントに分けられる。すなわち、(a) アブダビ政府およびアブダビ政府関連機関のほか、年間売上高1十億ディルハム超の大手法人顧客に重点を置く、インスティテューショナル・バンキング・グループ、(b) 年間売上高が350百万ディルハムから1十億ディルハムまでの法人顧客に重点を置いたコーポレート・バンキング・グループ、ならびに(c) 流動性および資金を主に提供する世界的金融機関に商品およびサービスを提供する金融機関グループ（ノンバンクを含む。）である。

CIBは、顧客サブ・セグメントにおいて、それぞれ特定の顧客からの要請およびサブ・セグメントのダイナミクスに従い独自にカスタマイズされた、差別化されたカバレッジ・モデルを提供している。CIBセグメントにおけるカバレッジ・チームは「顧客に寄り添う（follow the client）」モデルに取り組んでおり、当グループがプレゼンスを有する国際拠点における顧客からの要請を注視している。

CIB事業はまた、特化した商品チームにより構成され、これには、当行が顧客に対して中核的な与信ファシリティ（短期ローンおよび当座貸越、グローバル・キャッシュ・マネジメント・ソリューションならびにグローバル貿易金融商品を含む。）を提供するグローバル・トランザクション・バンキング商品チームが含まれる。CIBセグメントのグローバル・コーポレート・ファイナンス商品ユニットは、クライアントに対して債券市場業務およびシンジケート・ローン・ソリューション（ディストリビューションを含む。）、プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス・ソリューション、コーポレート・ファイナンス・アドバイザリー・サービス（M&A、エクイティ・キャピタル・マーケット、プロジェクト・ファイナンスおよび資本再構成（キャピタル・ストラクチャリング）に関するアドバイザリー業務を含む。）を提供している。CIBセグメントには、地域をまたがる顧客サブ・セグメントの顧客に幅広い財務商品（フローおよび仕組み為替商品、金利商品、流動性管理ソリューション、クレジット・デリバティブ、コモディティ取引ならびに投資ソリューションを含む。）を提供するグローバル・マーケット商品ユニットが含まれる。「FABイスラミック」は、その他の商品グループと協力して、関連する全ての現地のおよび国際的な規制指針ならびにシャリーア法の原則に従い、シャリーア法を遵守した全ての商品の提供をカバーする、CIBのイスラム・バンキング窓口である。

CIBセグメントの重要な戦略上の優先事項は、ドバイにおいて「シェア・オブ・ウォレット（share of wallet）」の拡大を重点的に行うとともにアブダビおよび国際市場における当グループの支配的な地位を保つことである。

当行のFGBとの合併後の重要な強みは、その大規模なバランスシートであり、経営陣は（特に、MENA地域内における競争の激しい債券市場業務およびローン・シンジケーション市場での）特定の商品クラスおよび顧客クラスの市場シェアを拡大するために活用することを意図している。最高水準のグローバル・トランザクション・バンキングおよびグローバル・マーケットの伝統的な、およびシャリーアを遵守した形式による商品およびサービスの提供を通じて、当グループは、その顧客基盤を拡大し、多様化

することを意図している。さらに、CIBセグメントは、債務、貿易金融および政府関連支払いに重点を置いた、アブダビ政府の優先銀行パートナーであり続け、アブダビ政府および政府関連機関との戦略的な関係性を保ち、発展させることを目指している。

地域での優位性および国際的な関わりという当行が表明している戦略を足がかりにして、個別の顧客単位では、インスティテューショナル・バンキング・グループおよびコーポレート・バンキング・グループは、総合的な商品提供を行うことにより競合他社との差別化を図りながら、産業部門における顧客への当行の存在感を拡大することを目指している。金融機関グループは、上位の信用格付 (AA-) を活かして主要なグローバル市場における最高レベルの銀行およびノンバンクとの関係性を深めることを目指す。

PBG

当グループは、積極的な直販部門を展開する一方で、デジタル化したサービス提供モデルという最高の顧客体験を顧客に提供することにより、UAEの個人向け銀行事業市場における優位性を維持することを目指している。

当行は、プライベート・バンキング、ウェルス・マネジメントおよび「エリート」顧客セグメントを含む「資産家」セグメントの市場シェアを拡大することを特定の目標としてセグメント固有の顧客に係る価値の提案を行う、専門の顧客セグメントを中心にPBG事業の構築を行っている。当該セグメントに該当する顧客は、主に、専任のリレーションシップ・マネージャーを通じてサービスの提供がなされ、カスタマイズされた投資および資産商品ならびにサービスが提供される。当行は、資産家顧客に対して「選ばれるウェルス・アドバイザー」としての地位を確立することを目指している。

当行は、駐在者と比較してUAE国民の方が家計所得が通常高いことから、駐在者顧客よりも収益性の高い顧客セグメントの傾向にあるUAE国民の間において、市場でのトップの地位を守ることに重点を置いている。

さらに、アブダビにおける当行の高いプレゼンスにもかかわらず、当行は、個人向け銀行事業市場において自行のドバイでのプレゼンスをさらに強化および向上させるために、自行の規模を活用することを目指している。当行は、年間売上高100百万ディルハム未満の小企業に特に重点を置く予定である。他方で、当行は、より高いリターンを得ることを可能にするコスト効率に継続的に重点を置くことを維持する。さらに、合併後の統合プロセスにおける当行のコスト最適化の一環として、経営陣は、支店ネットワークの地理的拠点の重複をなくすため、当行の国内支店の拠点の合理化を図る予定である。2018年、UAEにおける個人および小規模事業に対するクレジットカード金融および個人金融ソリューションの提供に特化するドバイ・ファースト・ピー・ジェー・エス・シー（以下「ドバイ・ファースト」という。）が、PBGの一部となった。

FABイスラミック

本書提出日現在、当グループのイスラム金融業の提供は、主に、「FAB イスラミック」ブランドおよびADNIFおよびAseeIというイスラム金融会社の下に運営される当グループのイスラム金融業の窓口により構成される。FGBとの合併後の統合プロセスの一環として、AseeIはADNIFと合併予定である（ADNIFは「FABイスラミック」にリブランドされた。）。

また、2018年には、ADNIFからFABイスラミック・ファイナンスへのリブランドが完了した。この変更の目的は、地域で選ばれるイスラム金融業サービス提供者になるという当行のビジョンの一助となり、顧客がイスラムについての専門知識、商品および技術を享受できるようにすることである。

本内部組織再編成の完了後、当グループは、CIBの顧客に特に重点を置きながら、「FABイスラミック」ブランドを継続的に運営し、当グループの顧客基盤に対してイスラム金融商品およびサービスを提供する。

当グループは、イスラム金融業のフランチャイズに関する内部組織再編成により、効率化されたイスラム金融商品の提供が行われ、費用および収益面でのシナジーが更に高まり、国内のイスラム金融部門の成長から得られる機会を当グループが活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、FABプロパティーズ、FABセキュリティーズおよびファースト・ガルフ・リビアン・バンクが含まれる。

・ FABプロパティーズ・ソール・プロプリエイターシップ・エルエルシー

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズ・ソール・プロプリエイターシップ・エルエルシーにより運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し（ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エルエルシー）、2017年にFABプロパティーズに統合された旧NBADのプロパティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー（ADNP）も含まれている。2018年3月、ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エルエルシーは、その法的名称をFABプロパティーズ・ソール・プロプリエイターシップ・エルエルシーに変更した。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメントおよび与信管理サービスを提供している。FABプロパティーズは、2018年12月31日に終了した事業年度について約1,920百万ディルハムの総家賃収入をもって、UAEにおいて、混合型および多岐にわたるプロパティ・ポートフォリオを運用している。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているCIBセグメントおよび個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

当グループの不動産投資および不動産開発事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるMismakにより運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シー(FMI)は、旧FGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザリー・サービスも提供している。さらに、当グループは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（MismakおよびFMIを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザリー・サービスを提供する。

・ FABセキュリティーズ

FABセキュリティーズは、当グループの証券仲介業を行う会社であり、SCAによる認可を個別に受けている。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の4つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業提供会社の1つである。FABセキュリティーズは、単一口座を通じて取引が円滑化されている、アブダビ証券取引所（ADX）、ドバイ金融市場（Dubai Financial Market）、ナスダック・ドバイおよびGCCにおける特定の市場を通じて、ならびに90超のグローバル市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、顧客に対し、様々な資産クラスから発行市場および流通市場における有価証券（株式および債券（IPO、新規発行、上場および未上場の有価証券）を含む。）を提供する。証券販売業のほか、FABセキュリティーズは、顧客にアドバイザリー業務、市場調査、機関投資家顧客および個人顧客向けカバレッジおよび証券取引執行サービスを提供している。

・ ファースト・ガルフ・リビアン・バンク（FGLB）

ファースト・ガルフ・リビアン・バンクは、リビアのトリポリにある正式な商業銀行である。アブダビに本拠を置くUAEの主要金融機関の1つである当行およびリビアのエコノミック・アンド・アレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・リミテッド（AFIHC）

が折半して所有している。授權資本は400百万米ドル、払込済資本は200百万米ドルであり、エクイティ・ベースにおいてリビアの大手銀行の1つとなっている。

ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの委員会は、計7名で構成されており、うち過半数の4名が当行のメンバーである。当事者間で締結された契約に基づき、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクは当行によって完全に管理されており、当行の子会社である。

国際事業

当行の事業は、国外において地域上のおよび国際的な資本市場（特にUAEおよびGCC広域等新興市場）へのアクセスを求める企業および政府のための重要なリンクとしての当行の地位を築くという最終目的を有しながら、主にCIBセグメントに重点を置いている。

当行のサウジアラビアにおける商業銀行事業は、2019年5月1日にリヤド支店で正式に開始された。当行は、強化を図るために世界的なリレーションシップ、専門知識および財務力を活用しながら、個人および法人顧客向けにサービスを提供する予定である。

当行は、海外では選択的なPBGセグメントの運営を行っており、エジプトが最も高い割合を占める。当行の全体的な戦略上の目的は、差別化、機敏性およびイノベーションを通して成長するために、顧客、従業員、株主および地域のための価値を創造することである。当該価値の創造の戦略上の目的は、当行が異なる中核的な事業セグメントのために打ち立てた戦略上の優先事項に盛り込まれている。

（２）アラブ首長国連邦の銀行部門および規制

（ ）概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2019年3月31日現在UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は合計で49行（国内商業銀行22行および外国商業銀行27行。）ある。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、2017年3月30日付けで行われた合併の完了に伴い、国内銀行同士の更なる統合のきっかけとなりうることが予想される。

UAEは世界貿易機関（以下「WTO」という。）加盟国であるため、更なる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局が発表した試算によると、アブダビの金融部門および保険部門が2016年に占めた金額は約71.4十億ディルハム（アブダビの名目GDPの9.9%）であった。UAE全体では、金融部門は2016年の実質GDPの約10.1%を占めると推定された（出典：経済省年次経済報告書（2017年度版））。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定限界貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる。下記「（ ）近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。

() 金融システムの特徴

従来の合併欠如

UAEでは、2019年3月31日時点において、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が49行（国内商業銀行22行および外国商業銀行27行。ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）（出典：UAE中央銀行）存在する。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行部門における銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シーの創設に至った、エミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併（2007年10月）以降、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものとなった。しかしながら、評論家は、2017年3月30日付けで完了した合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけるとみられる旨述べている。

こうした更なる統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存銀行の双方）との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれるとみられる。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらも営業所を構えており、クロスボーダー事業に対する関心（銀行部門における更なる合併の場合に今後も続く予想される傾向である。）を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBABANKおよびドハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限

を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（以下「ADGM」という。）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行部門における市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは不透明である。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（下記「2. 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、石油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。例えば、アブダビ統計局が発表した試算によると、2016年のアブダビの名目GDPに採鉱および工業セクター（原油および天然ガスを含む。）の占める割合は27.5%となったが、2014年には50.6%であった。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融業および商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ヌール・バンク、アルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（P.S.C.）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行とともに、増加し続けている。これに加え、従来の金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

法的環境

UAEには、(a)連邦法令、(b)地方法、および(c)シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、1980年銀行法第10号（以下「銀行法」という。）であり、同法によりUAE中央銀行が設立された。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

銀行法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 通貨の発行、安定化および評価を行うこと
- ・ 外貨への自由な交換
- ・ バランスの取れた経済発展のために与信方針を定めること
- ・ 民間銀行および金融機関と効果的な金融システムを組織し、推進すること
- ・ UAE連邦政府に対して財政および金融問題について助言すること
- ・ UAE連邦政府の金および外貨準備を維持すること
- ・ UAE連邦政府およびUAEで営業するその他の銀行のための銀行として行為すること
- ・ 国際通貨基金（以下「IMF」という。）、世界銀行およびその他の国際的金融機関との間でUAE連邦政府の金融機関として行為すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）をUAEの銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求めることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、IMFの特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「2.事業等のリスク - UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制およびマネーロンダリングの犯罪化に関する2002年連邦法第4号の実施についても責任を負う。UAE中央銀行は、金融情報部門として業務を行う反マネーロンダリング・不審取引対応部門（Anti - Money Laundering and Suspicious Cases Unit）を設立し、反マネーロンダリング政策および手続の徹底のために詳細な監督指針を発表している。また、UAEは、反マネーロンダリング政策の調整に責任を負う、国家反マネーロンダリング委員会を設立した。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会（以下「NATC」という。）の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行部門全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびア

ブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。政府およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行部門の最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2016年半ばにアブダビ統計局が発表した調査によると、労働力の約81%を外国人が占めている。銀行部門も例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を経営幹部として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行部門にもたらされた。しかしながら、UAE連邦政府は、UAE国内における外国人の多さに懸念を深めている。また、「労働力の自国民化（Emiratisation）」政策の一環として1999年に、銀行は従業員総数に占めるUAE国民の割合を年率4%以上増やすよう指示された。この政策は現在、労働力の自国民化通達（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れた採点システムが導入された。）に代替された。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上したものの、銀行部門全体における情報開示の質と詳細さについては若干のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、銀行法に定義されるとおり、いくつかの区分に分類される。「国立（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2019年3月31日現在22行）（出典：UAE中央銀行）は、40.0百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外国商業銀行（2019年3月31日現在27行）（出典：UAE中央銀行）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40.0百万ディルハム以上が割り当てられていることを証明する必要がある。銀行法は、「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても営業認可を与える。

（ ）近年の銀行業務の動向

収益性

UAE経済の業績は、石油価格による影響を受ける。なぜなら、石油価格は、財政収入に直接的な影響を与えるため、これにより国内における政府プロジェクトへの投資水準が決まるからである。2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、2012年から2017年の間に反発し、ADXの標準指数は2012年12月31日現在の2,630.9から2017年12月31日現在には4,419.9へと上昇した。また、ドバイ金融市場の指数は、2012年12月31日現在の1,662.5から2017年12月31日現在には3,411.2へと上昇した（出典：ブルームバーグ）。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響も受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷にくわえ、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

UAEの銀行は、ほとんどが、UAEに基盤を置く個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2018年12月31日現在、この2つを合わせた預金は、UAEの銀行部門における全預金の約59.51%であった。2018年12月31日現在、UAE連邦政府および公共部門は、UAEの銀行部門における全預金の約28.33%を占めた。同日現在、非居住者その他の供給源は、全預金の約12.16%を占めた（出典：2018年12月付UAE中央銀行統計報告書）。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50.0十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存契約についての資金調達が目的の場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。また、UAE中央銀行は、銀行がCDを担保にUAE中央銀行からディルハムまたは米ドルの融資を受けることのできるCDレボ・ファシリティを設定した。

これらの措置に加え、UAE連邦政府は、（70.0十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50.0十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1キャピタルノートにつき、合計16.0十億ディルハム分を引き受けた。

2009年、ドバイ政府財務省は20.0十億米ドルの資金調達プログラムを設定し、5年満期の10.0十億米ドル（支払利率：年率4%）となる第1回目のトランシェが、UAE中央銀行に対して全額発行された。2009年11月、5.0十億米ドル分の第2回目のトランシェがNBADおよびアルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーによる等分引受けにより、その全額分が引受けられた。

バーゼル 要件に対応して、UAE中央銀行は、2015年7月1日付でUAEにて施行された流動性通達を公表した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および経営幹部の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすること

経営幹部の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達費用を反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。特に、バーゼル の流動性力バレッジ比率（以下「LCR」という。）およびNSFRが導入されるまでの間適用する2つの暫定比率が含まれ、以下のとおりである。

	比率	適用期間
暫定比率：	流動資産比率(LAR > = 10%)	2013年1月1日 - 2015年6月30日

比率		適用期間
ELAR(ELAR \geq 10%)		2015年7月1日 - LCRの施行
ASRR(ASRR $<$ 100%)		1986年9月30日 - NSFR施行
バーゼル 比率：	LCR(LCR \geq 100%)	2019年1月1日以降
	NSFR(NSFR \geq 100%)	施行予定

UAE中央銀行の旧流動資産比率（以下「LAR」という。）はLCRが導入されるまで（以下に説明する。）の暫定比率であった。流動性通達が2015年7月1日に有効となったことに伴い、LARはELARに置き換わった。適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）に基づき、UAEの銀行は負債の10%以上に相当する質の高い流動資産（HQLA）（UAE中央銀行に保有する現金、UAE中央銀行のCDおよび一部のUAEの地方政府および公共部門の公開されている証券を含む。）を保有することが義務付けられる。

流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が、銀行のELARおよびLCRの評価ではなく、流動性の評価およびその報告をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれていた。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行しなければならない2016年1月1日までにELARのみを遵守しなくてはならなかったが、それ以後においては、ELARおよびLCRの二重の遵守への移行は、UAE中央銀行の承認が条件とされた。

LCRIは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRIは、UAEの銀行が正味資金流出額をHQLAでUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼルでは、最低水準を100%としている。流動性通達では、この目的において詳細な記載がなされている。下記「2 事業等のリスク - 当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および「（3）リスク管理」を参照のこと。

UAE中央銀行によるUAEにおけるバーゼル 改革の段階的な導入の一環として、UAE中央銀行はLCRを段階的に導入しており、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年までにこれを100%に引き上げる。この段階的なアプローチは、銀行システムの秩序だった強化、またはUAEにおける経済活動の継続的な資金調達を混乱させることなくLCRを導入することを確保するために設計された。

貸出金の安定リソースに対する比率（以下「ASRR」という。）は、UAEにおいてNSFRが効力を生じるまで（以下に説明される。）適用されるものとして設定された暫定比率である。ASRRは、満期のミスマッチおよびクリフ効果を限定するために、契約上の満期および銀行が利用できる資金源の行動上のプロファイルについて実際の資金の使用および使用の見込みの両方を認識する。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。UAEにおけるNSFRはバーゼル の基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。ASFは資金調達条件および資金調達源の安定性に応じて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に応じて異なる。どちらもバーゼル の基準に従っている。

暫定限界貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することを可能とするIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを入手するための担保として、一定の資産を貸し手が使用することを許容するものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならず、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各酋長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借入れなければならず、UAEの公式レポ・レートに100ベース・ポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行部門内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日まではこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除される。

本書提出日現在、UAE中央銀行は、バーゼル改革の緩やかな段階的導入を採用している。UAEにおけるバーゼルの段階的な導入の一環として、2017年2月規制および付随基準に基づき、当行は、UAE中央銀行により2018年1月1日から13%の最低自己資本比率を維持することを要求されている（2019年1月1日からは14.5%の最低自己資本比率に引上げ）。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の範囲内において、D-SIBである当行は、2018年1月1日から1.125%の普通株式等ティア1資本バッファを維持することを要求されている（2019年1月1日からは1.50%に引上げ）。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC内の中央政府および中央銀行に対する債権もしくはGCC内の中央政府および中央銀行が保証する債権のリスク加重は0%になる。UAE政府の非営利公共機関の債権のリスク加重は0%になる。銀行法に基づき、銀行は、法定準備金が資本の50%に達するまで、毎年利益の10%を法定準備金に振り替えなければならない。法に定める特別な場合を除き、この準備金から配当を行うことはできない。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルⅢの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼルⅢ改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）は、以下のとおり追加のバーゼルⅢ要件（以下「破綻状態要件」という。）を含んでいる。

「国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減が普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

a. 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

（ ）トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

（ ）そうでなければ、納税者が損失に晒される前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

b. ピアグループのレビューによって、当該国が（a）の規定を満たしていることが確認されること。

c. そのような資本商品が、本（a）項の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：（1）元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。（2）公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。」

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、ティア1およびティア2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、2017年2月規制を公表した。UAE中央銀行が2016年5月に発表した自己資本規制諮問文書に記載の措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本につき、バーゼルⅢの要件を遵守させることを意図している。2017年2月規制は、UAE中央銀行が2018年1月17日に発表した付随基準により裏付けされ、関連するバーゼルⅢの自己資本要件に関するUAE中央銀行の監督上の期待に同化された。下記「2.事業等のリスク - 当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備率は、定期預金については1%、他の全ての顧客残高については14%である。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテールに関する通達は、個人顧客に対して提供されている銀行貸出金およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、融資額および収益額の上限や、個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は、外国人向け住宅ローンの額は、(5百万ディルハム以下のものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の75%を超えてはならないこと、(5百万ディルハムを上回るのものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の65%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には当該資産価値にかかわらず資産価値の60%を超えてはならないことを定めた住宅ローン規制(2013年11月28日付官報により公表され2013年12月28日に施行されたものであり、2012年12月30日付の2012年第3871号UAE中央銀行通達に優先する。)を受けて変更される可能性がある。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および2回目以降の購入時には資産価値にかかわらず65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー(引当金、現金担保および抵当権付預金を除く。)のうち所定の上限を超えるものとしている。大口エクスポージャー制限(銀行の資本ベースに占める割合として定義される。)は、以下のとおりである。

- ・ 単一の借り手または借り手グループに対して - 7%
- ・ 自己資本の5%超を保有する銀行の株主に対して - 7%
- ・ 国外の銀行間エクスポージャー - 30%(UAEの銀行間エクスポージャーでは、満期が1年を超える場合には25%の上限が適用される。満期が1年を超えない場合には、規制を免除される。)
- ・ 銀行の親会社、子会社または関連会社に対して - 20%(当該エクスポージャーの総計で60%)
- ・ 取締役に対して - 5%(当該エクスポージャーの総計で25%)

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポージャー制限を一部変更した大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報によって公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出について、新しい限度を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約(パーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている)を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除

UAEの地方政府およびその非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAE中央銀行は、不良債権を回収の見込みに基づき破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のいずれかに区分し、それぞれの該当額（適用ある信用プロテクション差引後）の25%、50%、100%以上の引当金を計上するよう定めている。個人向け貸出金および消費者向け貸出金のうち、利息または元本のいずれかの返済が90日より長い期間滞っているものについては、不稼働資産とし、不良債権として分類しなければならない。さらに、2010年11月11日付でUAE中央銀行が発出した貸出金の分類の規制やそれらの引当金について規定した2010年第28号通達に従い、UAE国内の全ての銀行は、未分類の貸出金に対する一般引当金を用意し、2014年までにその一般引当金の額を銀行が有するリスク加重資産の1.5%相当額まで引き上げなければならない。実際に、数行の銀行ではより厳しい方針を実施して、回収が疑わしくなった貸出金は直ちに不稼働資産として処理している。

UAE国内の銀行は、一般に、回収のためのあらゆる法的選択肢が尽くされるまで、不良債権の償却は行わない。このことから、UAEの銀行の貸借対照表に計上される顧客に対する貸出金の貸倒れおよび/または不良債権の水準は、他の経済圏で営業する銀行と比べ、高くなる傾向にある。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

競争

2019年3月31日現在のUAEの銀行セクターは、イスラム銀行8行および外国商業銀行27行の支店または子会社を含め、49の商業銀行で構成されている。営業認可を受けた外国銀行の支店および子会社は、主に消費者向け銀行業務、貿易金融、外貨オペレーションおよび政府関連取引に焦点を当てている。外国銀行による公共部門ファイナンスへの参加は、この分野における利鞘を著しく押し下げてきた。UAEの金融市場は、更なる競争激化と困難に直面しており、多くの評論家は、NBADとFGBの合併の完了がUAE設立銀行間の更なる統合を促進すると期待している。

UAE設立銀行は、適用される法人税、所得税および付加価値税の税率が0%という税務上の優遇措置を受けている一方で、UAEで営業する国際的な銀行には、利益に対して20%の法人税が課せられている。2018年1月1日から、一定のGCC国（UAEを含む。）は5%の税率のVAT制度を実施しており、その他のGCC国は2019年にVATを実施することが予定されている。

(3) リスク管理

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記5および注記6を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行の能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券・株式市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、UAEを含むGCC諸国の経済にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

2014年7月から2016年1月までの期間において、世界の原油価格は急落した（月間平均OPECバスケット価格は1バレル当たり、2014年7月における最高値の107.89米ドルから、2016年1月には26.50米ドルへと約75%下落している。）。

2016年および2017年中における世界の原油価格の部分的な是正にもかかわらず（OPECのウェブサイトによると、平均OPECバスケット価格は、2016年12月31日に終了した事業年度において、1バレル当たり約51.67米ドルであり、2017年12月31日に終了した事業年度において約62.06米ドルであった。）、石油収入に依存するGCC諸国の経済は引き続き悪影響を受け、2016年および2017年には財政赤字の拡大、財政収入の減少およびその後の公共支出の削減が生じた。政府の財政赤字は、純資産ポジションの弱体化、外部資金調達ニーズの増加および継続的な政府支出の低下を生じさせた。その結果、オマーン国およびバーレーン王国をはじめとするGCC諸国の多くは、信用格付の引き下げまたは「信用格付見直し中」となった。

UAEにおいては、石油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に変革的效果をもたらしており、こうした変革的效果は続くことが予想される。連邦政府は、政府関連企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。また、2018年1月1日から、連邦政府はUAEにおいて5%の税率の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。

これらの措置は、財政支出全般の合理化および石油などの炭化水素燃料関連収入に対する財政の依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範囲の戦略の重要な一部となっている。現在も続いている石油価格のボラティリティ、2015年からサウジアラビア主導のイエメン共和国に対する軍事介入につぎ込まれてきた多額の財政収入、ならびにUAE（とくにアブダビ）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、2015年初頭からUAE経済が受けてきた影響は大きく、また引き続き大きくなることが予想される。さらに、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に関し、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（合わせて、以下「アブダビ公的債務法」という。）を含む近時の法令は、当該通達の写しを受領した政府所有会社に対し、当該会社またはその子会社について、借入または負債の発行に関する取引を締結するためアブダビ評議会の承認を得ることを要求する（また、かかる借入が政府保証を受ける場合、アブダビ公的債務局と協力する追加の要請も課す。）。実務上、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に対してアブダビ公的債務法の適用が及ぼす影響は不確定である。アブダビ公的債務法の条項が厳密に適用され、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客が当行と取引を行うたびにアブダビ評議会の承認が要求される場合、このセクターの顧客に対する当行の貸付活動が減少する（および/またはその実行が遅延する）可能性がある。

石油価格のボラティリティの影響に対応するために2015年以降UAE連邦政府が行った措置は、当行の主幹的業務の1つであるUAEリテール市場において大きな負荷を生み出した。UAEにおけるマクロ経済の状況が

改善せず、リテール・セクターが直面した課題が当行の法人顧客に拡大すると、当行の業務、業績および財政状態に対する影響は大きくなる。

原油、ガス、採鉱および採石の各セクターに対する当行の直接的エクスポージャーは、大きくはないものの（2018年12月31日現在、当行の貸借対照表に計上されている顧客に対する貸出金の約7.1%相当）、世界の石油価格が今後も下落した場合、UAE経済全体が更なる悪影響を受けるだけでなく、UAE経済のその他のセクターにおける悪化の結果、当行も間接的に悪影響を受けるおそれがある。

さらに、英国の「EU離脱」の是非を問う国民投票および米国の大統領選挙の結果等の政治的事象の影響は、EUおよび米国を通じて、一般に国際金融市場および投資家心理に変化を生み出しており、これは、例えば、負債および株式市場における定期的な低パフォーマンスと高パフォーマンスを含む。

こうした大きく変化する市場環境は、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびにクレジット市場および資本市場における価格透明性の欠如をもたらしてきた。市況の悪化は、世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしており、金利および為替レートのボラティリティを高めている。2015年12月以降、米国連邦準備制度理事会は、米国翌日物金利を、それぞれ25ベース・ポイントずつの7回の利上げにより合計で175ベース・ポイント利上げした。米国連邦準備制度理事会は2018年および2019年に米国翌日物金利を引き続き引き上げることが予想される。この金利の継続的な上昇は、流動性が低下した環境に拍車をかける可能性が高く、米国翌日物金利の変動のペースが予想通りに進めば、当行がこれらの増加費用を顧客に転嫁することができない場合、当行の純預貸利鞘および借入費用にも悪影響を及ぼす。

本書提出日現在の実勢市場状況により、当行が直接信用を供与する会社は、収益の低下、金融損失、倒産、資金調達へのアクセスの入手の困難性および資金調達費用の上昇を経験しており、また経験し続ける可能性があり、これらの会社の一部は、当行に対する支払金額を含む債務支払義務またはその他の経費を期限に充足することができなくなっている。

当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、他のGCC諸国および新興市場全体における全般的に好ましくない経済状況の継続のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および／または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方当事者が弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、相手方当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。多数のカウンターパーティが類似の事業活動に従事する場合、同一の地理的地域において活動に従事する場合、または契約上の義務を履行する能力が経済もしくは政治等の状況の変化により類似の影響を受けることとなる類似の経済的特性を有している場合、信用リスクの集中が発生する。信用リスクの集中は、個人または関連するカウンターのグループに対するエクスポージャーが拡大した場合にも発生する可能性がある。信用リスクの集中は、特定の産業または地理的地域に影響を与える動向に対する当行の業績の相対的感応度を示すものである。

GCCに所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（本項前述の「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当行の信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当行の信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続ける可能性がある。当行は定期的に信用エクスポージャーを検証しており、貸付ポートフォリオの一部の金利更改およびストレス下にある貸出金の一部のリスクチャリングを実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼし続け得るとみられる。現在当行が直面する信用リスクの一部が、以下に記載される。

当行が、財政難に陥っている債務者の不良債権につき、それらの水準を効果的に監視および管理ができず、もしくは必要な際に首尾良くリストラクチャリングできなかった場合、または当行の減損引当金が貸倒損失の引当に十分でない場合、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

2018年12月31日現在、当行の減損貸出金は11.5十億ディルハムであり、12.8十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当行は、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当行の経営陣は、2018年12月31日現在、減損引当金の水準は、同日現在における当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると考えている。2018年12月31日現在、当行は減損貸出金の110%の引当金カバー率を有していた。

当行は、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している（上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。）。さらに、当行の信用グループは、成長、リスク管理および戦略の目的に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当行の貸出金のリストラクチャリングを実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。

地理別およびセクター別に分析した当行の貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤が集中した場合。

当行はUAE最大の銀行であり、高いプレゼンスを有することから、地理的な当行の貸付・投資ポートフォリオは、UAEに自然と集中する。その結果、UAEの経済状況全般が悪化した場合、または当行が地理別、セクター別および顧客別にリスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

2018年12月31日現在、当行の貸付ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）は併せて、当行の資産合計の61.5%に相当する458十億ディルハムであった。当行の2018年12月31日現在の顧客に対する貸出金総額は366.8十億ディルハムであり、そのうち不動産は25%、銀行およびその他金融機関は15.6%、個人ローンおよびクレジットカードは15.2%を占めていた。

2018年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング負債証券90.4十億ディルハム（86%）で構成される。当行の非トレーディング負債証券ポートフォリオは、MENA地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しいエクスポージャーを有している。2018年12月31日現在、ポートフォリオの47.6十億ディルハム（52.6%）は、主にMENA地域の発行会社に対するエクスポージャーで構成されていた。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当行の顧客基盤およびリテール・ローン・ポートフォリオの大半は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当行は、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、与信エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備している。

実質破綻先に対する貸出金について、新たに減損引当金が著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る貸倒損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、貸倒引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績、実行した貸付の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞貸付金、経済状況ならびに各種貸付金の回収可能性に関連するその他の要因に関する当行の評価に基づいている。当行は、発生した損失額の最も的確な見積り値に基づき、適切な水準の減損引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的圧力状態または規制環境の変化等の理由により、当行が減損引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金が大幅に増加した場合または減損していない貸出金のポー

トフォリオに固有の損失リスクに係る当行の見積りに著しい変更があった場合、さらに貸倒損失がその減損引当金を超過して発生した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

本書提出日現在、IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。2018年1月1日から、IFRS第9号の初期の影響が当行の連結株主資本変動表に対して評価され、その後、影響は当行の連結損益計算書に計上される。

当行の貸出金および預金の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当行は、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府と関連する企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

加えて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当行は、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当行はこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当行に与える影響を予想することは困難なこともある。しかしながら、現在のGDP成長に依拠すれば、経常収支の剰余がGDPの10%に近いことおよびAAの投資適格格付を有することから、UAEの経済活動の悪化は、近いうちに緩和される。

しかしながら、2014年中頃から続いている大きく変動する経済状況の結果、年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している（本項前述の「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと）。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および／または資金の引出しがなされた時に当行が新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面するいくつかの流動性リスクが以下に記載される。

当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当行の営業キャッシュフローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当行は流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当行が顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当行の利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客預金が予想外に引き出された場合、当行の流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当行がかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当行のグループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視、ならびに当行の流動性管理方針の定期的な変更および更新を行い、当行が期限到来時に義務を履行できるように努めている（上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと）。さらに当行は、継続的な資金調達ニーズを特定する目的、および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的

で、資産および負債の満期分析を定期的実施している。当行のグループ・リスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当行の流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2018年12月31日現在、当行の現金および中央銀行預け金は182.9十億ディルハムであった。

本書提出日現在、UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル 改革」という。）を受諾している。UAEにおけるバーゼル の段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼル の流動性力バレッジ比率（以下「LCR」という。）の適用を受け、将来安定調達比率（以下「NSFR」という。）の適用を受けることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼル 改革の一部として、バーゼル銀行監督委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関の質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。バーゼル 改革に基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが（即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年1月1日までにこれを100%に引き上げる。2018年12月31日現在、当行は236.6十億ディルハムのHQLAのポートフォリオを有しており、当行のLCRは118.13%であった。

このため、UAE中央銀行の指示に従い、当行はLCR遵守報告を通じて流動性ポジションを監視している。HQLAの十分なバッファの維持を義務付ける関連要件は、とりわけLCRに組み込まれている規制上の流出の前提を充足する上で十分な規模および質のHQLAポートフォリオの維持にかかる固有の費用により、当行の中核的な事業であるコンシューマー・バンキングおよびホールセール・バンキングに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が仮に、追加的費用を削減するために、選択的預金手数料または最低貸付金利を導入する選択をした場合、当行の主要資金調達源である顧客預金の喪失、新たな正味現金流出の発生および/または国内貸付ポートフォリオにおける市場シェアの縮小が発生するおそれがある。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じて流動性を監視していないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、主要な資金調達源として短期要求払預金および定期預金に依存しているが、主に中長期の資産を保有していることから、資産および負債の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当行の負債の多くは短期要求払預金および定期預金であるが、当行の資産は概して（貸出金および抵当権等）中長期資産である。資産および負債の満期のミスマッチは、当行が新たな預金または既存のもしくは将来の貸付ポートフォリオの代替の資金源を得ることができず、またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に生じる。

当行は、資金調達源分散化および満期の長期化を目的として、（バイラテラル・ローンまたはシンジケート・ローンおよび国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の満期の不一致を是正することはできていない。

当行の預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えをしなかった場合、または当行が巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当行は、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当行が必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当行が借換えできなかった場合またはかかる

預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当行の流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当行は、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当行は関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸出金と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当行は、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当行の財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがある。2018年12月31日現在、当行の偶発債務は、212.8十億ディルハムであった。

市場リスク

当行の事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当行の利益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面している市場リスクについては、後述する。

金利水準の変動は、当行の純利鞘および借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当行の業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当行の活動は、当行の金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の純利息収入は、当行の利息を生じる資産および負債のレベル、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利、ならびに利息を生じる資産および負債の平均利息に大きく依拠する。

当行の資金源である市場の流動性の欠如により、当行の限界借入費用が増加する可能性がある。同様に、インターバンク基準金利の上昇も、適用金利の変動の影響を受け易い特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。2018年12月31日現在、当行の借入には主に、3か月物LIBORおよび3か月物EIBOR等のインターバンク基準金利に基づく変動金利に、特定の利鞘を加算した利率が設定されている。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当行の支配を超える多くの要因の影響を受ける。例えば、2015年12月以降から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、9回にわたり25ベース・ポイントずつ利上げを行ったことにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント利上げした。2019年には米国連邦準備制度理事会による利上げは行われておらず、市場では、今後2019年においては現状維持がなされ、2019年度末までに利上げが行われる確率は50%未満に留まるとするのが妥当であろうと予想されている。

その見込みはないが、仮にインターバンク基準金利が引き上げられた場合、当行の変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、当行の既存の定期預金について支払われる金利の上昇、ならびに相対的に低い利息を生じる当座預金および普通預金を定期預金に転換する顧客の傾向を受けて、当行の利息費用が大きく増加する可能性がある。当行の資金調達費用の下限は、金融市場の更なる状況悪化または金融機関自体および金融機関間の信頼の喪失等の各種要因の結果、増加する可能性がある。当行が顧客に対して資金調達費用を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

株式および負債証券の価格の変動は、当行の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当行は、世界的なマクロ経済の大幅変動の結果により重大な悪影響を及ぼす可能性のある投資有価証券（債券および株式）を保有している。国際的な債券および株式の資本市場における不安定な状態は、当行の投資ポートフォリオ、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当行は、(a)投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b)時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c)投資有価証券の公正価値が長期にわたり低下した場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当行の投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当行の投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適正性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合に発生する可能性がある。当行は、リスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当行の財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。当行が直面するいくつかのオペレーショナル・リスクが以下に記載される。

当行のリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当行を特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当行は、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることに投資家は留意すべきである。

当行のリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当行のリスク管理の方法の一部は、当行のこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当行が業務を展開する市場、当行の顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報、またはその他当行が利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。このように、より発展した他の市場であれば貸し手に利用可能な質および量の情報が不在していることから、当行は、UAE所在の他行と同様、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが適切に管理されている、または当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。加えて、一部のリスクは、当行の経験データが示すよりも高い可能性もある。当行は、全行員が当行のリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することできない。当行のリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当行は、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行が重要な経営幹部の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および/または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。

当行が事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当行が有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当行は、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。加えて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当行は、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当行が合併後も成長を続けた場合、引き続き従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当行の人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、全従業員の少なくとも4%に相当する数のUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足または超過できない場合、当行は、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。上記「第2 - 5 従業員の状況 - 労働力の自国民化」を参照のこと。

当行は、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当行が必要な人材を採用、訓練および/もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当行は、当行が保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守ることの必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当行はこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当行は、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

合併に関連する要因

当行は、NBADとFGBが運営してきたそれぞれの事業の統合に係る困難に直面する可能性がある。

2017年3月30日に実行された合併により、これまでそれぞれ運営されてきた2つの事業が統合されることとなった。当行は、2つの組織、それぞれの方針、技術および業務を適時に効率的に統合しつつ、2つの組織の企業風土の差異に対応し、NBADおよびFGBそれぞれに雇用されてきた重要な従業員を維持するという重大な課題に直面する可能性がある。統合の過程は、予想していたよりも複雑で時間を要することが判明することもあり得る。その場合、相当の資源および努力を要し、顧客および従業員にとっては、不確実性が高まる可能性もある。

事業の統合において想定される問題は以下のとおりである。

- ・管理機能、組織、システムおよび設備の調整および統合の必要性
- ・NBADおよびFGBの管理職および従業員の統合、従業員の士気の維持ならびに主要な従業員の維持および鼓舞
- ・NBADおよびFGBそれぞれの過去の投資に伴う契約上、金融上、規制上、環境上その他の債務および負債の正確な評価（財務上の監視および内部統制の適切な実施ならびに当行の会計方針に沿った財務書類の適時の作成を含む。）
- ・市場の力学、人口動静、成長可能性および競争環境に対する適切な判断（新市場への参入および新事業の取得におけるリスクおよび不確実性の評価および管理を含む。）
- ・関連する政府当局および規制当局ならびに政府機関および規制機関の必要な認可および承認の維持および取得

業務の統合には財政リスク、管理リスクおよびオペレーショナル・リスクが生じる可能性があり、これには当行の事業のいずれかまたは複数の活動の中断または失速ならびに主要な従業員の退行が含まれる。事業の運営統合に関連して直面する遅延もしくは困難は、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当行においては、事業の商標変更に関連して発生し得る費用、金融、会計および法務のアドバイザーに対して支払う報酬ならびにその他の関連費用等、NBADとFGBとの事業統合に関連して発生する多額の経常外費用が発生すると予想される。統合に成功しなかった場合、当行は、期待していた統合の利益を享受することができず、かかる統合費用を長期にわたってリカバーできなくなるおそれもある。

当行がNBADおよびFGBそれぞれのレガシー事業の統合を効果的に管理できなかった場合、当行の成長戦略および将来の収益性は悪影響を受け、当行は期待していた合併の利益を享受できない可能性がある。加えて、事業統合に伴う困難により、当行の評判が損なわれ、顧客および重要な従業員を失う可能性もあり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しが悪影響を受けるおそれもある。

当行は、期待していた合併による相乗効果を享受できない可能性がある。

当行は、期待していた合併による相乗効果を享受できない可能性がある。合併の成功の一部は、NBADとFGBのそれぞれの事業を統合することにより期待される経費削減、収入の相乗効果および成長機会を実現する当行の能力に左右される。当行は、機能の統合、業務および従業員数の合理化、規模拡大および市場統合による更なる効率化、ならびに有機的成長によりもたらされる相乗効果の利益を期待している。特に、期待される相乗効果を実現する当行の能力およびそのタイミングは、様々な要因（以下の要因を含むが、それらに限定されない。）の影響を受ける可能性がある。

- ・業務を営む地理的地域の拡大、ならびにその結果としてNBADおよびFGBの本店および地方事務所の統合が複雑化する可能性。
- ・経費削減計画を実行することに係る困難。

- ・NBADとFGBの事業および業務の統合に関連する課題、特に新たな業務を既存の業務と適時に効果的に統合する能力、および一層拡大した事業を管理する能力。
- ・NBADおよびFGBが事業を展開している市場における重大な変化等、予測不能な事由の発生。

NBADとFGBの事業統合により期待される経費削減が、合併前になされたかかる経費削減の試算に予想不能な誤差が発生したことにより、実現できないリスクがある。さらに、様々な外部要因および内部要因の結果、かかる経費削減が現在予想している時期、方法または金額で実現できないというリスクもある。

当行は、経費削減に加え、NBADとFGBの事業統合に関連するその他の効率化により、発生した実行費用および統合費用が長期にわたって相殺されると信じているが、費用を差し引くと、予想している期間内に利益が発生しない可能性もある。さらに、かかる費用の一部が当行の予想を上回り、合併による費用差引後の利益が減少し、当行の事業、経営成績、財政状態または見通しが影響を受けるおそれもある。

規制上のリスク

規制上のリスクは、当行が業務を行う法域において設定された健全性および規制上の管理の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制上のリスクは、当行の業務、業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。当行が現在直面するいくつかの規制上のリスクが以下に記載される。

当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性管理および規制上の管理の対象となっている。上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制」を参照のこと。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当行が事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当行は、以下の規制に服している（ただし、これらに限定されない。）。

- ・（当行の顧客からの預金ならびに／またはUAE中央銀行が規定する資本および準備金に対応した）不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額。
- ・リテール顧客、銀行、投資および国家へのエクスポージャーに対する信用リスク・エクスポージャーおよびその他のリスク・エクスポージャーの合計に係る集中の制限（2013年12月30日に大口エクスポージャーに係る中央銀行通達第32/2013（以下「大口エクスポージャー通達」という。）において中央銀行により公布され、2014年1月30日に発効した規制を含むが、これに限定されない。）。
- ・2018年1月1日より適用される13.75%の最低自己資本比率、および2019年1月1日より適用される14.5%の最低自己資本比率。かかる最低自己資本比率において、UAE中央銀行は、UAEにおけるバーゼルⅢの段階的施行の一環として、システム上重要な銀行（国内のシステム上重要な銀行として指定されている当行を含む。）（以下「D-SIB」という。）に対する追加的資本要件を設定し、これとともに、UAE中央銀行が定める最低自己資本比率に含まれる、2018年1月1日から適用される1.125%の普通株式等ティア1のD-SIBバッファを設定した（2019年1月1日からは1.50%に引き上げられる。）。加えて、UAE中央銀行が義務付ける最低自己資本比率の範囲内で、UAEの銀行は、2017年2月規制および付随基準（以下に定義される。）に従い、資本保全バッファにつき、2018年1月1日より1.875%（2019年1月1日より2.5%に引き上げられる。）の適用も受ける。2018年12月31日現在、当行の自己資本比率は合計15.7%であり、UAE中央銀行の最低要件（追加的D-SIBバッファを含む。）を十分に上回っている。
- ・UAE中央銀行によるUAEにおけるバーゼルⅢ改革の段階的施行の一環として、UAE中央銀行はLCRを段階的に導入しており、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年までにこれを100%に引き上げる。また、UAE中央銀行は2018年にNSFRを導入することが予測されている。NSFRは、

要求される安定的な資金に対する使用可能な安定的な資金のパーセンテージとして算定され、最低100%に維持されるべきである。

- ・ UAEの銀行がリテール顧客に対して請求することのできる手数料および利率に対する一定の制限、ならびに（リテール・バンキングに関する2011年2月23日付UAE中央銀行通達（以下「リテール通達」という。）および（2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日に施行された）2013年10月28日付通達2013年31号（以下「モーゲージ規制」という。）に規定された）住宅ローン等のリテール商品に係るローン・トゥ・インカム比率およびローン・トゥ・バリュー比率の上限。
- ・ 顧客に対する貸出金合計および銀行間貸付金が、当行の安定的資源（6か月超の期間を満期とする預金および借入金ならびに純株主資本で構成される。）に占める割合は、100%を超過してはならないという規制。
- ・ 労働力の自国民化通達に従った、当行内でのUAE国民の雇用および進出の促進（上記「第2 - 5 従業員の状況 - 労働力の自国民化」を参照のこと。）。
- ・ 2015年5月27日にUAE中央銀行により公表され、2015年7月1日付で施行された流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）に従った、一定の定性および定量の流動性要件の遵守。
- ・ 毎月15日において計算された残高に基づく、当座預金、要求払預金および貯蓄預金の合計額の14%相当額の法定現金準備、ならびに2000年12月付UAE中央銀行通達に従い通達の2か月後に通知された定期預金の合計額の1%相当額の法定現金準備。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において2017年2月1日付で施行された、自己資本比率に関する規制（以下「2017年2月規制」という。）を公表した。2017年2月規制は、UAEで業務を行う全ての銀行の自己資本がバーゼル 改革を遵守することの確保を目的とし、UAE中央銀行が公表した「自己資本規則」と題する2016年5月諮問文書（以下「諮問文書」という。）に記載された措置を講じる。2017年2月規則は、「資本供給に関する基準」と題する通達第28 / 2018において2018年1月17日にUAE中央銀行により公表され、2017年12月31日に施行されると規定される付随基準（以下「付随基準」という。）により裏付けされる。付随基準は、関連するバーゼル 自己資本要件およびそれがUAE中央銀行によりUAEの銀行に適用される方法に関する、2017年2月規則の定めに従ったUAE中央銀行の監督上の期待を詳述する。

例えば、UAE中央銀行によりD-SIBとして分類された銀行（当行を含む。）には、UAE中央銀行から通知される追加的資本バッファを保持する義務が課されることとなる。さらに銀行は、UAE中央銀行の監督上の検証・評価プロセス後、追加的な資本アドオン要件に服する可能性もある。

しかし、付随基準は、UAE中央銀行が事後に実施する可能性のある追加のカウンター・シクリカル・バッファまたはシステム上重要なバッファの詳細な要件について、追加の明確性を提供していない（ただし、付随基準は、UAE中央銀行はかかる明確性を2018年にUAEの銀行に提供することを予測していると記載する。）。かかる追加のカウンター・シクリカル・バッファまたはシステム上重要なバッファのUAE中央銀行による最終的な実施が2017年2月規則および付随基準の定めに従わない場合、当行を含むUAEの金融機関に対する規制上の負担はさらに増加し、その業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

追加のカウンター・シクリカル・バッファまたはシステム上重要なバッファが、2017年2月規則および付随基準に規定される形式によりUAE中央銀行により実施される場合、当行を含めUAEの金融機関は、貸借対照表に計上する、普通株式等ティア1資本、その他ティア1資本およびティア2資本（以下「規制上の自己資本」という。）の水準の引上げを要求される。

付随基準はまた、当行を含むUAEの金融機関が発行した既存のティア1およびティア2資本証券（バーゼル 原則に基づく分類に従う。）に対してUAE中央銀行が適用することを意図している適用除外措置について、更なる明確性を提供する「資本発行基準」を、UAE中央銀行が公表する旨を定める。

2018年12月31日現在、当行の総自己資本比率は15.7%であり、これには、NBADおよびFGBが2009年2月にアブダビ政府財務省に対して発行した8.0十億ディルハムのティア1キャピタルノート（NBADが発行した

4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートおよびFGBが発行した4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートからなる。)が含まれていた。UAE中央銀行が「資本発行基準」を公表した際にこれらのティア1キャピタルノートが適用除外を受けない場合、これらは当行の規制上の自己資本としての適格を失うこととなり、当行の資本基盤に重要な悪影響を及ぼす。

こうした規則により、当行の貸付ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当行の事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、UAE中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および/またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当行の準備金、収入およびパフォーマンスが悪影響を受けるおそれ、ならびに当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当行には、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当行は、規制当局と密接に協働しており、UAE中央銀行の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当行の支配を超えている。

大口エクスポージャー通達、リテール通達、モーゲージ規制、流動性通達、諮問文書、2017年2月規制およびその他のUAE中央銀行の通達ならびに規制については、上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - () 近年の銀行業務の動向」を参照のこと。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、石油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、石油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素セクター（鉱業および採石業）はアブダビ経済にとって最も重要であり、2014年にはアブダビの名目GDPの約50.6%を占めていた。しかし、2014年中旬以降の石油価格の低迷を反映して、同セクターが名目GDPに占める割合は、2015年には35.0%、（アブダビ統計局（以下「統計局」という。）が発表した試算によると）2016年には27.5%に低下した。

当行は歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な石油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2017年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約6.6%を有しており（世界で第6の最大石油埋蔵量）（出典：OPEC2018年年次統計報告書）、連邦競争力統計庁（FCSA）が作成した概算データによると、炭化水素セクター（鉱業および採石業）は2016年のUAEのGDPの16.8%を占め、IMFの予測によると、石油は2016年のUAEの輸出額合計（再輸出額を含む。）の17.5%を占めている（出典：UAEに関するIMFによるUAE第IV条諮問（2017年7月））。OPECのウェブサイトによると、近年のOPECバスケット価格は大幅に変動している。2008年下半期から2009年にかけて、世界の石油価格は、2008年7月に最高値を付けたマーバン原油1バレル当たり137米ドルから、2009年12月31日に終了した事業年度における1バレル当たりの平均価格約62.7米ドルにまで、約70%下落した。こうした状態は、2013年12月31日に終了した事業年度における1バレル当たりの平均価格が約105.87米ドルに回復するまで続いた。しかし、月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり107.9米ドルであった2014年7月以降、原油価格は約75%急落し、2016年1月に月間平均価格は26.50米ドルとなった。近時、原油価格はわずかに回復し、2018年7月、月間平均価格は1バレル当たり73.27米ドルとなった。石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること

- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・世界の気候および環境の状態

石油等炭化水素製品の国際価格が低い状態が今後も長く続けば、UAEの経済に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。

当行の現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当行の経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが全般的に低迷している場合または不安定である場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当行の事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。加えて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日からUAEで導入されたVATを超えるもの）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当行の事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、エジプト、アルジェリア、ヨルダン・ハシェミット王国、リビア、バーレーン王国、サウジアラビア王国、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリア、パレスチナ、トルコ共和国、チュニジアおよびオマーン国等の中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）地域の様々な国においては、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突を含む。）に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、特にイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。加えて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア王国、バーレーン王国およびエジプト・アラブ共和国等、MENA諸国の多くは、カタールがテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタールとの国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引上げの他、貿易および渡航の禁止が含まれていた。

当行は、支店1店舗を有するカタールおよび支店2店舗を有するスーダンにおいても事業を展開している。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な石油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が継続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受け、当行の債務履行能力も影響を受けるおそれがある。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っており、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

本書提出日現在、当行の発行済普通株式の約37%については、(アブダビ投資評議会(以下「ADIC」という。))およびムバドラ・ディベロプメント・カンパニー・ピー・ジェー・エス・シー(以下「ムバドラ」という。))を通じてアブダビ政府が保有している。アブダビ政府は、NBADおよびFGBそれぞれの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持している。例えば、2009年に、アブダビ政府は、(NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1キャピタルノートの取得を通じて)NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当行およびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当行に出資、預金、取引を行う義務または当行を支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当行に対する持分の処分、当行からの預金の引出し、当行との取引中止または当行に対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2019年3月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が49行ある(出所:UAE中央銀行)。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・シー、エイチエスピー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピーエスシーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、2019年3月31日に終了した3に係る当行の第1四半期財務書類および当行の主要国内競合他社の公的に利用可能な財務書類によれば、2019年3月31日現在、総資産ベースで当行はUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在の市場シェアを維持できるという保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野(特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において)では競合することになる。

さらに、2019年3月31日現在、UAE国内において営業認可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）は、49行（うち、22行はUAE設立商業銀行、残りの27行は外国商業銀行）であり（出所：UAE中央銀行）、FCSAが見積もった同地域の2016年末日現在の総人口は約9.1百万人であることから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけるとみられる。こうした更なる統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある（「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （ ）金融システムの特徴 - 従来の合併欠如」を参照のこと。）。

当行が首尾良く競争できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行体不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（安定的見通し）の発行体信用格付を有する。これらの格付は、当行の弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当行の借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引き下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・ 当行の資金調達能力の制限
- ・ 当行の借入費用の増加
- ・ 当行の資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当行は、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。加えて、GCC諸国の産油国であるサウジアラビア王国、オマーン国、バーレーン王国およびカタール国の通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な石油価格のボラティリティに対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切り下げは、UAEおよびより広範なGCCの地域

銀行システムに対するシステミック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、2016年6月まで、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。加えて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEにおける税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行は、UAEにおける収益に対する法人税の適用を受けない。しかし、2018年1月1日からUAEを含むいくつかのGCC国は5%のVAT制度を施行し、その他のGCC国は2019年にVATを施行すると予測されていることに、投資家は留意すべきである。

この枠組み合意を施行するUAEの国の法律は、2017年8月23日に公表され（2017年UAE連邦大統領令法令第8号）、2017年11月28日、UAE財務省は関連するVAT施行規則を公表した。

本書提出日現在、当行の業務、営業成績および財政状態に対してVAT制度が与える影響を正確かつ完全に予測することは不可能である。しかし、UAEにおけるVATの導入の結果、当行の費用が増加し、将来の収益が悪影響を受ける可能性がある。

VATおよび/またはUAEにおいて導入される可能性のある将来の法人税制度の施行は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

業績の報告

2018年12月31日に終了した12か月間の当グループ収益は、19.4十億ディルハムであり、時機を捉えた投資利益と不動産関連収益の増加を含んだ2017年における収益とおおむね同じであった。第4四半期の当グループ収益は、第3四半期および前年同期に比べ4.8十億ディルハム減少した。これは、主に、2017年第4四半期の不動産関連利益に対する投資不動産の公正価値のマイナス調整等による。

正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）は、他に引けを取らない価格設定、パーソナル・バンキング部門におけるリスクの最適化ならびに短期的な過剰流動性を戦術的に利用したことで好調な取引量および利上げ効果が相殺されたことから、2017年の13.1十億ディルハムと比較して、13.0十億ディルハムであった。純利息マージン（NIM）は2.35%となり、前年比で13ベース・ポイント低下した。

手数料（正味）は、貿易金融、借入資本市場業務および債券市場業務が引き続き好調にであったことを背景に、リスクの最適化によりパーソナル・バンキング部門における手数料が減少して一部相殺されたものの、2017年に比べて1%増加した。

FX取引および投資収益は、顧客売上の増加に加え、短期的な過剰流動性の最適な利用による増益により11%の増加となり、前年比の投資収益減を相殺した。

合併後の費用シナジーの実現が順調に進んだことにより、当グループ営業費用は前年比9%減となり、対収益費用率（統合費用除く。）は2017年の27.7%から改善して25.9%となった。これまでに達成された費用シナジーは、約1.1十億ディルハムに達し、2020年のランレート目標の約75%であった。

第4四半期において、営業費用は前期比3%増となった。これは、顧客体験の向上を目指し、将来の収益拡大を牽引する重要な戦略的取組みへの投資により経費削減が相殺されたためである。

信用の質

当グループは、2018年12月末日現在、コーポレート部門およびリテール部門のポートフォリオにおいて健全な資産の質の指標を継続的に示している。**不良債権**(NPLs)は11.5十億ディルハムであり、**不良債権比率**は3.1%と安定的である。

IFRS第9号の適用および取得価値配分後の適切な引当金バッファは、パーソナル・バンキング部門におけるリスクの最適化と相まって、**正味減損費用**の前年比28%減へとつながり、貸出金に関するリスクコストは2017年から21ベシス・ポイント減少して48ベシス・ポイントとなった。

減損引当金^(注)は、2018年12月末日時点で総額12.7十億ディルハムであり、引当金カバー率は2017年の120%に対し110%に留まり、適切な水準にある。

(注) 減損引当金には、貸出金に関する予想信用損失(ECL)、未実行のエクスポージャーに関するECLおよびIFRS第9号に関する減損引当金が含まれる。

バランスシートの動向

当グループの資産合計は、前年比11%増の744十億ディルハムとなり、初めて200十億米ドルを上回った。

貸出金は、主に、アジア太平洋、MENAおよびUAEのコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング部門が好調であったことを受けて前年比7%増の353十億ディルハムであった。一方、パーソナル・バンキング部門にて行われた選択的成長は、リスクの最適化により相殺された。

顧客預金は18%増加して465十億ディルハムとなった。これは、主に、政府による巨額の短期の預入れによるものである。当座預金および普通預金口座(CASA)残高は、159十億ディルハムであり、前年比6%増および預金全体の34%を占めた。

当グループの2018年12月末日現在の流動性ポジションは引き続き堅調であり、2018年12月末日時点の**流動性カバレッジ比率(LCR)**は118.13%であった。これは、バーゼルに基づき求められる2018年における最低自己資本要件の90%を十分に上回るものであった。

2018年は、ホールセール市場での資金調達において節目の年となり、当グループは、変動する市況を踏まえつつ、様々な通貨および資金調達市場において、2.3十億米ドル超の資金調達を行った。これには、ベンチマークとなる、2018年第1四半期に行われたRegSに基づくスクーク650百万米ドルの発行が含まれており、債券、ローンおよびスクーク中東アワード部門において「ファイナンシャル・インスティテュション・ディール・オブ・ザ・イヤー(Financial Institutions Deal of the Year)」に表彰された。当グループは、2018年には、欧州およびアジアの両地域において、現地通貨建ての公債の発行を成功させるなどして投資家層の一層の多様化を図った。

当行の市場におけるトップの地位、堅固なリスク・プロファイルおよびAA-（またはAA-相当）という上位の信用格付は、当グループによる分散化された費用効率の高い流動性および資金調達を可能にする重要な差別化要因であり続けている。

株主持分資本、資本およびリターン

株主資本(ティア1キャピタルノートを含む)は、2018年12月末日現在102十億ディルハムであり、国内のシステム上重要な銀行(D-SIB)としての当行の地位を勘案したバーゼルの**普通株式等Tier1**(以下「CET1」という。)資本比率は、最低自己資本要件である10%(2018年)を優に上回る14.0%であった。予定配当分配後のCET1は12.4%と堅固であり、自己資本比率は15.7%、Tier1比率は14.6%であった。

有形自己資本利益率(RoTE)は、2018年度においては16.2%となり、2017年の14.6%から大幅に伸びた。

業績

CIBは2018年度の当グループ収益の51%を、PBGは38%を、それぞれ占めた。本店は当グループ営業収益の10%を、子会社は1%を、それぞれ生み出した。

国際事業による収益は前年比7%増となり、グループ全体の収益に占める割合は2017年の12.4%から13.3%に増加した。これは、主に、アジア太平洋地域での収益によるものである。海外向貸付は、アジア太平洋地域およびMENA地域が大きく寄与し、前年と比べ堅固な増加となり、流動性ポジションは堅調であった。

CIB

CIBは、2018年において堅調に業績を伸ばし、競争激化と市場の高い変動にもかかわらず、バランスシートおよび収益において2桁の増加を達成した。営業費用は、合併後の費用シナジー効果の実現および事業全体の効率改善を受け、前年度を大幅に下回った。

当事業の全分野において、市場での支配的な地位、上位の格付および圧倒的な専門知識を活用し、強固な業績基調を示した。

- ・ グローバル・トランザクション・バンキング (GTB) の収益は、金利上昇、新規顧客マンドートの獲得およびエスクロー事業機会の転換を背景としたキャッシュ・マネジメント事業により、前年比22%増となった。貿易金融事業での好調が続ки、未積立残高の増加および受取手数料の増加となった。また、2018年度中、GTBのe-Channelを利用した取引を行う顧客数も大幅に増加し、取引のスピード、透明性、利便性が向上した。
- ・ グローバル・コーポレート・ファイナンス (GCF) の収益は、競争によるマージンの縮小により一部相殺されたものの、借入および債券資本市場における好調な事業活動ならびにパイプラインの実行により、前年比7%増となった。2018年、当行は2年連続でMENAにおける貸付市場を牽引し、地方銀行初となる、リーグテーブルのトップの座に輝いた。当行はまた、2018年のMENAボンド・アンド・スクークのリーグテーブルに名を連ねるトップクラスのブックランナーがいる中で、顧客に対し、公募および私募の両方を通じて30十億米ドル超の資金調達を支援した。国際業務においては、アジア太平洋が2桁の収益増を達成し、国内マーケット事業を超え、国際的なブックランナーとしての力量を示した。第4四半期においてサウジアラビアでの投資銀行業務を開始したことも大きなマイルストーンとなり、これにより重要な戦略的市場において事業機会の捕捉が可能になった。
- ・ グローバル・マーケット (GM) の営業収益は、市況の変動にもかかわらず、資産・負債管理 (ALM) および信用ポートフォリオからのリターンが上昇したことならびに2017年と比較して流動性が低下したことにより、前年比14%増となった。顧客取引が増加したことおよびフロー商品の継続的な伸びが続いたことにより、GM事業の販売収益が大幅に増加し、初の1十億ディルハム超となった。当行は、顧客に革新的なソリューションを提供することにより、2018年において、MENAコーポレート事業におけるトップのグローバル・マーケット・パートナーとしての地位をさらに強固なものにした。

PBG

PBGは、競争の激しい市場の中、2018年において好調な業績を達成した。純利益およびリスク調整後リターンは、リスクの最適化による減損費用の著しい低下ならびに効率性の向上による営業費用の減少を受け前年に比べて大幅に拡大し、収益減を大幅に相殺した。

第4四半期において、PBGは、当行の旧プラットフォームを単一のプラットフォームに一元化した。これにより、当行顧客は一貫したチャンネルおよびプロセスを通じて口座を開設し、管理することが可能となった。

2018年度中、本事業では、当行のサービス提供が増加し、業務遂行能力が向上した。ビジネス・バンキング部門では、新たな顧客管理システムが導入され、顧客の取引行動に関する知見を活かして新規顧客獲得キャンペーンを展開し、新規貸付へとつながった。プライベート・バンキング部門およびエリート部門では、新規投資商品の販売、各支店における優先的サービスの提供および新たな顧客管理システムの立上げを行い、投資および抵当貸付における堅調な業績基調の継続につながった。当行の投資運用会社もグローバル・インベスター・グループから表彰され、UAEアセット・マネジメント・マネジャー・オブ・ザ・

イヤー（UAE Asset Manager of the Year）およびスーク・マネジャー・オブ・ザ・イヤー2018（Sukuk Manager of the Year 2018）を受賞した。

2018年第4四半期には、当行のイスラム金融会社がADNIFからFABイスラミック・ファイナンスにリブランドされ、47回目の建国記念日に行われた当行のエミラティ・アル・アウワル（Emirati Al Awwal）商品のリニューアルおよび自国民に限定した保険の提供開始を通じて、自国民セグメントとの関係の強化が図られた。

高いブランド力と市場における地位を活かし、当グループは決済事業を進め、完全なデジタル決済ソリューションを提供するためにアブダビ政府と覚書を締結した。アブダビ・ペイ（Abu Dhabi Pay）では、政府が、容易かつ一元化された安全な方法により支払いを受けることが可能であり、アブダビの2030年経済ビジョンを支えるものである。また、PBGでは、顧客による新たな支払ルートを通じての送金を可能にすることにより、Payitの提案強化を継続的に行った。

当行が単一のプラットフォーム上で業務を行うことで、パーソナル・バンキングは、マーケットシェアの拡大ならびにUAEおよび主要な戦略的市場の双方における革新的な商品およびサービスの提供を重点的にを行い、デジタル化されたシンプルなプロセスを通じて顧客体験の向上を図る。

子会社

当行は、子会社を通じた不動産運用、イスラム金融、仲介業務およびクレジットカード業務にわたって提供される補完的な商品に支えられる高度に分散化された事業モデルの恩恵を享受している。

2017年度の子会社の純利益は309,317千ディルハムであったのに対し、2018年度の子会社の当期純損益は8,006千ディルハムであった。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

情報技術

当行のIT部門は、情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当行が顧客にサービスを提供する際に先端ITシステムを活用することに重点を置き、顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保している。

合併後、当行は、NBADおよびFGBのITシステムの統合を進めている。統合プロセス完了時には、新たなITビジネス・システムにより、統合後の当行が事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当行の顧客により強化されたサービスを提供できるようになる見込みである。当行の技術システムに対する投資の一環として、当行は、合併後の当行のビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設中である。更なる詳細については、上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「戦略 - 子会社 - ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2018年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6

- 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記15」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2018年12月31日現在、当行はUAEに79の支店および568台のATMを保有しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、当行は、5大陸においてプレゼンスを有している。

当行の主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産は、2018年12月31日現在、2,447千ディルハムの正味簿価を有する。

2018年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払う価格により表示される、当行の投資不動産の価値は、7,388千ディルハムであった。

当行の投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当行が得る賃貸料収入は、2018年12月31日に終了した事業年度において、19,095千ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2018年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式10,897,545千株により構成されていた。一方、2017年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式10,897,545千株により構成されていた。当行の株式資本の25%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

（2018年12月31日現在）

授權株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
10,897,545	10,897,545	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

（2018年12月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	10,897,545	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2014年12月31日に終了した 事業年度	430,556	4,736,112	430,556	4,736,112
2015年12月31日に終了した 事業年度	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723
2016年12月31日に終了した 事業年度	44,823	5,254,546	44,823	5,254,546
2017年12月31日に終了した 事業年度	5,643,000	10,897,545	5,643,000	10,897,545
2018年12月31日に終了した 事業年度	0	10,897,545	0	10,897,545

2014年および2015年における資本金の増加はそれぞれ、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2013年における資本金の増加は、シェア・オプション・スキームに基づく従業員向けの株式発行（39,584千ディルハム）および無償株式^{*}（391,414千ディルハム）の発行によるものであった。

2017年の株式資本の増加は、2017年4月2日に合併に基づく消滅会社であるFGBの株主に対して行われた新規株式5,643,000,000株の発行（交換比率：FGB株式1株につきNBAD株式1.254株）によるものである。

^{*} 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

（４）【所有者別状況】

（2018年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	9	911	3,716	4636
所有株式数（株） [*]	3,835,344,574	3,837,571,501	2,700,586,120	10,872,014,481
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	35.28	39.88	24.84	100.00

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

^{*} 発行済株式数：25,530,837株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合* (%)
アブダビ 投資評議会	アラブ首長国連邦、アブダビ、 シェイク・ザイド・ビン・スルタン・ストリート、私書箱61999、アル・パール・タワーズ - 1	3,634,790	33.4%
ムバダラ・ディベ ロプメント・カン パニー・ピー・ ジェー・エス・ シー	アラブ首長国連邦、アブダビ、 マムーラ・ビルディング - ムルール (4番) ロードお よびモハメッド、ビン・ハ リーファ (15番) ストリー ト付近	401,507	3.7%

* 発行済株式：自己株式を除く。

ムバダラ・ディベロプメント・カンパニー (MDC) は、2017年3月30日現在においてFGBの発行済株式の7.1%を所有する大株主であった。合併後の事業体に対する保有株式は3.7%に減少した。これにより、同社はアブダビ証券取引所が定める「大株主」の定義 (発行済株式資本の5%超を所有する株主) には該当しない。

2018年3月21日、UAE大統領兼アブダビ首長により法律が發布され、同法により、アブダビ投資評議会 (ADIC) は、アブダビ政府の完全保有ソブリン・ウェルス・ファンドであるムバダラ・インベストメント・カンパニー (MIC) の傘下に入る。したがって、ADICがMICの傘下に入った後に、アブダビ政府は、(MICの完全子会社であるMDCおよびADICを経由して) MICを通じて当行の発行済株式資本の約37.1%の実質的所有権を有する予定である。非GCC所在株主は10.7%、GCC株主 (UAE株主を除く。) は1.1%およびUAE株主 (ADIC株主およびムバダラ株主を除く。) は51.1%の所有権を有している。5%超の所有権を有する株主はADICのみである。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払いに割り当てるものとする。

(e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2019年2月25日、当行の株主は、定時株主総会で、普通株式1株当たり0.74ディルハムの現金配当(2017年：普通株式1株当たり0.70ディルハム)および0%の無償株式(2017年：0%)を承認した。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2014年12月31日に 終了した事業年度	2015年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度	2017年12月31日に 終了した事業年度	2018年12月31日に 終了した事業年度
最高 (AED)	15.68	12.73	10.35	11.5	14.84
最低 (AED)	9.14	7.65	6.86	9.75	10.25

注：ADXに上場されている株式である。

ADXが2019年6月13日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

(2)【当該事業年度最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高 (AED)	13.60	14.80	14.74	14.84	14.80	14.12
最低 (AED)	12.10	13.50	14.10	13.80	13.60	13.60

注：ADXに上場されている株式である。

ADXが2019年6月13日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

4【役員の状況】

取締役

(男性9名、女性0名、女性の割合：0%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2018年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	取締役会報酬および指名委員会 委員長 アラブ首長国連邦国家安全保障省顧問 ロイヤル・グループ会長	開示不可 [*]
H.E.ナセル・アハメド・アルソワディ (H.E. Nasser Ahmed Alsowaidi)	副会長	1961年 1月1日	取締役会報酬および指名委員会 委員 ETECH社プロジェクトMana 責任者 インターナショナル・ペトロリウム・インベストメント・カンパニー (International Petroleum Investment Company) 取締役 過去26年にわたり、アラブ首長国連邦の様々な政府系経済金融事業体(執行評議会、アブダビ投資庁(ADIA)およびアブダビ国営石油会社(ADNOC)を含む。)での職歴あり。米国カリフォルニア州立工科大学経済学の学位を有している。	開示不可 [*]
H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン (H.E. Sheikh Mohammed Bin Saif Bin Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年 10月19日	取締役会経営委員会 委員 16年超の経験を有する見識あるビジネスの専門家。 不動産投資取引を行い、UAE全域における様々な関連案件の自己管理を行っている。フランス、パリのアメリカン大学において国際経済学および歴史学の学位を有する。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーの会長。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーリスク管理委員会 議長	開示不可 [*]
H.E.ハルドゥーン・カリファ・アル・ムバラク (H.E. Khaldoon Khalifa Al Mubarak)	取締役	1976年 1月27日	取締役会経営委員会 議長 取締役会報酬および指名委員会 委員 ムバーダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) グループCEOおよびマネージング・ディレクター イタリアの国際的な評判およびUAEとの経済関係に寄与したことから、2007年、共和国市民連帯星勲章司令官となった。 アブダビ国営石油会社にて自らのキャリアを開始し、現在の責任ある地位を引き受ける前はUAEオフセッツ・グループにて数々の役職を務めた。ボストンにあるタフツ大学経済学および財政学の学位を有する。 アブダビ政府執行関係庁 長官	開示不可 [*]

H.E.シャイフ・アハ メド・モハメッド・ サルタン・アル・ダ ヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheeri)	取締役	1971年 5月3日	取締役会監査委員会 委員 ビンスロー・エンジニアリング (Bin Srou Engineering) 現会長 それ以前は、1996年から2009年まで、社会事業および商業建設庁 (DSSCB) の事務次官であった。土木工科学の学士号を有する。 アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company (ADNH)) 副会長	開示不可 [*]
H.E.モハメッド・ ターニー・アル・ ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Al Romaithi)	取締役	1966年4月 2日	取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 取締役会監査委員会 委員 UAE商工会議所連盟 会頭 アル・エティハド信用調査機関 (Al Etihad Credit Bureau) 取締役	開示不可 [*]
H.E. カーリファ・サ ルタン・アル・ス ウィディ (H.E. Khalifa Sultan Al Suwaidi)	取締役	1974年 4月11日	取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員長 アブダビ投資評議会 (ADIC) 直接投資局 理事および取締役 それ以前は、アブダビ投資庁 (ADIA) 外部資金調達 (アメリカ) 局の副局長であった。 米国シアトル大学経営管理学 (財政学) の学位および財政学の理学修士を有する。公認証券アナリストである。 UAE銀行連合会 取締役 バラカ・ワン (Barakah One) 取締役	開示不可 [*]
H.E. ジャシム・モハ メッド・アルゼディ キ (H.E. Jassim Mohammed Al Siddiqi)	取締役	1984年 5月26日	取締役会監査委員会 委員長 取締役会経営委員会 委員 アブダビ・フィナンシャル・グループ (Abu Dhabi Financial Group (ADFG)) マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 アブダビ・キャピタル・グループ (Abu Dhabi Capital Group) 最高経営責任者およびアブダビを拠点とする石油大学 (Petroleum Institute) にて講師も務める。 米国ウィスコンシン大学マディソン校において機械工学の学士号およびコーネル大学において機械工学の修士号を有する。 シュアー・キャピタル (Shuaa Capital) 会長 エシャラク・プロパティーズ (Eshraq Properties) 会長	開示不可 [*]
H.E.モハメッド・サイ フ・アル・スワイ ディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)	取締役	1968年 10月1日	取締役会経営委員会 委員 取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 現総裁 11年間にわたりアブダビ開発基金業務部長も務め、同基金により行われる全プロジェクト・ファイナンスの責任者であった。 米国カリフォルニア・パプティスト大学経営学学士号を有する。 アグシア (Aghtia) 取締役 赤新月社 (UAE Red Crescent) 理事	開示不可 [*]

* 本書提出日現在において、いずれの取締役も、当行の株式の5%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれも、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に实际的または潜在的な相反はない。

(2) 執行経営陣

(男性10名、女性 1 名 女性の割合:約 9 %)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2017年12月 31日現在)
アブドゥルハミド・ エム・サイード (Abdulhamid M.Saeed)	グループ最高経営 責任者	1957年 10月14日	。当行グループ最高経営責任者。ムバダラ・イン ベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) およびスカイ・ニュー ス・アラビア (Sky News Arabia) 取締役会役 員ならびにリーム・インベストメンツ (Reem Investments) マネージング・ディレクター。 UAE地域の政府機関および民間機関で数々の重 要な役職を歴任。同氏はシティバンクで様々な 重職を歴任し、金融・銀行部門で35年超の経験 を有する。 米国アリゾナ大学経営学学士号を修了。	開示不可 [*]
アンドレ・サイフ (André Sayegh)	グループ副最高経 営責任者兼 グループCIB代表	1954年 11月2日	当行のグループ副最高経営責任者兼グループ CIB代表として、20年を超える銀行・金融サー ビスの経験を有する。それ以前は、2006年から 2017年第1四半期まで、FGBの最高経営責任者 を務めていた。 FGB在任中、アブドゥルハミド・サイード氏 (当行最高経営責任者) とともに着実な財務成 績を挙げており、純利益単位で見て、UAEにお ける最大の金融機関の1つとなっている。BB+ 格付の小さな銀行からAA-の多角的な大規模銀 行グループへの組織変革を行い、同行の国際ビ ジネスの拡大を牽引した。 それ以前は、主要な外資系金融機関の幹部職 (シティバンクのコーポレート・バンキング、 コンシューマー・バンキングおよびプライベート ・バンキング部門で執務し、ロンドン、ジュ ネーブ、ニューヨークおよびアラブ首長国連邦 など様々な国に赴任した。) を歴任した。 英語、フランス語、アラビア語、スペイン語に 堪能。レバノンのベイルート市にあるアメリカ ン大学の経営学学士 (財政学) およびコーポ レート・ファイナンス・アンド・バンキング経 営学修士号を修了しており、コロンビア大学に て金融機関進化論を専攻し、プロジェクトを完 了している。	開示不可 [*]

ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)	グループPBG代表	1972年 4月19日	<p>当行のPBG代表であり、顧客中心主義およびデジタル化に向けた消費者向け銀行ビジョンをリードする責任を負う。</p> <p>銀行・金融サービス業分野において20年以上の経験を有し、エミレーツ・インテグレートッド・テレコミュニケーション・カンパニー（DU）社外取締役を務めており、エミレーツ銀行・金融サービス研究所（EIBFS）の副所長であった。現在、FABプライベート・バンク・スイス・エスアーの会長であり、マスターカード・アドバイザー（MasterCard Advisory）のメンバーである。</p> <p>米国ジョージ・ワシントン大学の情報管理学修士号を取得しており、ビザ・インターナショナル・アソシエーション（VISA International Association）および英国銀行協会の銀行カード管理学課程も修了している。</p>	開示不可 [*]
カリム・カロワイ (Karim Karoui)	グループ子会社・戦略・組織再編代表	1964年 1月16日	<p>当行のグループ子会社・戦略・組織再編代表である。当行のシニア・リーダーシップ・チームのメンバーであり、当グループの戦略と転換アジェンダの策定ならびに海外投資家およびアナリスト・コミュニティとの関係構築ならびに海外における当行ブランドの評判とグループの外部コミュニケーションの管理について責任を負う。</p> <p>国際機関および地域機関にて銀行業務および金融業務を25年以上にわたり経験してきたベテランのバンカーである。チュニジアのシティバンクで銀行業務のキャリアを開始し、カントリー・ファイナンシャル・コントローラーを含む様々な幹部職を歴任した。</p> <p>UAEでは、2001年に当行（旧FGB）にて事業計画・財務管理責任者としてのキャリアを開始した。2008年に最高財務責任者に就任し、グループ子会社・戦略・組織再編代表に就任する2017年まで同職を務めた。</p> <p>チュニジアにあるIHEC会計学修士号を修了し、FABイスラミック、FABセキュリティーズ、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクなどの当行子会社の取締役を務めている。</p>	開示不可 [*]
ジェームズ・バーデット (James Burdett)	グループ最高財務責任者	1968年 5月31日	<p>当行のグループ最高財務責任者であり、グループ・ファイナンス・アンド・トレジャリーの責任者を務めている。</p> <p>オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）グループから当行に入学し、インターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門最高財務責任者を務めた。それ以前は、ANZのアジア太平洋、欧州およびアメリカ担当最高財務責任者であった。</p> <p>ANZ入学前、HSBCで様々な大國を担当する最高財務責任者を17年間務めた後、マネジメント・インフォメーション・プランニング・アンド・アナリシスのグループ代表を務めた。HSBC勤務時には、HSBCグループ財務担当取締役が委員長を務める財務管理委員会委員も務めた。</p> <p>公認会計士の資格を有し、オークランド工科大学で学んだ。</p>	開示不可 [*]

<p>アリーフ・シェイク (Arif Shaikh)</p>	<p>グループ・チーフ・リスク・オフィサー</p>	<p>1966年 7月5日</p>	<p>当行のグループ・チーフ・リスク・オフィサーであり、当行のリスクの枠組みおよびコーポレート・ガバナンスをグローバルに実施する責任を負う。</p> <p>当行入行前には、HSBC、ANZグリンドレイス銀行 (ANZ Grindlays Bank)、スタンダード・チャータード銀行 (Standard Chartered Bank)、KPMG、PwCにて勤務し、インド、香港、メルボルンおよびUAEにおいてリスク、監査、財務、貿易、コーポレート・バンキングおよび支店経営などの様々な役職を務めた。</p> <p>当行の国際ビジネス委員会委員であり、当行の地理的拠点の決定に責任を負う。</p> <p>商学および法学の学士号を有し、インド公認会計士協会の公認会計士であり、インド銀行協会の会員でもある。</p>	<p>開示不可[*]</p>
<p>ズルフィカル・アリ・スレイヤマン (Zulfiqar Ali Sulaiman)</p>	<p>グループ国際バンキング代表兼グループ・チーフ・オペレーション/インテグレーション・オフィサー</p>	<p>1959年 9月23日</p>	<p>当行のグループ国際バンキング代表兼グループ・チーフ・オペレーティング/インテグレーション・オフィサーである。</p> <p>2016年7月にグループ・チーフ・インテグレーション・オフィサー (FGBのNBADとの合併発表を受けて設けられた役職で、統合計画を全面的に管理する責任を負う。) に就任。2017年の法律上の合併後、同氏は国際バンキング・グループ代表にも就任し、2017年後半にはチーフ・オペレーティング・オフィサーの責任も引き継いだ。</p> <p>それ以前は、FGBにてチーフ・オペレーティング・オフィサーを務め、2004年に当行にビジネス・サポート・ディレクターとして入行し、FGBのサポート部門の管理を担当していた。</p> <p>中東、アフリカおよび南アジアにおいて、35年超に及ぶ幅広い銀行業経験を有している。当行入行前は、シティバンクの幹部職 (オマーン支店支店長、最高財務責任者およびカントリー・コンプライアンス・アンド・コントロール代表を含む。) を歴任した。</p> <p>カラチ大学で商学の学士号を修了 (会計および金融を専攻)。</p>	<p>開示不可[*]</p>

<p>ファデル・Ａ・Ｂ・アル・アリ (Fadhel A. B. Al Ali)</p>	<p>グループ・チーフ・カスタマー・エクスペリエンス・アンド・デジタル・オフィサー</p>	<p>1964年 5月2日</p>	<p>当行のグループ・チーフ・カスタマー・エクスペリエンス・アンド・デジタル・オフィサー。</p> <p>2017年に当行に入行する前は、ドバイ・ホールディング（Dubai Holding）の最高経営責任者を務めていた。同氏の指揮の下、ドバイ・ホールディングは創業以来最高益を記録した。在任中、ドバイ・ホールディングの財務、法務および運営戦略の監督について責任を負った。また、ドバイ・ホールディング・コマーシャル・オペレーションズ・グループ（Dubai Holding Commercial Operations Group）の2.25十億米ドルに値する債券（複数の満期が設定されているマルチカレンシー債）発行に成功し、内部資金による返済に成功した。</p> <p>当行執行委員会委員であるほか、ドバイ金融サービス機構、FAB スイス・プライベート・バンク・エスアー（FAB (Suisse) Private Bank SA）、アブダビ・キャピタル・グループ（Abu Dhabi Capital Group）、アブダビ・ファイナンシャル・グループ（Abu Dhabi Financial Group）の取締役を務めている。セルビアのミラ・バンク（MIRA Bank）およびエイチ・ホテル・アンド・リゾート・マネジメント（H Hotel & Resort Management）の取締役会会長を務めている。</p> <p>2001年にシティバンクにてキャリアを開始し、その後2005年にドバイ・ホールディング（Dubai Holding）に入社する前までUAE販売部門代表に就任した。</p> <p>南カリフォルニア大学産業工学およびシステム工学の学士号を修了し、ローザンヌの国際経営開発研究所のハイ・パフォーマンス・ボードにて学位を取得している。</p>	<p>開示不可[*]</p>
<p>ピーター・ベイカー (Peter Baker)</p>	<p>グループ最高人事責任者</p>	<p>1971年 4月7日</p>	<p>当行のグループ最高人事責任者である。従業員のために人事機能が行き渡るようにし、当行の予定事業に備えるために当グループの従業員と企業文化の育成を推進する責任を負っている。</p> <p>プロクター・アンド・ギャンブルおよびマースク・グループの人事部・販売マーケティング部において25年間の経験を有する。当行入行前は、物流・サプライチェーン管理業界の世界トップ企業であり、80カ国以上で事業を展開しているダムコ（Damco）の最高人事責任者を務めた。シンガポール、オランダおよびデンマークに赴任し、アジア太平洋、米国およびEMEAにおいて広範な経験を有する。</p> <p>シドニー工科大学のビジネスの学士号を取得している。</p>	

<p>ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)</p>	<p>グループ最高 監査責任者</p>	<p>1966年 6月4日</p>	<p>当行のグループ最高監査責任者である。当行のシステム・プロセス、リスク管理およびガバナンス体制をカバーする当グループの内部統制環境の質および有効性に関して当行取締役会および上級経営陣に独立的に保証する責任を負っている。</p> <p>銀行業における30年超の経験を有しており、ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査において主要なUAEの銀行および外資系銀行の幹部を歴任している。</p> <p>経営学修士号を有し、レスター大学（英国）で財政学を専攻した。国際的な認定資格である、米国内部監査人協会のCIA、CFSAおよびCRMA資格、米国ISACAのCISAおよびCRISC資格ならびに英国勅許銀行協会（英国）のCIBの資格を有している。INSEADの卒業生である。</p>	<p>開示不可[*]</p>
<p>シュリーシュ・ビデ (Shireesh Bhide)</p>	<p>グループ・チーフ・ クレジット・オフィサー</p>	<p>1968年 2月29日</p>	<p>当行チーフ・クレジット・オフィサーであり、グループ全体の信用リスク（与信承認、信用リスクの軽減およびポートフォリオ管理）について責任を負う。</p> <p>2013年に当行にチーフ・クレジット・オフィサーとして入行し、ホールセール・バンキング・アンド・インターナショナル・チームの代表代理も務めている。当行入行前は、ジッダ（サウジアラビア）にある国立商業銀行に4年間勤務し、国際リスク業務をリードし、シニア・クレジット・オフィサーとしての資格において、トルキー・ファイナンス・カティリム・バンカシ（Türkiye Finans Katılım Bankası）をNCBファミリーへと統合させ、NCBのサウジアラビア王国（KSA）プロジェクト・ファイナンスのプロポーザルの与信承認を行った。</p> <p>28年に及ぶ外資系銀行業務経験があり、コンシューマー・バンキングおよびコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング部門における数々のリーダー職およびビジネス上の役割ならびにリスク管理業務について豊富な経験を有する。インドおよびアフリカ全土において、19年近くシティバンクに勤務した。</p> <p>ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学（英国）のポストグラジュエート・ディプロマ（会計および財政学専攻）およびプーナ大学（インド）の経営学修士号（マーケティング専攻）を修了している。</p>	

^{*} 本書提出日現在、当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当行株式の3%超を所有していない。

当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当グループにおける義務と個人的な利益および／もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

FGBとの合併後、当行は、組織全体の意思決定の質を向上させ、質の高い開示を支える透明性の高い組織構造を通じて利害関係者との強固な関係を築くことを目的としたコーポレート・ガバナンス体制を構築している。当行は、コーポレート・ガバナンス、ビジネスにおける誠実性およびプロフェッショナリズムにおけるベスト・プラクティスの達成に重点的に注力している。銀行は、戦略的目標に沿ったコーポレート・ガバナンス体制を承認し、適用可能な規制ガイドライン（UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）および他の規制当局のものを含む。）を反映している。また、当行のガバ

ナンス体制には、全ての従業員が日々の行動に自覚を持ち遵守しなければならない、高い倫理観に基づく行動規範が含まれる。

当行の包括的なコーポレート・ガバナンス規範は、取締役会によって監督され、取締役会は執行経営陣と協力して当行の戦略的目標を設定し、当グループの業務を指揮する。当行は、生産性の高い戦略の選択およびリスク管理によって業務を推し進める。当行には、意思決定および上申での独立性の必要性に応じた厳密な監視下の権限委譲体制があり、これにより、個人および会社単位での説明責任および全ての適用法令の遵守の明確化が図られている。これにより、当行は、透明性のある重要な情報開示を通じて利害関係者の利益を満たし、規制上の義務を履行し、積極的に、かつ、透明性をもって、地域社会および当行顧客に関与することが可能となる。

当行のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当行は、取締役会および委員会体制によって運営される。FGBとの合併後、当行は、取締役会委員会への合理的かつ有効な報告体制の確立に向けた継続的な取組みの一環として、経営委員会の構造の全面的な見直しを行った。これには、事業運営の効率性の最大化を図り、意思決定に対する説明責任を明確にすることを目的として行われる各委員会の規約の見直しも含まれている。コーポレート・ガバナンス体制では、取締役会および取締役個人、取締役会委員会、執行委員会ならびにこれらを支える経営委員会ならびに組織による支援および統制機能についての責任と説明責任が明確にされている。

取締役会

当行グループの通常定款および商事会社に関する2015年連邦法第2号に基づき、当行の取締役会は9名のメンバーで構成される。

取締役会の構成は、会長およびグループ最高経営責任者を分離し、非執行取締役を過半数とする、一般に認められたコーポレート・ガバナンスの慣行を満たしている。

取締役会は、取締役自身およびその一親等のいずれも過去2年間に当行の経営幹部職ではなく、または当行もしくはその子会社との間で、当行の払込資本の5%または5百万ディルハム超（もしくはこれと同額の外貨相当額）のうちいずれか額の低い方を上回る金融取引を生み出す関係性がない場合に、独立取締役とされる。

当行の取締役会は、当グループの運営を通じた価値の創造および維持ならびに株主および利害関係者の利益への配慮を行いながら当グループの業務の指揮を執ることについて、全体的な責任を負う。取締役会は、直接的に、または委員会を通じて、戦略的な計画策定、リスク選好度の規定、リスクの特定および管理、資本管理、誠実な企業風土の育成、内部統制、経営幹部の後継者育成計画および評価、コミュニケーション、公的開示およびコーポレート・ガバナンスの監視について責任を負う。委員会は、取締役会規定および関連方針において、その役割と責任を文書化している。取締役会規定および多くの関連方針は、FGBとの合併後における当行の発展を反映するために、必要に応じて見直しおよび修正がなされている。これには、取締役向けの包括的な行動規範が含まれており、当該規範には、取締役が組織全体の行動の基準を打ち出す際に果たす役割を反映している。取締役会は、理事会および取締役会委員会ならびに権限委譲体制を通じて、執行経営陣に権限を委譲している。

取締役会が自らの意思決定のために留保する一定の権限および権能を除き、当グループ最高経営責任者は、当行の経営、事業運営およびコンプライアンスに関する全責任を委譲されている。監視機能を果たすため、取締役会は、明確な管理体制を定めており、社内外の双方における統制および報告体制の構築を支えるほか、経営活動を監視する。当該体制により、委譲および管理体制はまた、UAE中央銀行およびUAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）を含む規制当局および第三者ならびに当行が営業活動を行っている法域における規制当局に従い、かつ、その監督下に服する。

取締役会下位委員会

取締役会がその目的を果たせるよう、取締役会は、必要に応じて任命された委員会に権限を委譲している。取締役会には、以下の4つの下位委員会が設置されている。

取締役会経営委員会（BMC）

BMCは、取締役会で承認された戦略に従い、当行グループの事業計画の執行を承認および監督し、当グループの事業の重要な側面を監督ならびに精査する。

取締役会監査委員会（BAC）

BACは、財務諸表および財務報告の質と完全性（内部および外部監査人による監視を含む。）を確保し、内部統制、リスク管理およびガバナンス体制の有効性を評価する。

取締役会リスク・コンプライアンス委員会（BRCC）

BRCCは、当行グループの現在のおよび潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスへのエクスポージャーに関して、当行グループに監視および助言を行っている。また、将来に向けた直接的なリスク戦略の検討および支援（グループ内でのリスク選好およびリスク許容度の決定、リスクおよびコンプライアンスに対する注意喚起を含む。）を行っている。

取締役会報酬・指名委員会（REMC0）

REMC0は、当グループ取締役会の構成および当グループ執行委員会の後継者育成計画を統括している。また、当行の報酬に係る方針の体制見直しも行う。

これらの委員会はいずれも取締役会の一体をなすものであり、そのメンバーは取締役会の取締役である。これらの委員会の権限は、当グループの適正なガバナンスを確保するために、取締役会に対し詳細な調査および検討を行い、提言を行い、また、利益相反を管理し、規制上の要件を充足し、リーダーシップを発揮し、株主の利益を満たし、経営陣による監督が行き届くようにすることである。委員会規約は、変化する当グループの事業および構造との綿密な整合性を取るため、毎年見直しが行われている。

シャリア監査役会

当行は、シャリアの観点から、当行取締役会が任命するシャリア監査役会（SSB）の監査を受けている。SSBは、当行のイスラム金融商品、サービス、事業のすべてがシャリア原則を遵守していることを確認し、継続的にこれらの見直しを行う責任を有する、高名かつ有資格者であるシャリアの学者からなる。

当行のイスラム金融業務では、SSBに対し、シャリアに関するあらゆる事項について定期的に指導を仰いでいる。また、SSBは、シャリアに関する全事項について、当行のイスラム系の子会社を監査している。かかる子会社は、ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シーおよびアシル・ファイナンス・ピージェイエスシーである。

当行は、また、シャリアおよびイスラム金融に関する資格を有する人材からなる内部シャリア部門（ISU）を設置している。

ISUは、関連するすべてのシャリア機能の管理および履行（シャリアに係る精査、助言および組織化、SSBのシャリア事務局、シャリアに係る調査および研修、シャリアの監査、シャリアに関するリスク管理を含む。）について責任を負う。

経営委員会

当行は、執行経営委員会を含む経営委員会を多く設置している。経営委員会体制は、多岐にわたる事項（戦略、財務、資金、リスク、事業運営、ITおよび従業員に関するものを含む。）に関して幹部レベルで行われる当行内の意思決定の促進の一助となっている。2018年を通じて特筆すべきは統合運営委員会であり、当行の商品、サービス、ITプラットフォームおよび文書作成サポートの統合におい

てリーダーシップを発揮した。前述のとおり、経営委員会は、2018年に体制の見直しを行い、関連する枠組みは銀行の現状を反映した形で絶えず変化している。当行の全ての経営委員会の構成、指針となる原則ならびに詳細な役割および責任は、各委員会の規約に規定されている。

子会社および国際的ガバナンス

ドバイ・ファースト・ピー・ジェー・エス・シー、アシール・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー、ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シーおよびFABセキュリティーズ・エル・エル・シーは、UAEにおける当行の規制対象子会社であり、各社が当行の包括的なコーポレート・ガバナンス体制の範囲内で業務を行っている。当行子会社は、その事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を運用している。適用法令により求められるところに従い、各社ともに自社の取締役会および補佐委員会を設置している。

当行子会社の幹部職を支援し、指示し、指揮し、忌憚のない意見を言い合うようにするため、取締役会は、銀行業、金融業、イスラム教およびリスクについて豊富な経験を有するベテランの専門家からなる。法律上および/または規制上の要件により、独立（外部）取締役の必要性が義務づけられている場合を除き、取締役は、主に当行グループの従業員である。ただし、当該取締役は、独立的な観点を提供できるよう、異なる事業分野から選ばれている。当行子会社の取締役会は、UAE商事会社法に基づき求められるところに従い、UAE国民が過半数を占め、当行は、強力な自国民プログラムを通じて自国民のリーダーシップ・スキルの向上に尽力している。

当行は、UAEにおける子会社に加え、完全な取締役会および委員会体制を設置している海外子会社を複数有する。しかしながら、当行の国外におけるプレゼンスは、ほとんどが現地レベルでの業務およびサービスを提供している支店および駐在員事務所を通じてのものであり、当行グループの経営（場合による。）により支えられている。当行は、ガバナンス体制（経営幹部の組織構造、委員会、意思決定の場および報告系統を含む。）を定めるリスク管理ガバナンス体制を各国際拠点ごとに策定している。

規制遵守

当行は、UAE中央銀行による規制を受けており、それゆえUAE中央銀行の規制、通達および通知に従わなければならない。さらに、当行は、UAEの全適用法令（UAE商事会社法ならびにSCAが制定した2018年UAE連邦銀行法、規則および基準ならびに当行の通常定款を含むが、これらに限定されない。）の遵守が義務づけられる。当行には専門のコンプライアンス・チームが設置されており、必要に応じて委員会の枠組みを通じて取締役会への助言を行いながら、新規の法令を精査し、当行への影響を査定する。当行はまた、当行が事業展開する地域において国際的または地域的な影響を及ぼす国際規制（バーゼル およびGDPR（一般データ保護規則）など。）の影響も受ける。

また、当行は、営業活動を行っているあらゆる法域において、国際的な規制をすべて遵守しなければならない。これは、現地のコンプライアンス部門のスタッフが必要に応じて当グループレベルでの監視および指導を行うことで達成される。

経営幹部は、当グループの各営業拠点における適用法令を遵守し、これについて取締役会に報告する責任を負う。良好なガバナンスにつながるとされていることから、当行が規制当局と協力的な関係およびパートナーシップを築くことは重要である。これには、UAE銀行連盟（以下「UBF」という。）を通じた規制当局の協議への対応が含まれる。

取締役は、リスク選好、コンプライアンスおよびリスクに係る重要な戦略ならびにコンプライアンスおよびリスク評価に取り組みとともに、これらに係る指導および監督を行う。

行動規範

当行には、上記の取締役会行動規範に加え、当行取締役、従業員および子会社に適用される包括的な従業員行動規範がある。当該規範は、適切な行動を奨励し、不適切な行動を規定し、当該行動の特定および報告プロセスならびに結果を明確化している。株主および利害関係者の利益に適う透明性お

よび開示に係る高い基準を採用する当行の取組みに沿って、当行は、規制を目的として必要となる情報開示のほか、インベスター・リレーションズを通じ、財務および非財務情報を含む多岐にわたる報告書を公表する。当該報告書には、当行初となる環境持続性ガバナンス（ESG）報告書が含まれており、当行のウェブサイトに掲載されている。

当行は、外部の利害関係者と関わり、コミュニケーションを取るために部門を多く設けている。当該部門には、インベスター・リレーションズおよびコーポレート・コミュニケーション、持続可能性、規制遵守、コーポレート・ガバナンス部門が含まれる。また、職務上、倫理上および規制上の観点から、内部の透明性および情報開示に配慮がなされており、これにより、従業員は、当行の成長、戦略およびリスクを認識し、個人の責任義務を自覚する。それと同時に、顧客および個人情報の秘密性、秘密情報および企業秘密情報を保護する。こういった配慮は、従業員行動規範および当行の評価体制に組み込まれている。株主の権利および利益には、UAE商事会社法および当行の通常定款における留保権限が含まれており、取締役会が当行の最善の利益のために行う義務により支えられている。当行は、多様な利害関係が株主層にあることを認識しており、取締役会は、当グループの目的および戦略の決定に際し、当該利害関係を考慮する。

役員報酬の内容

当行の執行経営陣報酬が目的とするところは、事業の持続的な成長と利害関係者価値の保護である。

当行の報酬体系は、固定報酬と変動報酬（裁量性）の組み合わせを取っている。固定報酬では、外部の市場ベンチマークとの整合が取られており、上級管理職による適切な報酬の受領および報酬水準の相対的な安定が確保されている。

変動報酬は、バランスの取れたスコアカード（財務、顧客、プロセス、人材）の各要素に応じた成果および当行の価値基準にあった成果と連動している。また、達成事項に加え、事業成長が行われた方法を正確に反映するため、経営上の裁量も適用される。

さらに、長期的な持続可能性を前提とした意思決定が行われるよう、変動報酬の一部繰延べなど、適切な安全対策を講じている。

当該繰延べは、裁量的な変動報酬の価値に基づいて行われ、意思決定のレベルおよび事業への影響に見合うものである。

表彰・実績

2018年の主要な成果は、上述の統合運営委員会の指示のもと、統合計画が成功したことである。当行は、UBFを通じ、UAEコーポレート・ガバナンス規則および基準（UAE Corporate Governance Regulations and Standards）案に関するUAE中央銀行との協議の対応も順調に進めており、今後も意見を提供し、規制当局との建設的な対話を継続する。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当連結会計年度

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	5,369,549	975,356	6,344,905
シンガポール	592,478	-	1,200,107
香港	71,278	76,210	147,488

インド	85,160	7,516	92,676
ヨルダン	107,494	79,467	186,962
エジプト	233,370	84,000	317,370
オマーン	223,045	137,361	360,406
AIB*	-	-	-
ロンドン	183,707	245,642	429,349
スイス*	250,732	624,795	875,527
パリ	212,398	-	212,398
バーレーン	112,568	38,974	151,542
ADNL*	25,175	-	25,175
クウェート	200,007	96,830	296,837
ADNP*	36,173	-	36,173
ADNIF*	75,128	-	75,128
FAB セキュリティーズ*	247,649	-	247,649
マレーシア*	-	159,153	159,153
上海	25,807	-	25,807
DIFC*	-	-	-
米国	257,317	-	828,664
合計	8,309,035	2,525,304	12,013,315

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	3,819,586	1,153,094	4,972,680
シンガポール	715,803	149,018	864,821
香港	166,441	48,564	215,005
インド	107,504	151,928	259,432
ヨルダン	106,561	-	106,561
エジプト	191,914	183,824	375,739
オマーン	382,063	43,052	425,115
AIB*	-	-	-
ロンドン	40,154	233,691	273,845
スイス*	604,282	377	604,659
パリ	66,526	-	66,526
バーレーン	90,879	43,978	134,857
ADNL*	40,461	-	40,461
クウェート	464,825	56,626	521,451
ADNP*	16,490	-	16,490
ADNIF*	163,351	-	163,351
FAB セキュリティーズ*	-	-	-
マレーシア*	104,917	19,641	124,558
上海	-	-	-
DIFC*	-	-	-

米国	303,390	-	303,390
合計	7,438,627	2,083,794	9,522,420

* 連結子会社による支出

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関するリサーチ、実現性に関する検討および翻訳業務。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。100,000米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2018年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2019年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝29.56円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワ・ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。原文の財務書類については、その監査報告書の写しおよび訳文が本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2018年		2017年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	8	182,908,727	5,406,781,970	138,111,054	4,082,562,756
純損益を通じて公正価値評価される投資	9	14,620,910	432,194,100	19,320,764	571,121,784
銀行および金融機関預け金	10	19,176,092	566,845,280	13,829,490	408,799,724
売戻契約	11	19,033,451	562,628,812	21,346,974	631,016,555
デリバティブ金融商品	39	13,084,192	386,768,716	11,399,432	336,967,210
貸出金	12	353,205,228	10,440,746,540	330,465,888	9,768,571,649
非トレーディング投資	13	90,433,574	2,673,216,447	88,457,710	2,614,809,908
投資不動産	14	7,388,493	218,403,853	6,972,692	206,112,776
有形固定資産	15	3,991,215	117,980,315	3,535,501	104,509,410
無形資産	16	16,699,711	493,643,457	19,901,374	588,284,615
その他資産	17	20,583,602	608,451,275	15,672,416	463,276,617
資産合計		741,125,195	21,907,660,764	669,013,295	19,776,033,000
負債					
銀行および金融機関預り金	18	40,266,535	1,190,278,775	30,576,336	903,836,492
買戻契約	19	34,769,685	1,027,791,889	37,674,016	1,113,643,913
コマーシャルペーパー	20	18,144,105	536,339,744	24,124,097	713,108,307
デリバティブ金融商品	39	15,219,464	449,887,356	14,941,331	441,665,744
顧客勘定およびその他預金	21	465,475,874	13,759,466,835	395,843,664	11,701,138,708
期間借入	22	42,268,173	1,249,447,194	42,145,718	1,245,827,424
劣後社債	23	401,979	11,882,499	420,381	12,426,462
その他負債	24	25,606,380	756,924,593	21,033,339	621,745,501
負債合計		642,152,195	18,982,018,884	566,758,882	16,753,392,552
資本					
株式資本	25	10,897,545	322,131,430	10,897,545	322,131,430
資本剰余金		53,188,043	1,572,238,551	53,026,644	1,567,467,597
自己株式		(25,530)	(754,667)	(42,433)	(1,254,319)
法定準備金および特別準備金		9,483,238	280,324,515	7,081,074	209,316,547
その他準備金	25	(37,477)	(1,107,820)	962,736	28,458,476
ティア1キャピタルノート	26	10,754,750	317,910,410	10,754,750	317,910,410
ストックオプション制度	27	266,841	7,887,820	256,265	7,575,193
転換社債 - 資本構成部分		-	-	108,265	3,200,313
利益剰余金		17,083,868	504,999,138	18,677,552	552,108,437
当行の株主に帰属する持分合計		101,611,278	3,003,629,378	101,722,398	3,006,914,085
非支配持分		361,722	10,692,502	487,015	14,396,163
資本合計		101,973,000	3,014,321,880	102,209,413	3,021,310,248
負債および資本合計		744,125,195	21,996,340,764	668,968,295	19,774,702,800

本連結財務書類は、取締役会により2019年1月31日に承認および公表が認められ、代表して以下の者が署名した。

[署 名]

シェイク・タハヌーン・ビン・ザード・

アル・ナヒヤーン

会長

[署 名]

アブドゥルハミド・サイード

グループ最高経営責任者

[署 名]

ジェームズ・バーデッド

グループ最高財務責任者

注記 1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2018年		2017年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	28	21,836,404	645,484,102	16,331,787	482,767,624
支払利息	29	(8,810,445)	(260,436,754)	(4,935,594)	(145,896,159)
正味受取利息		13,025,959	385,047,348	11,396,193	336,871,465
受取手数料		4,879,988	144,252,445	4,026,061	119,010,363
支払手数料		(1,487,616)	(43,973,929)	(1,128,206)	(33,349,769)
正味受取手数料	30	3,392,372	100,278,516	2,897,855	85,660,594
純為替差益	31	2,042,480	60,375,709	928,188	27,437,237
投資およびデリバティブに係る純利益	32	826,225	24,423,211	686,131	20,282,032
その他営業収益	33	158,706	4,691,349	472,090	13,954,980
営業収益		19,445,742	574,816,134	16,380,457	484,206,309
一般管理費およびその他営業費用	34	(5,328,555)	(157,512,086)	(4,901,496)	(144,888,222)
正味減損費用控除前利益（税引前）		14,117,187	417,304,048	11,478,961	339,318,087
正味減損損失	35	(1,725,794)	(51,014,471)	(2,086,717)	(61,683,355)
税引前利益		12,391,393	366,289,577	9,392,244	277,634,733
国外法人税費用	36	(325,004)	(9,607,118)	(224,989)	(6,650,675)
当期利益		12,066,389	356,682,459	9,167,255	270,984,058
以下に帰属する利益：					
当行の株主		12,010,820	355,039,839	9,132,648	269,961,075
非支配持分		55,569	1,642,620	34,607	1,022,983
		12,066,389	356,682,459	9,167,255	270,984,058
基本1株当たり利益（ディルハム/円）	41	1.06	31.33	0.91	26.90
希薄化後1株当たり利益（ディルハム/円）	41	1.06	31.33	0.91	26.90

1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。
 連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結包括利益計算書

12月31日終了年度

注記	2018年		2017年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	12,066,389	356,682,459	9,167,255	270,984,058
その他包括利益				
<u>連結損益計算書にその後組み替えられる、 または組み替えられる可能性のある項目</u>				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(270,017)	(7,981,703)	44,878	1,326,594
当期中の公正価値準備金の純変動額(予想 信用損失を含む)	(936,930)	(27,695,651)	212,420	6,279,135
<u>連結損益計算書にその後組み替えられない 項目</u>				
その他包括利益を通じて公正価値評価され るものとして指定された資本性金融商品 への投資の公正価値の純変動額	(102,223)	(3,021,712)	-	-
確定給付債務の再測定	(13,601)	(402,046)	(7,102)	(209,935)
取締役の報酬	(54,750)	(1,618,410)	(49,000)	(1,448,440)
当期その他包括利益	(1,377,521)	(40,719,521)	201,196	5,947,354
当期包括利益合計	10,688,868	315,962,938	9,368,451	276,931,412
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	10,655,460	314,975,398	9,314,218	275,328,284
非支配持分	33,408	987,540	54,233	1,603,127
当期包括利益合計	10,688,868	315,962,938	9,368,451	276,931,412

48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

注記	2018年		2017年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
税引前利益	12,391,393	366,289,577	9,392,244	277,634,733
調整：				
減価償却費	15,16 437,249	12,925,080	470,574	13,910,167
投資不動産の再評価による損失／（利益）	14 95,764	2,830,784	(179,916)	(5,318,317)
投資不動産の売却益	(1,551)	(45,848)	(35,715)	(1,055,735)
固定資産の売却益	(111,422)	(3,293,634)	(2,214)	(65,446)
正味減損費用	35 2,029,564	59,993,912	2,384,494	70,485,643
利息の増加	36,452	1,077,521	84,952	2,511,181
外貨換算調整	(670,603)	(19,823,025)	425,056	12,564,655
ストックオプション制度	10,576	312,627	20,467	605,005
	14,217,422	420,266,994	12,559,942	371,271,886
以下の変動額：				
純損益を通じて公正価値評価される投資	7,093,387	209,680,520	(2,343,581)	(69,276,254)
中央銀行、銀行および金融機関預け金	(9,379,910)	(277,270,140)	(2,286,988)	(67,603,365)
売戻契約	2,298,167	67,933,817	1,978,416	58,481,977
貸出金	(26,951,609)	(796,689,562)	9,340,457	276,103,909
その他資産	(5,009,629)	(148,084,633)	29,166	862,147
銀行および金融機関預り金	9,690,199	286,442,282	(21,993,151)	(650,117,544)
買戻契約	(2,904,331)	(85,852,024)	17,964,674	531,035,763
顧客勘定およびその他預金	69,633,766	2,058,374,123	(2,933,193)	(86,705,185)
デリバティブ金融商品	(2,308,854)	(68,249,724)	645,189	19,071,787
その他負債	4,086,161	120,786,919	1,580,062	46,706,633
	60,464,769	1,787,338,572	14,540,993	429,831,753
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	24 (293,342)	(8,671,190)	(278,196)	(8,223,474)
取締役報酬支払額	(49,000)	(1,448,440)	(51,000)	(1,507,560)
営業活動による正味現金	60,122,427	1,777,218,942	14,211,797	420,100,719
投資活動によるキャッシュフロー				
非トレーディング投資の正味購入	(5,381,782)	(159,085,476)	(12,721,340)	(376,042,810)
投資不動産の購入	(270,046)	(7,982,560)	(553,203)	(16,352,681)
投資不動産の処分による売却収入	20,990	620,464	263,644	7,793,317
取得した子会社の現金および現金同等物	-	-	121,258,636	3,584,405,280
有形固定資産の購入（処分控除後）	(885,837)	(26,185,342)	(430,038)	(12,711,923)
投資活動（に使用された）／による正味現金	(6,516,675)	(192,632,913)	107,817,699	3,187,091,182
財務活動によるキャッシュフロー				
ストックオプション制度における株式発行による収入	27 178,302	5,270,607	34,025	1,005,779
配当金支払額	25 (7,578,784)	(224,028,855)	(4,489,524)	(132,710,329)
コマーシャルペーパーの純変動額	(5,979,992)	(176,768,564)	2,130,547	62,978,969

期間借入の実行	22	9,076,645	268,305,626	3,135,955	92,698,830
期間借入の返済	22	(7,735,417)	(228,658,927)	(11,433,020)	(337,960,071)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	26	(495,047)	(14,633,589)	(381,089)	(11,264,991)
財務活動に使用された正味現金		(12,534,293)	(370,513,701)	(11,003,106)	(325,251,813)
現金および現金同等物の純増加		41,071,459	1,214,072,328	111,026,390	3,281,940,088
1月1日現在現金および現金同等物		134,605,917	3,978,950,907	23,579,527	697,010,818
12月31日現在現金および現金同等物	37	175,677,376	5,193,023,235	134,605,917	3,978,950,907

1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	その他準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	転換社債- 資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	当グループの株主 に帰属する資本 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
2017年1月1日現在残高	4,500,000	-	-	11,030,110	725,064	4,000,000	-	-	16,969,016	37,224,190	432,782	37,656,972
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	9,132,648	9,132,648	34,607	9,167,255
当期その他包括利益	-	-	-	-	237,672	-	-	-	(56,102)	181,570	19,626	201,196
企業結合取引(注記43)	6,397,545	52,997,018	(46,832)	(5,775,566)	-	6,754,750	235,798	108,265	-	60,670,978	-	60,670,978
会計方針の変更（注記44）	-	-	-	-	-	-	-	-	(659,283)	(659,283)	-	(659,283)
当期振替	-	-	-	1,826,530	-	-	-	-	(1,826,530)	-	-	61
<u>当グループの株主との取引</u>				-								
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)	-	(1,108)
ストックオプションの行使（注記27）	-	29,626	4,399	-	-	-	-	-	-	34,025	-	34,025
2017年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,500,000)	(4,500,000)	-	(4,500,000)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	20,467	-	-	20,467	-	20,467
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(381,089)	(381,089)	-	(381,089)
2017年12月31日現在残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413
2018年1月1日現在残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413
2018 年 1 月 1 日現在のIFRS第9号の適用による影響（注記4）	-	-	-	-	(184,078)	-	-	-	(2,682,560)	(2,866,638)	(158,701)	(3,025,339)
2018年1月1日現在の修正再表示残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	778,658	10,754,750	256,265	108,265	15,994,992	98,855,760	328,314	99,184,074
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,010,820	12,010,820	55,569	12,066,389
当期その他包括利益	-	-	-	-	(1,287,009)	-	-	-	(68,351)	(1,355,360)	(22,161)	(1,377,521)
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	7,597	7,597	-	7,597
ストックオプションの行使（注記27）	-	161,399	16,903	-	-	-	-	-	-	178,302	-	178,302
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,601,370)	(7,601,370)	-	(7,601,370)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	10,576	-	-	10,576	-	10,576
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(495,047)	(495,047)	-	(495,047)
当期振替	-	-	-	2,402,164	108,265	-	-	(108,265)	(2,402,164)	-	-	-
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	362,609	-	-	-	(362,609)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000

注記1から48は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他 準備金 千円	ティア 1 キャピタル ノート 千円	ストック オプション 制度 千円	転換社債- 資本構成 部分 千円	利益剰余金 千円	当グループの株主に 帰属する資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2017年1月1日現在残高	133,020,000	-	-	326,050,052	21,432,892	118,240,000	-	-	501,604,113	1,100,347,056	12,793,036	1,113,140,092
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	269,961,075	269,961,075	1,022,983	270,984,058
当期その他包括利益	-	-	-	-	7,025,584	-	-	-	(1,658,375)	5,367,209	580,145	5,947,354
企業結合取引(注記43)	189,111,430	1,566,591,852	(1,384,354)	(170,725,731)	-	199,670,410	6,970,189	3,200,313	-	1,793,434,110	-	1,793,434,110
会計方針の変更(注記44)	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,488,405)	(19,488,405)	-	(19,488,405)
当期振替	-	-	-	53,992,227	-	-	-	-	(53,992,227)	-	-	-
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,752)	(32,752)	-	(32,752)
ストックオプションの行使(注記27)	-	875,745	130,034	-	-	-	-	-	-	1,005,779	-	1,005,779
2017年の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(133,020,000)	(133,020,000)	-	(133,020,000)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	605,005	-	-	605,005	-	605,005
ティア 1 キャピタルノートに係る支払 額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,264,991)	(11,264,991)	-	(11,264,991)
2017年12月31日現在残高	322,131,430	1,567,467,597	(1,254,319)	209,316,547	28,458,476	317,910,410	7,575,193	3,200,313	552,108,437	3,006,914,085	14,396,163	3,021,310,248
2018年 1 月 1 日現在残高	322,131,430	1,567,467,597	(1,254,319)	209,316,547	28,458,476	317,910,410	7,575,193	3,200,313	552,108,437	3,006,914,085	14,396,163	3,021,310,248
2018 年 1 月 1 日現在のIFRS第9号の適 用による影響(注記 4)	-	-	-	-	(5,441,346)	-	-	-	(79,296,474)	(84,737,819)	(4,691,202)	(89,429,021)
2018年 1 月 1 日現在の修正再表示残高	322,131,430	1,567,467,597	(1,254,319)	209,316,547	23,017,130	317,910,410	7,575,193	3,200,313	472,811,964	2,922,176,266	9,704,962	2,931,881,227
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	355,039,839	355,039,839	1,642,620	356,682,459
当期その他包括利益	-	-	-	-	(38,043,986)	-	-	-	(2,020,456)	(40,064,442)	(655,079)	(40,719,521)
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	224,567	224,567	-	224,567
ストックオプションの行使(注記27)	-	4,770,954	499,653	-	-	-	-	-	-	5,270,607	-	5,270,607
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(224,696,497)	(224,696,497)	-	(224,696,497)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	312,627	-	-	312,627	-	312,627
ティア 1 キャピタルノートに係る支払 額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,633,589)	(14,633,589)	-	(14,633,589)
当期振替	-	-	-	71,007,968	3,200,313	-	-	(3,200,313)	(71,007,968)	-	-	-
IFRS第 9 号による準備金の変動	-	-	-	-	10,718,722	-	-	-	(10,718,722)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	322,131,430	1,572,238,551	(754,667)	280,324,515	(1,107,820)	317,910,410	7,887,820	-	504,999,138	3,003,629,378	10,692,502	3,014,321,880

注記 1 から48は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から10ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

2016年12月7日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項の規定（以下「規定」という。）に基づいて両行の合併を承認した。本合併は2017年3月30日の営業終了時においてFGBの株式1株につきNBADの新株1.254株の発行により効力が生じ、その後、FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となった。2017年4月25日にNBADの株主は合併後の商号を「ファースト・アブダビ・バンク」（以下「当行」という。）とすること、および登記上の事務所の所在地をアラブ首長国連邦、アブダビ、アルクルム、カーリファ・ビジネスパーク1、FABビルディング私書箱6316に変更する提案を承認した。

2018年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、ヨルダン、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン、リビア、マレーシア、オマーン、カタール、シンガポール、韓国、スーダン、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリア監督委員会（Islamic Sharia'a Supervisory Board）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2018年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、または<http://www.bankfab.com>において入手可能である。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続企業の前提で作成されている。

2015年4月1日、商事会社に関するUAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公表され、2015年7月1日より発効となった。当行は財務諸表の日付において適用される2015年UAE会社法の条項に準拠している。

本連結財務書類は、2019年1月31日に、取締役会により公表が承認された。

(b) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日毎に公正価値で再測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。

のれんが、資金生成単位に配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保された資産生成単位分の相対的な価値に基づき測定される。

(c) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 純損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ (2018年1月1日より) その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている資本性金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ (2018年1月1日より) その他包括利益を通じて公正価値評価されるものとして指定された負債性金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ (2017年12月31日まで適用) 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(d) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当グループの機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム(以下「ディルハム」という。)で表示される。すべての数値は、別途指定のない限り千単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(e) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記6に記載される。

3 重要な会計方針

(a) 適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

当グループはIFRS第9号およびIFRS第15号を2018年1月1日に適用した。また、当グループは、2017年10月に公表された「負の補償を伴う期限前償還要素」(IFRS第9号の改訂)を早期適用した。2018年1月1日からその他の多くの新基準も発効したが、これらは当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第9号の適用にあたり当グループが採用した移行方法により、本連結財務書類を通じて、比較情報はIFRS第9号の要件を反映するために修正再表示されていない。

IFRS第15号の適用は、顧客との契約からの受取手数料の時期および金額ならびに当行の認識済資産および負債に影響を及ぼさなかった。したがって、比較情報における影響は新規の開示規定に限定される。

これらの基準の初度適用による影響は主に以下に関連するものである。

- ・ 金融資産において認識された減損損失の増加(注記4を参照のこと)
- ・ IFRS第9号に関する追加開示(注記5(a)を参照のこと)
- ・ IFRS第15号に関する追加開示

下記の変更を除いて、当グループは、本連結財務書類で表示されるすべての期間に会計方針を一貫して適用した。

(i) IFRS 第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、金融資産、金融負債および非金融項目の売買契約の一部に関する認識及び測定要件を定めている。本基準はIAS第39号「認識および測定」を置き換えている。IFRS第9号の要件はIAS第39号からの大きな変更を示している。新基準は金融資産に関する会計処理および金融負債に関する会計処理の一部に抜本的な変更を導入している。

IFRS第9号はヘッジ対象の範囲およびヘッジ会計に適格なリスクを拡大するヘッジ会計モデルを導入しており、またヘッジ会計をより密接にリスク管理と関連付けている。この新規モデルは、有効性テストにおける定量的な測定の明示をとりやめており、またヘッジの再指定を認めていない。その結果、IAS第39号における80-125%という範囲は、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済関係および経済関係における信用リスクの影響に焦点を当てた、目的に基づくテストに置き換えられている。

IFRS第9号はまた、ヘッジ関係の再調整を導入している。ここでは、ヘッジ関係がIFRS第9号のヘッジ比率に関するヘッジの有効性要件を満たさなくなったが、そのヘッジ関係に指定されたリスク管理目的が保たれている場合、当グループは、要件を再度満たすためにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しなければならない。

さらに、当グループは併せて改訂されたIFRS第7号「金融商品：開示」を適用した。これは2018年の開示に適用されるが、比較情報には適用されていない。

IFRS第9号の適用による、当グループの会計方針への主な変更の要約は以下のとおりである。本基準の適用による影響の全容は注記4において説明している。

金融資産および金融負債の分類

IFRS第9号の金融資産には、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で評価される金融資産、および損益を通じて公正価値で評価される資産という3つの主要な分類区分が含まれている。IFRS第9号の分類は一般的に金融資産が管理されている事業モデルおよび契約上のキャッシュフローに基づいている。本基準では従前のIAS第39号の

区分である満期保有目的、貸出金および未収金ならびに売却可能を削除している。IFRS第9号において、主契約が基準の適用範囲内である金融資産である場合、契約に組み込まれたデリバティブは区分されない。その代わりに、ハイブリッド商品全体が分類のために評価される。当グループによるIFRS第9号に基づいた金融資産の分類は注記3(c)(ii)を参照のこと。

IFRS第9号は、金融負債の分類についてIAS第39号の既存の要件を大部分維持している。ただし、IAS第39号において公正価値オプションに指定された負債の公正価値の変動はすべて損益に認識されるが、IFRS第9号において公正価値の変動は一般的に以下のように表示される。

- ・ 負債の信用リスク変動に起因する公正価値の変動額はOCIに表示される。
- ・ 当該公正価値変動の残額は損益に表示される。

当グループによるIFRS第9号に基づいた金融負債の分類は注記3(c)()を参照のこと。

金融資産の減損

IFRS第9号は、IAS第39号における「発生損失」モデルを「予想信用損失（以下「ECL」という。）モデル」に置き換えている。新しい減損損失モデルは、ローン・コミットメントおよび金融保証契約にも適用されるが、持分投資には適用されない。

IFRS第9号において、信用損失はIAS第39号より早期に認識される。当グループによるIFRS第9号の要件の適用については注記3(c)()を参照のこと。

移行

IFRS第9号の適用による会計方針の変更は、以下で説明されているものを除いて遡及的に適用されている。

- ・ 全般的に比較期間は修正再表示されていない。IFRS第9号の適用による金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、2018年1月1日現在の利益剰余金および準備金に認識されている。したがって、2017年について表示されている情報は、IFRS第9号の要件を反映していない。また、このためIFRS第9号による2018年について表示されている情報と比較できない。
- ・ 以下の評価は、初度適用時に存在する事実および情報に基づいて作成されている。
 - 金融資産が保有されている事業モデルの決定
 - 一部の金融資産および金融負債についてFVTPL評価の指定および以前の指定の解除
 - トレーディング以外の目的で保有される一部の資本性金融商品への投資のFVOCIによる評価への指定
 - FVTPL評価に指定された金融負債について、金融負債の信用リスク変動による影響をOCIに表示するか否かの決定は、損益において会計上のミスマッチが発生または拡大する。
- ・ IFRS第9号の初度適用時において負債証券の信用リスクが低い場合、当グループは当該資産における信用リスクが当初認識以後増大していないと想定する。

IFRS第9号の適用による変更の詳細については注記4を参照のこと。

() IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は収益認識の方法、金額および時期を決定するための包括的な枠組を定めている。これはIAS第18号「収益」、IAS第11号「建設契約」および関連する解釈を置き換えている。

当グループは、実務的な間便法なしでIAS第8号に準拠してIFRS第15号を2018年1月1日に遡及的に適用した。当グループの顧客との契約による受取手数料の時期および金額は、IFRS第15号の適用による影響を受けなかった。IFRS第15号の影響は、新規の開示規定に限定された。

(b) **連結の基礎**

() **子会社**

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

連結財務書類は、当グループおよび以下の子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2018年に おける 保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーブイ ティー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・ マネジメント	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピージェーエス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト	エジプト	仲介業	96%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レブレゼンタソンイス・エルティーディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケッツ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシズ・ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー(ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ムーラ・プロパティーズ・コ・エルエルシー(ミスマック子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー(EMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー(EMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー(EMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FGBスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ピークル	100%
FGBスクーク・カンパニーII・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ピークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ¹	リビア	銀行業	50%
FGBグローバル・マーケッツ・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介業	100%
アシール・ファイナンス・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
ドバイ・ファースト・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	クレジットカード金融	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABインベストメント・ケーエスエー(シングル・シェアホルダー・エルエルシー)	サウジアラビア王国	金融機関	100%

¹ 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額2,050千ディルハム（2017 年度：20,069千ディルハム）

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含められる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも行われない。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社における損益の当グループ持分の総額は、連結損益計算書上に表示されている。関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回

収可能価額と帳簿価額との差異として減損金額を計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(c) 金融資産および金融負債

() 認識および当初測定

当グループは、貸出金、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識した。その他の金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む）はすべて、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。

通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

() 分類

金融資産 - 2018年1月1日から適用の方針

当初認識時において、金融資産は、償却原価、FVOCIまたはFVTPLに分類される。金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する利息の支払のみ（SPPI）からのキャッシュフローが特定の日に生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、SPPIからのキャッシュフローが特定の日に生じる

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時において、当グループは、その後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定されるものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営者への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

売買目的で保有または公正価値評価ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ（SPPI）であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利子」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象
- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコースローン）
- ・ 金銭の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、グループが定期的な金利更改日に金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローンを償還することができる。オプションは元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

金融資産 - 2017年12月31日まで適用の方針

当グループは、金融資産を以下の区分のいずれかに分類する：

(a)純損益を通じた公正価値評価

() 純損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を純損益を通じて公正価値評価されるものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上のミスマッチが、指定により解消または大幅に軽減する場合

() 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

純損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b)貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または決定可能な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c)満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d)売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸出金および受取債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e)金融負債

当グループは、金融保証およびローン・コミットメントを除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

金融資産

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合（3(iv)も参照のこと）、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む）および（ ）OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は純損益で認識される。

2018年1月1日から、FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に純損益に認識されない。当グループにより組成または保持される、認識の中止に適格な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却／買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却及び買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当行グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値をほとんどすべて保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当行グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。

特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

金融負債

当グループは、金融負債の契約上の義務が免責もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

() 金融資産および金融負債の変更

2018年1月1日から適用の方針

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適格な取引費用を加えた金額で認識される。当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適格な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。
- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正することを計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

償却原価またはFVOCIで測定された金融資産の修正によって金融資産の認識が中止されない場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として損益に認識する。変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

借手の財政困難のためにそのような条件変更が行われた場合、その損益は減損損失とともに表示される。他の場合は、実効金利法を用いて計算された受取利息として表示される。

金融負債

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が損益に認識される。変動金利の金融負債については、条件変更による損益の計算に使用された当初の実効金利が、変更時の現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

2017年12月31日まで適用の方針

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当グループは変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価した。キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識が中止され（3（ ）を参照）、新しい金融資産が公正価値で認識される。

借手の財政困難のために金融資産の条件が修正され、その資産の認識が中止されなかった場合、その資産の減損は条件変更前の金利を用いて測定される（3（ ）を参照）。

金融負債

当グループは、金融負債の条件が変更され、変更後のキャッシュフローが大幅に異なる場合は、その認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債は公正価値で認識される。消滅した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および条件変更後の新しい金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識の中止として会計処理されなかった場合、発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

() 相殺

金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理しているものは、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオで、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。これらのポートフォリオ・レベルの調整は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払預金の公正価値は、支払いが要求される最初の日から割り引かれた支払要求額より少なくなならない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損

2018年1月1日から適用の方針

当行は、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（ECL）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および測定金融機関預け金
- ・ 売戻契約
- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ 貸出金
- ・ 発行済のローン・コミットメント
- ・ 発行済の金融保証契約

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、以下の12か月ECLで測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記5（a）参照）。

ECLの測定

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて3つのステージによるアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクが著しく増大（以下「SICR」という。）していない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れていない要因についてECLを調整するための入念なレビュープロセスを有している。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、担保の実現によるものも含めて貸し手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）。
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額。
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値。
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの。

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足の計算する際に含まれる。予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。
- ・ この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで計上されている負債性金融資産、ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（以下「ステージ3金融資産」と呼ぶ）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。金融資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による貸付金の条件緩和
- ・ 借手が破産またはその他の金融再編に入る可能性の高まったこと
- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ ローンのコミットメントおよび金融保証契約：一般的に引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金が開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、貸付金および負債証券は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、損益計算書の正味減損費用に含められる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続きを遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

2018年4月30日付けのCBUAE通知番号CBUAE / BSD / 2018/458、6.4節に従って、特定の引当金および一般引当金 / 集合的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。

この減損引当金は、個別引当金の差異に関連するものと一般引当金 / 集合的引当金の差異に関連するものに分割しなければならない。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

2017年12月31日まで適用の方針

純損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続に入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へつながる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、貸出金および満期保有目的投資有価証券について個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していない資産はすべて、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について集合的に評価することが要求される。個別に重要ではない資産は、類似のリスク特性を有する金融資産にグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、IFRSおよびUAE中央銀行ガイドラインを用いた統計モデルを策定しており、このモデルには、デフォルト率、回収の時期および発生損

失額の過去の傾向が含まれており、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルにより示唆される水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断により調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能金融資産に係る減損損失は、公正価値準備金に累積された損失を損益に再分類することにより認識される。再分類された金額は、取得原価（元本返済および償却費控除後）と現在の公正価値の差額から損益に以前認識された減損損失を控除した金額である。減損した売却可能負債証券の公正価値がその後増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。売却可能に分類された資本性金融商品への投資について、損益に認識された減損損失が損益を通じて戻し入れられることはない。

市場価格のない資本性金融商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないために取得原価で計上されるが、当該資本性金融商品に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(d) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 純損益を通じて公正価値評価される投資

これらは、当グループが主に短期間での売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて損益の一部として認識される。

(g) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(h) 貸出金

2018年1月1日から適用の方針

財政状態計算書の「貸出金」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される貸出金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。

・ ファイナンス・リース債権

貸出金は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格が無く、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

2017年12月31日まで適用の方針

貸出金には、当グループが組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないもの、または公正価値評価に指定されていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸出金は、公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増額分を加えた金額で当初測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上分および減損引当金が控除され、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分により調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

(i) イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビットムリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

販売契約であり、グループは、購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、残高は、契約期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配さ

れる。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家の負担となり、他の損失については出資者が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者）は一定の金額をエージェント（代理人）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。

ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

2018年1月1日から適用の方針

財政状態計算書の「非トレーディング投資」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券
- ・ 関連会社および共同支配企業への投資

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定される金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入

- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定された負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。そのような持分金融商品の損益は、その後損益に振り替えられることはなく、損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。

2017年12月31日までの方針

非トレーディング投資には、公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で当初認識されるFVOCI（持分証券および負債証券の両方）が含まれる。2017年12月31日までの非トレーディング投資には、取得に直接起因する取引費用の増額分を公正価値に加えた金額で当初認識される売却可能資産（負債証券および持分証券）が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、当該投資の認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

FVOCI負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたり算定された実効金利を用いて認識される。負債投資有価証券の購入の際に発生するプレミアムおよび（または）ディスカウントは、実効金利の計算に織り込まれている。資本性金融商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨建ての償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

公正価値を信頼性をもって測定できない市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、取得原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は減損損失額控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

満期保有目的投資について僅少とはいえない額の売却または再分類を行った場合には、すべての満期保有目的投資を売却可能投資に再分類することになり、当グループは、当期および翌2事業年度の間、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。ただし、以下のいずれかの状況下での売却および再分類は、必ずしも、前述の再分類を為すべき根拠とならない。

- ・ 売却または再分類が満期日に近い場合、市場金利の変動が当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または再分類を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または再分類を行った場合

(k) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他収益」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(I) 有形固定資産**() 認識および測定**

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後の取得原価で測定されるが、公正価値で測定される土地は除かれる。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

() 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～7年
リース建物付属設備	10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられる。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(m) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バーゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各単位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんに含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われない。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年

(n) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限とし

て、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(o) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(p) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(q) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

転換オプションがなく損益を通じて公正価値評価されない期間借入および劣後社債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される金融負債である。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(r) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関して連結損益計算書上に損益は認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(s) 信託資産

信託または信託業務において保有する資産は、当グループの資産として扱われない。したがって、これらの資産は本連結財務書類には含まれない。

(t) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日

において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(u) 受取利息および支払利息

2018年1月1日から適用の方針

実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成された信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積もるが、ECLは考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、および支払ったまたは受領したポイントが含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金（または2017年12月31日までは減損引当金）について調整される。

「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利は資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却を開始した日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記3(c)()を参照のこと。

表示

損益計算書およびOCI計算書に表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

損益計算書およびOCI計算書に表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融負債に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、FVTPLで評価される金融商品からの受取利息または支払利息として表示される。

2017年12月31日まで適用の方針

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のす

すべてのプレミアムまたはディスカウントを含む)が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息；受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間に、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分；および
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

(v) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、リース期間にわたり期間按分で認識される。

ムラバハの収益は、元本残高に基づく契約期間にわたり期間按分ベースで認識される。ムダラバの収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家 (Mudarib) による実際の分配額に応じて調整される。一方、当グループが出資者 (Rab Al Mal) の場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

(w) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(x) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(y) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うものであり、シャリア監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(z) 投資およびデリバティブに係る純利益/損失

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、公正価値評価の指定を受けている金融資産および金融負債が含まれる。

FVOCIの公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、FVOCIおよび償却原価商品が含まれる。

当グループはまた、負の金利が適用される国々で発行された資産への投資を保有している。当グループは、取引の経済実体が反映されるように、これらの資産に支払われた利息を開示している（注記31）。

通常は、満期が迫っていない償却原価投資を売却することはない。ただし、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定した時に認識される。

(aa) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の取引から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- 売却可能持分投資 / FVOCI持分投資
- 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体とはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額に関連する部分は非支配持分（NCI）に再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(ab) 国外法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうな場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に依拠しており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(ac) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループはそれらを、（ ）認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、（ ）認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、（ ）キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

2018年1月1日から適用の方針

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに財政状態計算書に表示される。

2017年12月31日まで適用の方針

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が純損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格キャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識され、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるいはヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、他の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、それまでのヘッジ対象の実効金利の再計算の一部としてヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与える認識済み資産または負債に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに損益に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、損益とおよびOCIと同じ項目において再分類調整として損益に再分類される。ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、他の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は在外営業活動体の処分時に損益計算書に組み替えられる。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(ad) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ae) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。

UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建て、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(af) 取締役の報酬

1984年商社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および配当金の分配（株主資本の5%以上）控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ag) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ah) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ai) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(aj) リース支払額

リース資産の所有に伴うリスクおよび便益が実質的にすべて当グループに移転されるファイナンス・リースは、リース開始時にリース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方で資産計上される。リース支払額は、負債残高に対する金利を一定の率となるように金融費用およびリース負債の減少に配分される。金利は、収益に対して直接計上される。資産計上されたリース資産は、資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり償却される。

資産の所有に伴うリスクおよび便益を実質的にすべて貸手が保持するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースの支払額は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で連結損益計算書上に費用として認識される。

(ak) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(al) 税金

当期の当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは支払われる見積金額で測定される。その金額を計算するために用いられる税率および税法は、当グループが事業を行い課税所得が発生する国で報告日において制定または実質的に制定されているものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは課税所得は他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、報告日の資産および負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との一時差異につき負債法を用いて計上される。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除

および繰越欠損金について、これらに充当する課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。

(am) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

金融保証は、さらされている信用リスクの決定また、該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金に係る減損損失を定量化するための基準と類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。

(an) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準および基準の改訂が2018年1月1日より後に開始する事業年度から有効となり、早期適用が認められているが、当グループは、本連結財務書類の作成に際してこれらの基準を早期適用していない。

A. IFRS第16号 リース

IASBは、2018年1月にリース会計の新基準を公表した。

- a) 新基準は、貸手のリース会計を大きく変更していない。ただし、借手は、貸借対照表上のほとんどのリースをリース負債として認識し、それに対応する使用权資産を認識する必要がある。
- b) 借手は、認識されているすべてのリースについて単一モデルを適用しなければならないが、「短期」リースおよび「少額」資産のリースを認識しないという選択肢がある。
- c) 一般に、認識されたリースの損益認識パターンは、現在のファイナンス・リース会計と類似しており、利息と減価償却費は損益計算書で別々に認識される。

早期適用は、新収益基準のIFRS第15号が同日に適用される場合に認められる。

当グループは上記基準の影響を評価した。当該評価に基づき、上記の基準は報告日現在において当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

B. その他の基準

以下の改定基準は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと言われている。

- ・ IFRS基準の年次改善2015-2017年サイクル - 複数の基準
- ・ 関連会社および共同支配企業に対する長期持分（IAS第28号の改訂）
- ・ 制度改定、縮小または清算（IAS第19号の改訂）
- ・ IFRIC第23号、法人所得税の処理に関する不確実性
- ・ IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂

- ・ IFRS第17号保険契約

4 移行の影響

2018年1月1日現在のIFRS第9号の採用による利益剰余金、公正価値準備金および非支配持分への影響は以下のとおりである。

	利益剰余金 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
IAS第39号による2017年12月31日現在残高	18,677,552	625,210	487,015	19,789,777
再分類および再測定における影響				
投資有価証券（負債）の満期保有目的からその他包括利益を通じた公正価値評価	-	24,138	-	24,138
投資有価証券（負債）の売却可能から損益を通じた公正価値評価	602	(602)	-	-
投資有価証券（持分）の売却可能から損益を通じた公正価値評価	(47,015)	47,015	-	-
投資有価証券（未公開株式）の売却可能から損益を通じた公正価値評価	303,742	(303,742)	-	-
予想信用損失の認識における影響				
金融資産および未実行のエクスポージャー（税引後）	(2,939,889)	49,113	(158,701)	(3,049,477)
2018年1月1日におけるIFRS第9号の初度適用による開始残高	15,994,992	441,132	328,314	16,764,438

[次へ](#)

以下は、IAS第39号に従った当初の測定区分および帳簿価額と、IFRS第9号による2018年1月1日現在の当グループの金融資産および金融負債の新測定区分との調整表である。

	IFRS第39号の分類	IFRS第9号の分類	IAS第39号の 帳簿価額 千ディルハム	その他の区分 への再分類 千ディルハム	再測定 千ディルハム	ECLの影響 千ディルハム	IAS第9号の 帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	貸出金および受取債権	償却原価	138,111,054	-	-	(278,979)	137,832,075
純損益を通じて公正価値評価される投資	FVTPL	FVTPL	19,320,764	2,393,533	-	-	21,714,297
銀行および金融機関預け金	貸出金および受取債権	償却原価	13,829,490	-	-	(27,796)	13,801,694
売戻契約	貸出金および受取債権	償却原価	21,346,974	-	-	(5,895)	21,341,079
デリバティブ金融商品	FVTPL	FVTPL	11,399,432	-	-	-	11,399,432
貸出金	貸出金および受取債権	償却原価	330,465,888	-	-	(1,889,336)	328,576,552
非トレーディング投資							
	満期保有	償却原価	7,075,467	(873,590)	24,138	(63,937)	6,137,940
	売却可能 - 負債	FVOCI負債	78,984,329	580,683	-	-	79,589,150
	売却可能 - 持分	FVOCI持分	2,328,154	(2,100,626)	-	-	227,528
その他資産	貸出金および受取債権	償却原価	15,542,116	-	-	(42,075)	15,500,041
金融資産合計			<u>638,403,668</u>	<u>-</u>	<u>24,138</u>	<u>(2,308,018)</u>	<u>636,119,788</u>

	IFRS第39号の分類	IFRS第9号の分類	IAS第39号の 帳簿価額 千ディルハム	その他の区分へ の再分類 千ディルハム	再測定 千ディルハム	ECLの影響 千ディルハム	IAS第9号の 帳簿価額 千ディルハム
金融負債							
銀行および金融機関預り金	償却原価	償却原価	30,576,336	-	-	-	30,576,336
買戻契約	償却原価	償却原価	37,674,016	-	-	-	37,674,016
コマーシャルペーパー	償却原価	償却原価	24,124,097	-	-	-	24,124,097
デリバティブ金融商品	FVTPL	FVTPL	14,941,331	-	-	-	14,941,331
顧客勘定およびその他預金	償却原価	償却原価	395,843,664	-	-	-	395,843,664
期間借入	償却原価 / FVTPL	償却原価 / FVTPL	42,145,718	-	-	-	42,145,718
劣後社債	償却原価	償却原価	420,381	-	-	-	420,381
その他負債 ¹	償却原価	償却原価	21,033,339	-	-	741,459	21,774,798
金融負債合計			566,758,882	-	-	741,459	567,500,341

未実行のエクスポージャーに関するECLを含む。

[次へ](#)

5 財務リスク管理

序論および概要

リスク管理フレームワーク

当グループの主要な目標は、容認されたリスク特性の範囲内でリスクを管理し株主に利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループはさまざまなリスクにさらされているが、特に信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクにさらされており、またコンプライアンス・リスク、戦略的リスク、風評リスク、情報セキュリティ・リスクならびに事業継続に関するリスク等のその他リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルでの効果的な監督およびリスク管理の説明責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

取締役会（以下「BOD」という。）は、当グループの全般的な運営、監督および管理する責任がある。当グループの日常的な経営は、取締役会の委員会およびグループ最高経営責任者（以下「GCEO」という。）により遂行される。BODは、関連法令および規制構造にしたがって合意したフレームワークの範囲内で戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含む当グループの全般的な責任を負っている。BODは現在9人のメンバーにより構成されている。各取締役の任期は、3年間であり翌3年について更新される可能性がある。当グループの取締役の当行に対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、その規程に従い、当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワークを監督する責任を負っていた。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、署名者に彼らの職務遂行において最高水準の専門性およびデューデリジェンスの義務を負わせる。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、コーポレート・フレームワーク文書の管理者である。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社および駐在員事務所ならびに海外支店を含む海外事務所に関するリスク管理計画を承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）は、別途招集されるリスク管理会議を通じて、ハイレベルな全社リスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。GCROは構造上、当委員会に報告する。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、取締役会の3人のメンバーおよび最高経営責任者により構成されている。BMCは、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を監督し、当グループの重要事業の状況を監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BMCの規程においてカバーされている。

リスクおよびコンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）

BRCCは、FABグループの現在および潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスのエクスポージャーに関して、当グループ取締役会に監視とアドバイスを行う。本委員会は、リスク嗜好および許容度の決定を含めた将来のリスク戦略を検討してその指揮を助け、また当グループ内のリスクおよびコンプライアンスに対する文化の意識向上を促進する。本委員会は、四半期毎に（必要である

場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、BRCCの規程においてカバーされている。

監査委員会（以下「BAC」という。）

BACはBODの3人のメンバーおよびGCEOにより構成されている。BACは、内部統制システムの有効性および財務書類ならびに財務報告の品質および完全性の監視を確保する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。当グループの最高監査責任者（以下「GCAO」という。）は、内部統制について本委員会に報告を行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、監査委員会の規程においてカバーされている。

報酬および指名委員会（以下「REMC0」という。）

REMC0は、BODの3人のメンバーおよびCEOにより構成されている。REMC0は、取締役の任命および解任、ならびに当グループの執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主およびFABグループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、FABの報酬フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、REMC0の規程においてカバーされている。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

経営委員会は、リスク管理フレームワークを適用する責任がある。10の経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループの執行委員会（以下「EXC0」という。）

EXC0は、最も上級な経営委員会で、取締役会から委任の下で運営されている。EXC0は、当グループの取締役会または取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。当グループのEXC0は、当行の戦略がFAB取締役会に承認された通りに決定され、また履行されるようGCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当行の戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、FABのより重要な方針および手続きに関する決定が含まれる。当グループのEXC0は特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、当グループのEXC0は戦略、年間予算および構造、財務報告および管理、資本運営、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンス問題、役員報酬および人事方針、一般的なグループの方針、株主総会ならびにその裁量による通信およびその他の裁量事項を取り扱う権限を保持する。EXC0は経営管理チームにより構成されており、グループのCEOが議長を務める。EXC0の構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、EXC0の規程においてカバーされている。

コーポレート&インベストメント・バンキング・クレジット委員会（以下「CIBCC」という。）

CIBCCは、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキング事業の信用戦略および方針ならびに手続きの策定および導入においてEXC0を補佐する。CIBCCの目的は、当グループの信用および貸付戦略ならびに目標を監督することである。これには、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット・エクスポージャーの識別およびこれらのエクスポージャーに影響を及ぼすトレンドへの対応管理が含まれる。CIBCCはまた、当グループの信用ポートフォリオの質およびパフォーマンスのレビューを補佐し、内部信用リスク、信用方針、ポートフォリオに対する制限の設定を含む当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット機能を監督する。CIBCCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、CIBCCの規程においてカバーされている。

パーソナル・バンキング・クレジット委員会（以下「PBCC」という。）

PBCCは、パーソナル・バンキング・ビジネスの信用戦略の策定および導入においてEXC0を補佐する。本委員会は、当グループのパーソナル・バンキング・ビジネスに対する事業戦略の全体的な概

要を確認するために設立された。本委員会は、信用および貸付戦略を監督し、信用戦略の識別および事業管理ならびに事業に影響を及ぼすトレンドへの戦略的対応を行い、ポートフォリオの質およびパフォーマンスをレビューする。また、プロダクトのポートフォリオに対する制限の設定を含む信用リスク管理機能を監督する。PBCCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、PBCCの規程においてカバーされている。

グループのリスク委員会（以下「GRC」という。）

GRCは、当グループ全体のリスク戦略およびエクスポージャーを監視して、効果的な統合リスク管理を可能にする。GRCは、当行の戦略および事業計画を考慮して、当グループのリスク選好および関連する手法、パラメータ、目標、許容度を定義、策定して定期的にモニタリングしている。GRCは、関連事項を当グループのEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークにおいて必要に応じアドバイスおよび通知する。

グループのコンプライアンス委員会（以下「GCC」という。）

GCCは、当行の法令上の責任を監督するという目的の遂行において、取締役会のリスクおよびコンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）を補佐し、また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された関連法および規制に対する当行の遵守状況を確認する。本委員会はまた、当グループの倫理基準を含む（ただしこれに限定されない）関連方針および手続きが当グループ全般にわたり遵守されていることを監督する。

グループの資産負債管理委員会（以下「GALCO」という。）

GALCOは、BODおよび経営委員会の当グループ資産および負債管理（以下「ALM」という。）の監督責任を補佐する。GALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当グループの厳格な方針および手続きならびに適切なリスク選好フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、BRCCに直接報告を行う義務を有している。GALCOの目標は、貸借対照表の管理計画および戦略、ならびに有効な管理フレームワーク内で適切な流動性を確保しつつ、最適な利益の達成を主要な目的として、金利リスクおよび流動性リスクの定期的な監督を行うことである。GALCOの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、GALCOの規程においてカバーされている。

人事運営委員会（以下「HRSC」という。）

HRSCは、長期的価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの導入責任に関してEXCOおよびREMCを補佐する。本委員会は、人事イニシアチブならびに方針を議論および承認するフォーラムを設定する体制が作られている。ここでは、従業員の視点による組織上のニーズが考慮されるよう、必要に応じて変更を承認し、または関連するガバナンス会議体に承認を求める。本委員会は、FABの従業員全体が求める価値基準（以下「EVP」という。）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。HRSCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、HRSCの規程においてカバーされている。

統合運営委員会（以下「ISC」という。）

ISCは、EXCOから委任された権限の下で任命されており、合併後の統合プロセスに関するすべての事項について方向性を提示する。ISCは、合併後のすべての統合方針および手続きの主要な承認機関であり、すべての下位統合委員会はグループISCに対して報告を行う。グループISCは、2週間ごとに開催され、GCEOが議長を務める。ISCの構成、指針および詳細な規定ならびに責任は、ISCの規程においてカバーされている。

グループのオペレーショナルリスク委員会（以下「GORC」という。）

GORCは、当行のオペレーショナルリスクの管理、事業継続および情報セキュリティの責任を監督するという目的の遂行において当グループのリスク委員会を補佐する。GORCの責任の範囲には、当行のオペレーショナル・リスク・プロファイルの特定、測定、管理、報告、および情報セキュリティ方針および手続き、統合された事業継続管理方針および当行の事業復旧戦略の承認が含まれる。

情報セキュリティ委員会（以下「ISC」という。）

ISCは、当行の情報資産が適切に保護されることを確保するため、FABのセキュリティ管理の導入の監督、レビューおよび意思決定において、取締役会のリスクおよびコンプライアンス委員会および当グループのリスク委員会を補佐する。本委員会はまた、当行の情報セキュリティ・フレームワークが適切かつ有効であることを確保するための独立した客観性のある統括フォーラムの役割を果たす。

グループのリスク管理およびコンプライアンス機能

当グループは、GCR0が主導する中央集約型のリスク管理、コンプライアンス・法務機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、信用リスク、オペレーショナルおよび不正リスク管理ユニット、市場・流動性リスク管理ユニット、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニットからなる。コンプライアンス機能は、規制コンプライアンス、金融犯罪コンプライアンスおよび事業コンプライアンス・ユニットからなる。法務機能は、専門的なユニットを通じて事業および補助機能をサポートし、当グループのコポーレート・ガバナンス機能も含む。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

FABの全社的リスク管理方針（以下「ERMP」という）のフレームワークは、コアバリューの達成および国内外支店、子会社、関連会社、外国の駐在員事務所を含むFAB全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、すべての株主に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になることを目標にしている。ERMPのコア目標は、FABのコア目的の達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な保証をBODに提供することである。ERMPのフレームワークは、FAB全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなる。それには、ERM方針、リスク選好方針、コーポレート&インベストメント・バンキング信用方針、パーソナル・バンキング信用方針、市場リスク基本方針および関連する業務方針、流動性リスク方針、金利リスク方針、オペレーショナルリスク方針、不正リスク方針、コンプライアンス・リスク方針、AMLおよび制裁方針、ITおよび情報セキュリティ・リスク方針、BCM方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）方針、新プロダクト承認方針、モデル・ガバナンス方針等が含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。風評リスクおよび戦略リスク等のその他関連リスクは、ERM方針においてカバーされている。

FABは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防衛ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防衛ラインである事業ユニットは、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインである当グループのグループ・クレジット管理部、グループ・リスク管理部および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防衛ラインに対するモニタリングおよび独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCR0」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部署からの独立性を確保するために、BRCCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

信用リスクの管理

FABグループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好にしたがって資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リ

スクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付モデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、個別ならびにポートフォリオ・レベルの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務制限条項の順守、回収能力、格付システムにおける実績等を含む一部のパラメータに従って行われる。

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証 / 保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスク軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットィング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保付取引の際に用いられた文書、オンおよびオフバランスシートのネットィング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

[次へ](#)

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で評価される金融資産、FVOCI債券投資（2018年）および売却可能債券資産（2017年）の信用の質に関する情報を示している。金融資産に関して、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表の金額はコミットまたは保証している金額を示している。

2018年12月31日現在	減損した信用の購入または当初から									
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
中央銀行預け金	176,630,171	26,142	4,838,929	230,651	-	-	-	-	181,469,100	256,793
銀行および金融機関預け金	18,540,275	19,658	685,973	30,498	-	-	-	-	19,226,248	50,156
売戻契約	19,048,807	15,356	-	-	-	-	-	-	19,048,807	15,356
貸出金 ¹	336,129,675	1,507,539	17,228,374	4,063,427	8,894,605	4,682,146	4,803,837	1,630,136	367,056,491	11,883,248
非トレーディング投資										
償却原価	5,630,295	2,736	-	-	-	-	-	-	5,630,295	2,736
FVOCI債券 ²	84,319,951	42,586	24,658	1,498	-	-	-	-	84,344,609	44,084
その他資産 ³	12,110,664	102,321	425,367	1,568	-	-	-	-	12,536,031	103,889
未実行のエクスポージャー	205,202,317	121,991	5,104,229	153,389	488,030	137,568	-	-	210,794,576	412,948
	857,612,155	1,838,329	28,307,530	4,481,031	9,382,635	4,819,714	4,803,837	1,630,136	900,106,157	12,769,210

¹ エクスポージャーは貸出金総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、4,572百万ディルハムを不良貸出金とみなしている。

	減損した信用の購入または当初から									
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2018年 1 月 1 日開始残高	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
中央銀行預け金	130,830,533	23,757	5,502,359	255,222	-	-	-	-	136,332,892	278,979
銀行および金融機関預け金	13,350,927	6,716	478,563	21,080	-	-	-	-	13,829,490	27,796
売戻契約	21,346,974	5,895	-	-	-	-	-	-	21,346,974	5,895
貸出金 ¹	310,729,079	1,849,288	21,602,034	5,734,822	7,023,405	4,643,719	5,734,540	2,383,559	345,089,058	14,611,388
非トレーディング投資										
償却原価	6,086,877	5,123	115,000	58,814	-	-	-	-	6,201,877	63,937
FVOCI債券 ²	79,562,572	47,067	26,535	2,046	-	-	-	-	79,589,107	49,113
その他資産 ³	10,932,092	49,019	331,545	431	113	48	-	-	11,263,750	49,498
未実行のエクスポージャー	188,454,138	206,352	6,599,105	333,156	368,148	201,951	-	-	195,421,391	741,459
	<u>761,293,192</u>	<u>2,193,217</u>	<u>34,655,141</u>	<u>6,405,571</u>	<u>7,391,666</u>	<u>4,845,718</u>	<u>5,734,540</u>	<u>2,383,559</u>	<u>809,074,539</u>	<u>15,828,065</u>

¹ エクスポージャーは貸出金の総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECIは簡易アプローチに基づき計算され、ステージ 1 の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、5,469百万ディルハムを不良貸出金とみなしている。

[次へ](#)

外部格付に基づく投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
AAA	14,156,082	13,736,429	16,562	93,281
AAからA	58,732,451	55,568,380	7,327,891	12,451,229
BBBからB	14,650,910	14,561,101	3,981,306	5,924,467
CCC以下	20,780	26,535	21	27
未格付	2,876,087	4,565,265	3,295,130	851,760
	<u>90,436,310</u>	<u>88,457,710</u>	<u>14,620,910</u>	<u>19,320,764</u>

未格付投資は、主にプライベート・エクイティ・ファンドへの投資および信用リスクの対象外である株式への投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証 / 保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保取引の際に使用され、オンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保を記録したすべての文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確保する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した貸出金に対する担保の範囲（ヘアカット適用後）の見積額は以下に示すとおりである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	8,182,041	6,910,733
51-100%	3,930,396	3,955,521
100%以上	1,353,911	1,625,901
信用減損貸出金の総額の合計	<u>13,466,348</u>	<u>12,492,155</u>

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。当グループは通常、自社の業務に関して現金以外の担保を利用しない。

当グループは、2017年および2018年において担保のうちの相当額を回収しなかったとしても、権利の維持は、当グループの信用減損貸出金の条件緩和および清算の一助となっている。

デリバティブ、買戻契約・売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットティング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、買戻契約・売戻契約、証券借入の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相

殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

顧客に対する貸出金

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供することから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、当グループは法人顧客の貸出金に対して保有する担保のすべてについて定期的な担保評価を更新してはいない。貸出金が監視リストに掲載されてより注意深い監視が行われるようになる時には、担保評価が更新される。信用減損貸出金に関して、当グループは担保の鑑定書入手するが、これは担保の鑑定書が経営陣の信用リスクへの対応を判断するための情報となるためである。

ECLから生じる金額

減損を見積もるために用いられるインプット、仮定および技術

会計方針3（c）（ ）を参照。

信用リスクの著しい増大

金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的な情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来を考慮した情報も含まれる。

この評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 報告日現在における残存期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積もられたその時点における全期間PD

リテール・ポートフォリオに関しては、信用リスクの著しい増大について判断するために当該エクスポージャーの過去の返済行動が評価される。

PDの推移に基づく定量的なテストに加えて、当グループは、モデル化されたECLの算定では捉えられない要因から予想される影響を織り込むために、過去の与信判断も適用する。

信用リスクのグレード

当グループは、債務不履行リスクの予兆と判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用して各法人のエクスポージャーを信用リスクのグレードに割当てる。信用リスクのグレードは、債務不履行リスクを示す定性的、定量的な要素を用いて定義される。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスクのグレードは、信用リスクの悪化につれて債務不履行の発生が急激に増加するように定義および調整される。例えば、債務不履行リスクについて、信用リスクのグレード1と2との間の差は信用リスクのグレード2と3の差よりも小さい。

各エクスポージャーは、借手について入手可能な情報に基づき当初認識時点の信用リスクのグレードが割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となっているため、別の信用リスクのグレードに移ることがある。

信用リスクの著しい増大の有無の判断

当グループは、各報告日において、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。信用リスクの増大が著しいかどうかは、金融商品および借手の特徴、ならびに地域に依る。何が重大とみなされるかは、貸出の種類により異なるが、特に法人とリテールとの間では異なる。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理におけるプロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これはそうでない場合に、適時の定量的分析では完全に反映されないものである。監視リストへの記載など、特定の高リスク要件に該当するエクスポージャーがこれに当たる。このような定性的要因は専門的な判断および関連する過去の経験に基づく。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月のECLの測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。貸出金の契約条件が修正された場合、全期間ECLの認識基準にもはや該当しないという証拠には、修正後の契約条件に基づく最新の支払実績が含まれる。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ 担保の処分（担保を保有する場合）など当グループによるリコース請求に依らずに、借手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い
- ・ リテールに関しては、信用枠または当グループに対する重要な債務を90日超延滞している
- ・ 顧客が所定の限度額を違反した、または所定の限度額が現在の未払残高よりも小さい場合、当座借越は延滞しているとみなされる

金融商品がデフォルトとなったかどうかの評価のためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（5（e）を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の両方について、将来を考慮した情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび大学機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積もっている。

2018年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2019年から2023年12月31日に終了する年に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1,2}	シナリオ	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
湾岸諸国	石油価格	基本	-2.16%	-7.01%	-2.74%	0.88%	1.23%
		上方	20.34%	-2.20%	-3.88%	-1.03%	-0.41%
		下方	-28.69%	-12.55%	4.47%	10.23%	6.98%
	UAE株式指数	基本	22.77%	8.80%	6.80%	6.55%	7.56%

英国	英国株式指数	上方	28.97%	10.47%	15.35%	8.85%	8.48%
		下方	6.58%	13.33%	1.52%	1.27%	3.75%
		基本	-8.82%	-2.63%	9.10%	5.14%	3.21%
		上方	-3.63%	0.67%	5.35%	3.04%	2.87%
	英国GDP	下方	-23.43%	2.35%	12.52%	9.01%	4.76%
		基本	1.54%	1.43%	1.67%	1.78%	1.74%
		上方	3.10%	2.95%	1.95%	1.63%	1.53%
		下方	-1.06%	-0.54%	1.77%	2.37%	1.96%

（１）期間中の平均年換算の増減を表している。

（２）その他の地域では、各市場にとって適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記3（c）（iv）に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられた残存する全期間PD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（「猶予活動」と言及される）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの猶予の方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の遵守条項の改訂が含まれる。リテールおよび法人向け貸出金の両方が猶予方針の対象となる。当グループのクレジット委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または復旧したかどうかについて、また類似の猶予活動に関する当グループの過去の経験を反映している。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価して、様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記3（c）（ ）を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損／債務不履行はないとみなされるまで、あるいはPDをが低下したために損失引当金がステージ1と同等の金額での測定に戻るまでの期間にわたり、良好な返済行動を一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸付金

条件が再交渉された貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることによりリストラクチャリングされた貸付金である。貸付金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。この12か月間の期間について、当グループは、再編の合意の締結日より開始すると決定している。報告日において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を再交渉している。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
条件が再交渉された貸付金		
帳簿価額総額	7,322,938	6,308,292
減損金額	2,719,912	1,815,476
減損引当金（ECL / 個別引当金）	3,008,807	705,482

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下の通りである。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

全期間におけるPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。満期プロファイルは過去の客観的データに基づく。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDの期間構造を見積もる。LGDの見積りは、石油価格、株式指数、その他のパラメータを織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約の下で認められる償却によって生じる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。金融資産のEADはデフォルト時の帳簿価額総額である。貸出コミットメントに関しては、EADは契約に基づき引き出し可能な将来の金額であり、それは過去の観察および将来の予測に基づき見積もられる。金融保証に関しては、EADは、金融保証が支払われる場合の保証額のエクスポージャー金額を表す。いくつかの金融資産に関して、EADは統計的手法を用いて様々な時点において可能性のあるエクスポージャーの範囲をモデル化することにより算定される。

上記の通り、またステージ1の金融資産に関しては最大12か月を条件として、当グループが、信用リスク管理の目的でより長い期間を考慮するとしても、信用リスクにさらされることになる契約の最長期間（借手の延長オプションを含む）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約の最長期間は、当グループが早期の返済を要求するか、貸出コミットメントまたは保証を終了させる権利を有する日まで延長される。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、返済請求または未実行のコミットメントを終了できる当グループの契約上の権利により、契約上の通知期間までは信用損失に対する当グループのエクスポージャーが制限されない場合、当グループは最長契約期間よりも長い期間でECLを測定する。当グループは直ちにこれを解約できるがこの契約上の権利は通常の日々の管理では強制できず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加に気付いた場合に限り行使できる。このより長い期間は、当グループが講じることが予想されるECLを軽減するための信用リスク管理業務を考慮して見積もられる。これらには、限度額の引き下げ、信用供与枠の解約および／または返済条件を固定する貸出金に残高を変換することが含まれる。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 担保の種類
- ・ リテールの住宅ローンに関するLTV比率
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。2017年の比較数値は、IAS第39号に基づく測定基準を反映した信用損失引当金の金額を表示している。

	ステージ1 ¹	ステージ2	ステージ3	減損した信用の 購入	2018年合計	2017年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
期首	8,146,848	-	4,581,263	-	12,728,111	4,468,060
買収およびその他調整による						
増加	-	-	-	-	-	8,919,060
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	325,260
IFRS第9号の適用による影響	(5,953,631)	6,405,571	265,455	2,383,559	3,099,954	-
	2,193,217	6,405,571	4,845,718	2,383,559	15,828,065	13,712,380
振替:						
ステージ1からステージ2への振替	(129,413)	129,413	-	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(152,427)	-	152,427	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	141,307	(141,307)	-	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(2,533,498)	2,535,498	-	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	177,075	(177,075)	-	-	-
ステージ3からステージ1への振替	10,423	-	(10,423)	-	-	-
	(130,110)	(2,370,317)	2,500,427	-	-	-
引当金の変動による影響	(188,697)	657,932	1,708,792	(364,204)	1,813,823	2,362,297
償却およびその他の調整	(36,081)	(212,155)	(4,235,222)	(389,220)	(4,872,678)	(3,346,566)
	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210	12,728,111

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

担保およびその他信用強化を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットिंग契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー総額 2018年 千ディルハム	最大エクスポージャー総額 2017年 千ディルハム
中央銀行預け金	8	181,469,100	136,332,892
純損益を通じて公正価値評価される投資	9	11,679,960	18,761,276
銀行および金融機関預け金	10	19,226,248	13,829,490
売戻契約	11	19,048,807	21,346,974
貸出金	12	367,056,491	345,089,058
非トレーディング投資	13	90,371,169	86,057,723
その他資産		20,484,753	15,542,116
合計		709,336,528	636,959,529
売買目的保有デリバティブ	39	11,258,237	10,874,605
ヘッジ目的保有デリバティブ	39	1,825,955	524,827
合計		13,084,192	11,399,432
偶発債務	38	165,134,974	152,437,597
コミットメント	38	45,659,602	42,983,794
合計		210,794,576	195,421,391
信用リスクのエクスポージャー合計		933,215,296	843,780,352

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスクエクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
農業	313,175	435,808	-	-	-	-	-	-
エネルギー	35,074,356	24,225,459	14,134,203	13,169,794	-	-	7,718,901	7,510,896
製造	23,949,920	20,178,714	271,889	392,044	-	-	5,704,950	4,653,908
建設	8,727,362	12,034,840	151,922	72,941	-	-	834,848	952,194
不動産	97,328,365	90,530,386	1,484,402	750,167	-	-	7,514,438	13,361,067
貿易	22,882,591	22,877,522	88,183	126,687	-	-	2,686,769	2,170,578
運輸および通信	25,337,423	26,421,661	4,738,702	5,077,269	-	-	3,702,437	5,196,425
銀行	28,472,001	21,099,155	24,343,036	26,090,385	17,467,876	17,970,093	-	667,569
その他金融機関	28,844,388	26,641,128	15,386,871	17,883,900	1,580,931	3,376,881	3,718,900	2,709,145
サービス	22,351,610	24,228,514	140,337	485,699	-	-	6,187,837	2,185,704
政府	5,780,419	5,006,234	44,317,675	43,354,376	-	-	6,610,027	1,159,921
個人-ローンおよび クレジットカー ド	55,661,533	58,363,714	-	-	-	-	980,495	1,754,283
個人-リテールの住 宅ローン	11,890,287	12,857,601	-	-	-	-	-	-
その他	443,061	188,322	-	375,212	-	-	-	662,104
	<u>367,056,491</u>	<u>345,089,058</u>	<u>105,057,220</u>	<u>107,778,474</u>	<u>19,048,807</u>	<u>21,346,974</u>	<u>45,659,602</u>	<u>42,983,794</u>

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2018年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	47,026,895	72,551,134	6,508,746	57,009,376	69,369	-	183,165,520
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,769,352	1,768,902	2,606,908	1,234,093	1,943,808	297,847	14,620,910
銀行および金融機関預け金	1,498,500	8,045,846	3,931,969	4,762,883	430,776	556,274	19,226,248
売戻契約	3,443,738	9,302,435	5,604,980	-	146,704	550,950	19,048,807
デリバティブ金融商品	1,726,108	8,975,904	962,168	115,023	1,302,345	2,644	13,084,192
貸出金	230,883,881	40,954,112	29,518,809	29,948,854	31,483,051	4,267,784	367,056,491
非トレーディング投資	31,920,824	17,602,295	15,668,070	10,700,661	13,689,257	855,203	90,436,310
	<u>323,269,298</u>	<u>159,200,628</u>	<u>64,801,650</u>	<u>103,770,890</u>	<u>49,065,310</u>	<u>6,530,702</u>	<u>706,638,478</u>
2017年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	41,841,692	57,579,526	7,174,336	31,450,850	64,650	-	138,111,054
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,357,372	2,007,556	4,327,245	163,758	6,359,273	105,560	19,320,764
銀行および金融機関預け金	159,496	10,394,394	1,630,653	765,592	805,596	73,759	13,829,490
売戻契約	2,631,845	14,204,929	3,198,329	143,116	801,455	367,300	21,346,974
デリバティブ金融商品	2,099,778	7,527,951	1,060,508	59,158	616,860	35,177	11,399,432
貸出金	225,405,728	41,443,951	26,839,708	26,629,511	21,368,849	3,401,312	345,089,059
非トレーディング投資	32,994,218	16,035,290	15,681,376	11,951,579	11,084,991	710,256	88,457,710
	<u>311,490,129</u>	<u>149,193,597</u>	<u>59,912,155</u>	<u>71,163,564</u>	<u>41,101,674</u>	<u>4,693,364</u>	<u>637,554,483</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記38に記載されている。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
政府部門	41,637,190	38,956,577	2,680,485	4,397,799
国際機関	2,504,208	3,180,983	810,394	915,279
公共部門	22,515,092	23,521,158	1,251,552	2,287,703
銀行部門	17,552,792	15,019,621	6,790,244	11,070,764
企業部門/民間部門	6,227,028	7,779,371	3,088,235	649,219
	<u>90,436,310</u>	<u>88,457,710</u>	<u>14,620,910</u>	<u>19,320,764</u>
控除：償却原価の有価証券 に関する減損引当金（予想信用損失）	<u>(2,736)</u>		<u>-</u>	
	<u>90,433,574</u>	<u>88,457,710</u>	<u>14,620,910</u>	<u>19,320,764</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融

商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）からのキャッシュ・フローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。FABは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付の目標を支援するように整合している。

現存の世界的な規制において適切な流動性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。FABでは、バーゼル が求めている流動性カバレッジ比率（LCR）値を相当期間にわたって内部報告しており、バーゼル の定性的および定量的要件のすべてに準拠するためのシステムおよび統制の枠組の整備を確認するための投資を重点的に実施している。さらに、当グループはUAE中央銀行の適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）に係る流動性規制に準拠していることを確認する。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2018年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	182,908,727	173,951,213	8,957,514	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	14,620,910	3,099,469	3,615,152	3,750,902	620,869	593,569	2,940,949
銀行および金融機関預け金	19,176,092	19,176,092	-	-	-	-	-
売戻契約	19,033,451	7,812,517	9,042,380	342,059	1,836,495	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	13,084,192	1,532,117	1,705,972	2,640,094	2,567,203	4,638,806	-

貸出金	353,205,228	58,996,281	49,905,144	68,651,892	68,877,833	106,774,078	-
非トレーディング投資	90,433,574	4,001,571	5,936,507	25,316,677	14,378,331	40,339,082	461,406
投資不動産	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
有形固定資産	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
無形資産	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
その他資産	20,583,602	15,437,701	5,145,901	-	-	-	-
	<u>744,125,195</u>	<u>284,006,961</u>	<u>84,308,570</u>	<u>100,701,624</u>	<u>88,280,731</u>	<u>152,345,535</u>	<u>34,481,774</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	37,685,831	2,370,601	210,103	-	-	-
買戻契約	34,769,685	31,628,667	1,304,559	1,836,459	-	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	17,254,974	889,131	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	15,219,464	1,600,273	1,653,419	3,369,951	2,573,849	6,021,972	-
顧客勘定およびその他預金	465,475,874	417,833,642	36,212,483	9,830,082	1,435,463	164,204	-
期間借入	42,268,173	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	-
劣後社債	401,979	-	-	-	-	401,979	-
その他負債	25,606,380	19,204,785	6,401,595	-	-	-	-
資本	<u>101,973,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>101,973,000</u>
	<u>744,125,195</u>	<u>528,153,305</u>	<u>59,184,445</u>	<u>25,491,898</u>	<u>11,488,335</u>	<u>17,834,212</u>	<u>101,973,000</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154	-
取引に伴う偶発債務	<u>165,134,974</u>	<u>75,782,817</u>	<u>19,340,637</u>	<u>27,536,499</u>	<u>15,504,100</u>	<u>26,970,921</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有する。

2017年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル：

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	138,111,054	129,444,974	8,666,080	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	19,320,764	5,332,119	6,777,244	4,610,671	1,113,740	927,502	559,488
銀行および金融機関預け金	13,829,490	13,827,603	1,887	-	-	-	-
売戻契約	21,346,974	13,396,537	7,950,437	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	11,399,432	1,821,287	1,456,835	2,248,883	2,428,292	3,444,135	-
貸出金	330,465,888	64,252,351	37,974,179	57,478,522	62,089,240	108,671,596	-
非トレーディング投資	88,457,710	3,148,594	4,379,228	19,239,841	20,814,826	38,475,234	2,399,987
投資不動産	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
有形固定資産	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
無形資産	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
その他資産	15,672,416	11,754,312	3,918,104	-	-	-	-
	<u>668,968,295</u>	<u>242,977,777</u>	<u>71,123,994</u>	<u>83,577,917</u>	<u>86,446,098</u>	<u>151,518,467</u>	<u>33,324,042</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預け金	30,576,336	25,375,102	4,980,891	220,343	-	-	-
買戻契約	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	14,941,331	2,049,661	1,466,528	2,812,421	2,976,936	5,635,785	-
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	340,455,577	50,526,974	3,622,508	1,083,074	155,531	-
期間借入	42,145,718	3,198,475	2,704,263	22,395,771	3,527,616	10,319,593	-
劣後社債	420,381	-	-	-	-	420,381	-
その他負債	21,033,339	15,787,256	5,246,083	-	-	-	-
資本	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	<u>668,968,295</u>	<u>443,852,619</u>	<u>69,736,304</u>	<u>29,051,043</u>	<u>7,587,626</u>	<u>16,531,290</u>	<u>102,209,413</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	42,983,794	7,277,456	10,510,468	11,862,109	8,265,799	5,067,992	-
取引に伴う偶発債務	<u>152,437,597</u>	<u>63,054,997</u>	<u>21,827,746</u>	<u>24,919,436</u>	<u>11,349,322</u>	<u>31,286,096</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有している。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計	名目上の キャッシュ・ フロー総額	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2018年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	40,424,411	37,797,953	2,409,127	217,331	-	-
買戻契約	34,769,685	35,087,490	31,814,905	1,341,723	1,930,862	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	18,197,308	17,296,217	901,091	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	465,475,874	468,909,645	418,809,103	37,142,125	11,065,988	1,674,701	217,728
期間借入 ¹	42,268,173	73,942,394	3,275,459	11,018,473	11,104,186	7,939,714	40,604,562
劣後社債	401,979	634,444	-	21,109	42,276	42,276	528,783
	<u>601,326,351</u>	<u>637,195,692</u>	<u>508,993,637</u>	<u>52,833,648</u>	<u>24,360,643</u>	<u>9,656,691</u>	<u>41,351,073</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ¹	46,659,602	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154
取引に伴う偶発債務	<u>165,134,974</u>	<u>165,134,974</u>	<u>75,782,817</u>	<u>19,340,637</u>	<u>27,536,499</u>	<u>15,504,100</u>	<u>26,970,921</u>
2017年12月31日現在							
銀行および金融機関							
預り金	30,576,336	30,728,564	25,451,000	5,057,221	-	220,343	-
買戻契約	37,674,016	37,806,050	37,182,253	623,797	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	24,159,369	19,938,576	4,220,793	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	397,574,720	340,875,246	51,346,184	3,864,764	1,267,010	221,516
期間借入 ¹	42,145,718	66,550,028	3,490,415	3,332,987	23,580,996	3,858,147	32,287,483
劣後社債	420,381	669,344	-	21,496	43,169	43,228	561,451
	<u>530,784,212</u>	<u>557,488,075</u>	<u>426,937,490</u>	<u>64,602,478</u>	<u>27,488,929</u>	<u>5,388,728</u>	<u>33,070,450</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	42,983,794	42,983,794	7,277,456	10,510,438	11,862,109	8,265,799	5,067,992
取引に伴う偶発債務	<u>152,437,597</u>	<u>152,437,597</u>	<u>63,054,997</u>	<u>21,827,746</u>	<u>24,919,436</u>	<u>11,349,322</u>	<u>31,286,096</u>

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュ・フローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値の変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、グローバル・マーケット部門で保有され、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）は、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが

管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任のあるグループ資産負債委員会（G-ALCO）の小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、コントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRCCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で妥当な将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利、信用スプレッドおよび株式についてVaR限度を用いる。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は、トレーディング・デスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

VaR - トレーディング勘定	2018年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
	現在	平均	最大	最小	現在
全部	14,660	29,581	53,314	14,659	19,018
金利	11,076	24,658	39,250	10,703	13,312
信用	4,520	4,398	43,353	2,529	4,002
為替	8,062	15,058	34,023	3,376	11,596
持分	4,023	2,658	4,481	1,524	511
分散化の便益	(13,021)	(17,191)	(67,793)	(3,473)	(10,403)

VaRモデルにおいて、現在商品リスクは把握されていない。これに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は異なるインベストメント・デスクに配分される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

VaR - バンキング勘定	2018年	2018年	2018年	2018年	2017年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小	現在
全部	112,130	117,966	342,201	99,970	121,157
金利	20,400	29,027	55,747	18,625	55,306
信用	115,533	120,644	348,588	89,193	128,809
為替	17,078	14,737	32,321	7,446	14,794
持分	4,147	3,144	4,321	2,237	-
分散化の便益	(45,028)	(49,586)	(98,776)	(17,531)	(77,752)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2017年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
金利変動額	± 472,083	± 521,819	± 532,858	± 469,464

当年度において、当グループは金利感応度の計算方法を修正した。上記の金利感応度は、純利益への影響を評価するため、金利更改が1年未満の利付資産549,740百万ディルハム（2017年：492,963百万ディルハム）および利付負債466,091百万ディルハム（2017年：402,248百万ディルハム）に基づいている。下表に記載された資本への影響は利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュ・フローに係る取り決めに基づく2018年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	182,908,727	145,024,919	8,957,514	-	-	-	28,926,294
純損益を通じて公正価値評価される投資	14,620,910	7,792,279	2,282,820	1,608,098	383,758	503,270	2,050,685
銀行および金融機関預け金	19,176,092	8,597,754	-	-	-	-	10,578,338
売戻契約	19,033,451	7,444,973	9,042,380	342,303	2,203,795	-	-
デリバティブ金融商品	13,084,192	13,084,192	-	-	-	-	-
貸出金	353,205,228	270,332,727	56,660,483	11,382,438	3,813,934	11,015,646	-
非トレーディング投資	90,433,574	7,437,555	6,091,043	24,439,299	12,380,920	39,278,553	806,204
投資不動産	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
無形資産	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
有形固定資産	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
その他資産	20,583,602	4,476,542	2,514,976	432,497	351,565	1,260,218	11,547,804
	<u>744,125,195</u>	<u>464,190,941</u>	<u>85,549,216</u>	<u>38,204,635</u>	<u>19,133,972</u>	<u>52,057,687</u>	<u>84,988,744</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	29,247,739	2,371,155	210,965	-	-	8,436,676
買戻契約	34,769,685	31,628,631	1,304,559	1,836,495	-	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	17,254,973	889,132	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	15,219,464	15,219,464	-	-	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	465,475,874	313,310,354	34,859,077	9,396,000	1,115,065	164,204	106,631,174
期間借入	42,268,173	10,102,042	4,178,931	8,479,537	7,108,465	12,399,198	-
その他負債	25,606,380	3,542,205	2,200,267	204,582	129,606	841,612	18,706,108
劣後社債	401,979	-	-	-	-	401,979	-
資本	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	<u>744,125,195</u>	<u>420,287,408</u>	<u>45,803,121</u>	<u>20,127,579</u>	<u>8,353,136</u>	<u>13,806,993</u>	<u>235,746,958</u>
財政状態計算書上のギャップ		49,903,533	39,746,095	18,077,056	10,780,836	38,250,694	(150,758,214)
財政状態計算書外のギャップ		33,378,072	550,348	(3,974,801)	(7,886,524)	(22,067,095)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>77,281,605</u>	<u>40,296,443</u>	<u>14,102,255</u>	<u>2,894,312</u>	<u>16,183,599</u>	<u>(150,758,214)</u>
累積金利感応度		<u>77,281,605</u>	<u>117,578,048</u>	<u>131,680,303</u>	<u>134,574,615</u>	<u>150,758,214</u>	<u>-</u>

契約上のキャッシュ・フローに係る取り決めに基づく2017年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	138,111,054	120,755,325	8,666,080	-	-	-	8,689,649
純損益を通じて公正価値評価される投資	19,320,764	8,785,020	5,744,846	2,363,842	1,074,972	792,596	559,488
銀行および金融機関預け金	13,829,490	10,277,717	110,190	-	-	-	3,441,583
売戻契約	21,346,974	13,396,536	7,950,438	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	11,399,432	-	-	-	-	-	11,399,432
貸出金	330,465,888	273,587,719	33,135,204	8,444,686	3,473,496	11,824,783	-
非トレーディング投資	88,457,710	6,104,190	4,450,640	18,941,715	18,633,642	37,832,551	2,494,972
投資不動産	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
有形固定資産	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
無形資産	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
その他資産	15,672,416	-	-	-	-	-	15,672,416
	<u>668,968,295</u>	<u>432,906,507</u>	<u>60,057,398</u>	<u>29,750,243</u>	<u>23,182,110</u>	<u>50,449,930</u>	<u>72,622,107</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	30,576,336	22,745,363	4,980,891	220,343	-	-	2,629,739
買戻契約	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	14,941,331	-	-	-	-	-	14,941,331
顧客勘定およびその他預金	395,843,664	259,294,389	38,848,293	5,190,391	637,712	155,531	91,717,348
期間借入	42,145,718	14,098,549	482,264	14,033,474	3,211,838	10,319,593	-
その他負債	21,033,339	-	-	-	-	-	21,033,339
劣後社債	420,381	-	-	-	-	420,381	-
資本	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	<u>668,968,295</u>	<u>353,124,849</u>	<u>49,123,013</u>	<u>19,444,208</u>	<u>3,849,550</u>	<u>10,895,505</u>	<u>232,531,170</u>
財政状態計算書上のギャップ		79,781,658	10,934,385	10,306,035	19,332,560	39,554,425	(159,909,063)
財政状態計算書外のギャップ		39,660,765	(11,324,517)	7,497,522	(11,413,602)	(24,420,168)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>119,442,423</u>	<u>(390,132)</u>	<u>17,803,557</u>	<u>7,918,958</u>	<u>15,134,257</u>	<u>(159,909,063)</u>
累積金利感応度		<u>119,442,423</u>	<u>119,052,291</u>	<u>136,855,848</u>	<u>144,774,806</u>	<u>159,909,063</u>	<u>-</u>

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2018年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2017年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	(22,637,963)	37,768,882	15,130,919	42,193,708
英ポンド	(13,303,964)	13,402,026	98,062	934,070
ユーロ	74,814,371	(74,234,636)	579,735	2,534,850
クウェート・ディナール	(706,090)	(494,899)	(1,200,989)	(292,450)
サウジ・リアル	(44,050)	(567,539)	(611,589)	(3,691,007)
日本円	7,094,136	(6,581,217)	512,919	155,720
スイス・フラン	(1,553,053)	1,604,447	51,394	65,707
カタール・リアル	143,136	(387,050)	(243,914)	156,318
バーレーン・ディナール	1,684,447	(2,468,415)	(783,968)	(204,029)
エジプト・ポンド	183,525	69,341	252,866	56,477
ヨルダン・ディナール	531,526	(264,929)	266,597	333,363
インド・ルピー	898,123	(179,599)	718,524	2,395,696
マレーシア・リングgit	(856,618)	595,501	(261,117)	64,986
リビア・ディナール	263,663	-	263,663	323,140
その他	(3,375,951)	3,730,004	354,053	355,596

ディルハム、サウジ・リアル、バーレーン・ディナールおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2018年および2017年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ先物ポジション（純額）の重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、合理的な可能性のあるAEDのその他通貨に対する変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	リビア・ディナール
仮定する為替レートの変動	1 %	1 %	1 %	1 %
為替レートによる純利益の影響				
2018年（千ディルハム）	± 5,840	± 956	± 5,129	± 2,637
2017年（千ディルハム）	± 25,348	± 9,341	± 1,557	± 3,231

2018年および2017年12月31日現在、資本における仮定した為替レートの変動による影響は僅少である。

株価リスク

FABは、他の企業の株式の保有または先物契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式デルタ、ベガおよびガンマ

のリミットを設定することによりこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において可能性のある変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値評価される投資の公正価値において参照される株式ベンチマークの仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2018年 千ディルハム	純利益への影響 2017年 千ディルハム
	%		
損益を通じて公正価値評価される投資			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	1,172	-
ドバイ金融市場インデックス	5%	41,508	23,747
管理ファンドの純資産価値	5%	91,366	2,786
その他の株式取引所	5%	13,009	1,079
市場価格なし	5%	-	362
		147,055	27,974

株式インデックスの合理的な変動可能性により、2018年および2017年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2018年 千ディルハム	純利益への影響 2017年 千ディルハム
	%		
非トレーディング投資			
（関連会社および共同支配企業への投資を除く）			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	9,719	11,480
ドバイ金融市場インデックス	5%	618	4,237
管理ファンドの純資産価値	5%	-	85,763
その他の株式取引所	5%	8,351	6,801
市場価格なし	5%	1,126	8,230
		19,814	116,511

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、健全なリスク管理を確認するための「2番目の防衛ライン」として、内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防衛ライン」として当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会の監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって軽減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク

- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスクコンプライアンス委員会に委任され執行されている。

オペレーショナルリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認
- ・ 当グループ全体の有効なガバナンス構造の構築

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクを測定および管理し、リスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび

方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスクエクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、そこで標準ケースおよびストレス・シナリオについて貸借対照表および損益計算書を算定する。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオに基づく自己資本ニーズおよび自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このテストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2018年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当年度において、CBUAEはバーゼル 資本の補足基準およびガイダンスを発行した。このガイダンスに基づき、銀行は自己資本規制比率を計算する際に、利益準備金から予定配当を控除することを要求される。

その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	10,897,545	10,897,545
資本剰余金	53,188,043	53,026,643
利益剰余金	16,678,196	18,677,552
法定準備金および特別準備金	9,192,759	7,081,084
一般準備金およびストックオプション制度	495,106	376,265
公正価値準備金	(598,021)	281,345
非支配持分	361,722	487,015
控除：予定配当	(8,064,183)	(7,628,282)
適格ティア1資本(a)	82,151,167	83,199,167
控除：		
外貨換算準備金	(310,931)	(63,075)
自己株式	(25,530)	(42,434)
繰延税金資産	(72,635)	(36,585)
のれんおよび無形資産	(20,606,448)	(20,263,462)
その他控除	(197,465)	(262,895)
控除合計	(21,213,009)	(20,668,451)
控除：CET1からの移行時控除(b)	-	(16,534,761)
	60,938,158	66,664,406
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	10,754,750	10,754,750
AT1からの移行時控除	-	(2,066,845)
その他ティア1(c)	10,754,750	8,687,905
	71,692,908	75,352,311
ティア2資本		
適格劣後負債	361,782	420,381
集合的減損費用引当金	5,340,017	5,270,024
AT1からの移行時控除	-	(2,066,845)
	5,701,799	3,623,560
資本基盤合計	77,394,707	78,975,871
リスク加重資産：		
信用リスク	427,201,365	421,666,579
市場リスク	29,475,312	28,054,810
オペレーショナルリスク	35,696,011	35,619,434
リスク加重資産	492,372,688	485,340,823
移行時の影響を含む比率		
CET1比率	12.4%	13.7%
ティア1資本比率	14.6%	15.5%
自己資本比率	15.7%	16.2%

当グループならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および／または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監視、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよびコントロールされる；これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的风险に対する自己資本比率の完全性および準備金、各国のリスク格付、リスクの許容レベルおよび各国のビジネスチャンスに従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、立場に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するためにいくつかのファクターを用いる。ファクターには、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよびコントロールされ、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境にしがっているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法律、規則、規制、実務規定、倫理規範の違反または不履行から生じる利益、資本、風評、継続事業の存在に対するリスクである。

当グループは、すべての新規および既存の“重要な”商品、活動、プロセスおよびシステムにおける固有のリスクを継続的に識別および評価する。評価には、法律、規則、規制、実務規定または倫理規範の非適合に係るリスクの評価が含まれる。当グループのリスク管理機能には、このようなリスクを管理するための内部統制を構築するグループ全体のコンプライアンス・ユニットがあり、内部監査および法的機能がサポートしている。

コンプライアンスおよびマネーロンダリング防止リスクを監視するために、当グループはデューデリジェンス・プロセス、グループ全体の方針および手続きの見直し、ネーム・クリアランスを管理する統合コンプライアンスおよびAMLシステムの実務への適用、取引モニタリング、支払モニタリング活動、コンプライアンス・チェックリストによる評価を導入している。

コンプライアンス・リスクは、重点的な方針および手続き、詳細なチェックリストおよび立ち入り調査ならびに定期的なトレーニング・セッションにより大幅に軽減される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、リスクの性質による識別されたリスクの描写およびそのリスクが評判にもたらし得る結果により風評リスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスがある。これらのプロセスは、予測される風評に関する事象に前もって対処するために、BODおよび上級経営陣が迅速に是正処置を講じることを許可している。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスクに関する事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランの作成を伴うメカニズムを導入している。メカニズムは、完全に消去することが難しいまたはコストがかかりすぎるリスクのアクションプランとして危機管理計画の策定を要求している。

[次へ](#)

6 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、継続企業を前提とした当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見しうる将来において事業を継続できるリソースがあると評価している。さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力を疑わせる重要な不確実性を認識していない。したがって、連結財務書類は、引き続き継続企業の前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

2018年1月1日から適用

減損損失は、会計方針3(c)()に記載されているとおり評価される。

金融資産のあらゆるカテゴリーにわたるIFRS第9号およびIAS第39号の両方に基づく減損損失の測定は判断が要求され、特に減損損失を評価する際の将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因が変動した場合は異なる引当金水準となることがある。

当行のECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 当グループの内部の信用グレードモデル（個々のグレードにPDを割り当てる）
- ・ 信用リスクの著しい増大の有無（従って、金融資産の引当金が残存期間ECLで測定されるか否か）に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集合的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発（様々な算定式およびインプットの選択を含む）
- ・ マクロ経済シナリオと経済的インプット間の関連性の決定（失業率の水準および担保価値、PD、EAD、LGDへの影響等）
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来を考慮したマクロ経済シナリオの選択およびその可能性の比率

2017年12月31日まで

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期毎に包括的な見直しを行っている。とりわけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュ・フローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があることから、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

(c) 集合的減損費用

2017年12月31日まで

集合的減損費用は、会計方針 3 (c) () に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

(d) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針 3 (1) () に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(e) 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

(f) ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(g) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記 7 で説明されている。

(h) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記24で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(i) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。分類基準は方針3(c)()に記載されている。

(j) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(k) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記7で説明されている。

(l) 組成された企業

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(m) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記40に記載されている。

7 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループリスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・ リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・ 評価システム
- ・ 観察可能な価格の検証
- ・ 新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・ 日々の重要な評価額変動の分析および調査、あるいは
- ・ 重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約ならびに顧客勘定およびその他預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付であり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされる貸出金については、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割り引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）

レベル2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。

レベル3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。ただし、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、純損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラーによる相場価格に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、割引率の見積りに用いられる金利、信用スプレッド、およびその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティならびに相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、観察可能な市場データのみを利用する広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は低くなり、公正価値の決定に関連する不確実性も軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。モデルへのインプットおよびパラメータは、標準的な金融商品の市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対して補正される可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 信用評価および負債評価調整（以下「CVA」および「DVA」という。）

CVAおよびDVAはデリバティブ評価に組み込まれ、取引相手の信用リスクおよび自己の信用の質の公正価値への影響を織り込んでいる。これらの調整は全ての資産クラスにわたる無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手レベルで、それぞれ正および負の期待エクスポージャー、デフォルト確率および回収率の見積りを用いて計算される。取引相手には、金融機関、会社、国、政府機関、国際機関が含まれる（がそれらに限らない）。期待エクスポージャーは通常モンテカルロ・シミュレーション法により原リスク要因をシミュレーションすることで見積もられる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できないか信頼できないとみなされる場合は、格付、地域および産業セクターに基づくセクター・カーブへ取引相手をマッピングするという代替的方法が取られる。当年度のCVAおよびDVAに対する純調整は48.3百万ディルハムで一定している。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2018年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた					
	公正価値評価に指定	純損益を通じた公	FVOCI - 損益への	FVOCI - 損益への		
	されているもの	正価値評価	リサイクルあり	リサイクルなし	償却原価	帳簿価額
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	182,908,727	182,908,727
純損益を通じて公正価値評価	-	14,620,910	-	-	-	14,620,910
される投資						
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	19,176,092	19,176,092
売戻契約	-	-	-	-	19,033,451	19,033,451
デリバティブ金融商品	1,825,955	11,258,237	-	-	-	13,084,192
貸出金	-	-	-	-	353,205,228	353,205,228
非トレーディング投資	-	-	84,341,873	396,265	5,630,295	90,368,433
その他資産	-	-	-	-	20,380,864	20,380,864
	1,825,955	25,879,147	84,341,873	396,265	600,334,657	712,777,897
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	40,266,535	40,266,535
買戻契約	-	-	-	-	34,769,685	34,769,685
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	18,144,105	18,144,105
デリバティブ金融商品	5,297,423	9,922,041	-	-	-	15,219,464
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	465,475,874	465,475,874
期間借入	352,522	-	-	-	41,915,651	42,268,173
その他負債 ¹	-	215,601	-	-	24,372,956	24,588,557
劣後社債	-	-	-	-	401,979	401,979
	5,649,945	10,137,642	-	-	625,346,785	641,134,372

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2017年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた 公正価値評価に指 定されているもの 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	138,111,054	-	138,111,054
純損益を通じて公正価値評価 される投資	11,122	19,309,642	-	-	-	-	19,320,764
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	13,829,490	-	13,829,490
売戻契約	-	-	-	-	21,346,974	-	21,346,974
デリバティブ金融商品	524,827	10,874,605	-	-	-	-	11,399,432
貸出金	-	-	-	-	330,465,888	-	330,465,888
非トレーディング投資	-	-	81,312,483	7,075,467	-	-	88,387,950
その他資産	-	-	-	-	15,542,116	-	15,542,116
	<u>535,949</u>	<u>30,184,247</u>	<u>81,312,483</u>	<u>7,075,467</u>	<u>519,295,522</u>	<u>-</u>	<u>638,403,668</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	30,576,336	30,576,336
買戻契約	-	-	-	-	-	37,674,016	37,674,016
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	24,124,097	24,124,097
デリバティブ金融商品	4,975,181	9,966,150	-	-	-	-	14,941,331
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	395,843,664	395,843,664
期間借入	193,906	-	-	-	-	41,951,812	42,145,718
その他負債 ¹	-	1,814,526	-	-	-	18,145,142	19,959,668
劣後社債	-	-	-	-	-	420,381	420,381
	<u>5,169,087</u>	<u>11,780,676</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>548,735,448</u>	<u>565,685,211</u>

売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	11,188,493	1,608,998	1,823,419	14,620,910
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	80,714,588	3,630,021	-	84,344,609
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	373,752	-	22,513	396,265
デリバティブ金融商品（資産）	47,141	13,037,051	-	13,084,192
	<u>92,323,974</u>	<u>18,276,070</u>	<u>1,845,932</u>	<u>112,445,976</u>
期間借入	-	352,522	-	352,522
デリバティブ金融商品（負債）	10,775	15,208,689	-	15,219,464
	<u>10,755</u>	<u>15,561,211</u>	<u>-</u>	<u>15,571,986</u>
2017年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	17,170,765	2,131,636	7,241	19,309,642
純損益を通じて公正価値評価に指定されているもの	11,122	-	-	11,122
売却可能金融資産	76,177,486	3,266,871	1,868,126	81,312,483
デリバティブ金融商品（資産）	6,489	11,392,943	-	11,399,432
	<u>93,365,862</u>	<u>16,791,450</u>	<u>1,875,367</u>	<u>112,032,679</u>
期間借入	-	193,906	-	193,906
デリバティブ金融商品（負債）	18,770	14,922,561	-	14,941,331
	<u>18,770</u>	<u>15,116,467</u>	<u>-</u>	<u>15,135,237</u>

OCIを通じて公正価値評価される430百万ディルハムの3つの証券がレベル1からレベル2へ振り替えられ、59.1百万ディルハムの2つの証券がレベル3からレベル1へ振り替えられたことを除いて、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。純損益を通じて公正価値評価される金融商品に関しては、12百万ディルハムのひとつの証券がレベル1からレベル2へ振り替えられ、274百万ディルハムの2つの証券がレベル2からレベル1へ振替えられ、また276千ディルハムのひとつの証券がレベル2からレベル3へ振り替えられた。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の調整を示すものである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
1月1日現在残高	1,875,367	1,683,720
増加	113,431	369,324
企業結合の影響	-	13,935
決済およびその他の調整	(142,866)	(191,612)
12月31日現在残高	<u>1,845,932</u>	<u>1,875,367</u>

レベル3の金融商品は主にプライベート・エクイティへの投資で構成され、その評価は運用会社が公表する最終純資産に基づいている。この評価の変動の影響は注記5（c）に含まれる株価リスクの一環として取り扱われている。

8 現金および中央銀行預け金

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
手許現金	1,696,420	1,778,162
UAE中央銀行		
現金準備預金	22,496,362	20,732,467
譲渡性預金	17,995,385	14,987,010
その他残高	4,926,819	4,505,644
その他中央銀行預け金残高	136,050,534	96,107,771
	181,165,520	138,111,054
控除：予想信用損失	(256,793)	-
	182,908,727	138,111,054

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

9 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
運用ファンドへの投資	3,917	55,719
プライベート・エクイティへの投資	1,823,408	-
持分証券への投資	1,113,625	503,769
負債証券	11,679,960	18,761,276
	14,620,910	19,320,764

2017年において、プライベート・エクイティへの投資は、売却可能に分類される非トレーディング投資として報告されている。これらは、現在IFRS第9号に基づいて純損益を通じて公正価値で評価される投資に再分類されている。

[次へ](#)

10 銀行および金融機関預け金

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	10,118,939	4,492,834
委託証拠金	5,635,525	7,491,982
定期預金	3,471,784	1,844,674
	19,226,248	13,829,490
控除：予想信用損失	(50,156)	-
	19,176,092	13,829,490

11 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日現在における金融資産の帳簿価額は、19,033百万ディルハム（2017年：21,347百万ディルハム）であった。

当期において、売戻契約に対して15,356千ディルハムの予想信用引当金が認識されている。（2017年：0ディルハム）。

2018年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、19,378百万ディルハム（2017年：20,985百万ディルハム）であった。

2018年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、11,903百万ディルハム（2017年：13,965百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

12 貸出金

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
貸出金総額	367,056,491	345,089,058
控除：利息の未計上分	(1,968,015)	(1,895,059)
控除：予想信用損失	(11,883,248)	(12,728,111)
貸出金純額	353,205,228	330,465,888

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
取引相手別		
政府部門	5,780,419	5,006,234
公共部門	61,790,844	54,586,399
銀行部門	28,472,001	21,099,155
企業/民間部門	203,461,407	193,175,957
パーソナル/リテール部門	67,551,820	71,221,313
貸出金総額	367,056,491	345,089,058

2018年

2017年

	千ディルハム	千ディルハム
商品別		
当座貸越	24,222,265	15,357,085
タームローン	277,776,148	267,331,582
貿易関連ローン	27,930,930	22,970,550
パーソナルローン	29,049,808	30,250,597
クレジットカード	7,154,605	8,035,270
車両金融ローン	922,735	1,143,974
貸出金総額	367,056,491	345,089,058

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は8,276百万ディルハム（2017年：9,316百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は13,200百万ディルハム（2017年：19,379百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
イジャラ	8,172,431	7,051,924
ムラバハ	23,174,504	19,500,917
ムダラバ	59,046	218,177
その他	318,422	168,561
イスラム金融契約合計	31,724,403	26,939,579
控除：予想信用損失	(704,387)	(453,034)
控除：未計上利益	(27,811)	(32,671)
	30,992,205	26,453,874

13 非トレーディング投資

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
売却可能投資	-	81,312,483
その他包括利益を通じて公正価値評価されるもの：		
- 損益へのリサイクルあり（債券投資）	84,344,609	-
- 損益へのリサイクルなし（持分投資）	396,265	-
満期保有投資	-	7,075,467
償却原価	5,630,295	-
関連会社および共同支配企業への投資	65,141	69,760
	90,436,310	88,457,710
控除：予想信用損失	(2,736)	-
	90,433,574	88,457,710

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2018年 千ディルハム			2017年 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分証券	373,752	87,654	461,406	450,356	234,364	684,720
プライベート・エクイティ・ ファンドへの投資 ¹	-	-	-	-	1,703,524	1,703,524
負債証券	89,060,242	914,662	89,974,904	84,330,388	1,727,335	86,057,723
ファンド	-	-	-	11,743	-	11,743
	89,433,994	1,002,316	90,436,310	84,792,487	3,665,223	88,457,710
控除：予想信用損失	(2,411)	(325)	(2,736)	-	-	-
	89,431,583	1,001,991	90,433,574	84,792,487	3,665,223	88,457,710

8年12月31日現在、非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、22,971百万ディルハム（2017年12月31日：23,781百万ディルハム）であった。

¹2017年において、プライベート・エクイティへの投資は、売却可能な非トレーディング投資として報告されている。これらは、IFRS第9号に基づいて損益を通じて公正価値評価される投資に再分類されている。

非トレーディング投資は、以下の当グループの関連会社への投資を含む。

	保有割合	
	2018年	2017年
グリーン・エミレーツ・プロパティーズ・ピージェーエスシー	-	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	23%	23%
マーキュリー	30%	30%

グリーン・エミレーツ・プロパティーズ・ピージェーエスシー（以下、「GEP」という。）は、アブダビ首長国で設立されたプライベート・ジョイント・ストック・カンパニーであり、主にアラブ首長国連邦および国外の不動産物件の管理ならびに仲介を行っている。

ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー（以下、「Midmak」という。）は、アブダビ首長国で設立された有限責任会社である。Midmakは、不動産活動に従事している。当グループはMidmakの発行済株式の16%を保有しているが、取締役会の代表として当グループが重要な影響力を行使しているため当該投資は関連会社として分類されている。

マーキュリーは、アブダビ首長国で設立された投資および支払サービス事業を行う有限責任会社である。

2017年に設立されたエミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシーは、アラブ首長国連邦の16の大手国立銀行により共同所有されており、UAE中央銀行によりサポートされている。

14 投資不動産

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
期首現在	6,927,692	6,422,502
増加 / 有形固定資産からの振替	576,004	553,203
事業結合取引	-	45,106
処分 / 有形固定資産への振替	(19,439)	(273,035)
公正価値調整	(95,764)	179,916
期末現在	7,388,493	6,927,692

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	52,328	34,642
管理費用	(33,233)	(29,035)
投資不動産による賃料収入（正味）	19,095	5,607

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイで土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決定した。

2018年および2017年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する専門的認定資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されている；英国王立チャータード・サベイヤーズ協会（以下、「RICS」という。）の評価基準に準拠している。

2018年および2017年12月31日現在の使用された評価手法および投資不動産に係る評価の主要なインプットの説明は以下のとおり。

	評価手法	重要な観察不能なインプット
建物	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格
土地	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト
開発中の不動産	割引キャッシュフロー法	割引率 キャッシュインフロー キャッシュアウトフロー

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2017年1月1日現在	1,155,345	625,587	195,258	91,754	2,067,944
企業結合取引（注記43）	1,808,495	418,224	232,444	449,371	2,908,534
増加	40,067	553,037	69,350	285,379	947,833
建設仮勘定からの配分	51,015	107,907	5,624	(164,546)	-
処分、振替および償却 ¹	(100,307)	(244,234)	(16,804)	(161,635)	(522,980)
2017年12月31日現在	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
増加	395,413	36,336	35,226	870,895	1,337,870
建設仮勘定からの配分	248,985	747,769	1,752	(998,506)	-
処分、振替および償却 ¹	(443,864)	(251,798)	(129,938)	(75,950)	(901,550)
2018年12月31日現在	3,155,149	1,992,828	392,912	296,762	5,837,651
減価償却累計額および減損損失					
2017年1月1日現在	98,593	308,632	132,464	-	539,689
企業結合取引（注記43）	477,026	405,027	185,174	-	1,067,227
当期費用	73,318	201,850	36,250	-	311,418
処分、振替および償却 ¹	(2,395)	(45,740)	(4,369)	-	(52,504)
2017年12月31日現在	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
当期費用	81,447	125,073	29,066	-	235,586
処分、振替および償却 ¹	(20,239)	(185,347)	(49,394)	-	(254,980)
2018年12月31日現在	707,750	809,495	329,191	-	1,846,436
帳簿価額					
2017年12月31日現在	2,308,073	590,752	136,353	500,323	3,535,501
2018年12月31日現在	2,447,399	1,183,333	63,721	296,762	3,991,215

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 無形資産

	のれん 千ディルハム	顧客関係 千ディルハム	コア預金 千ディルハム	ライセンス 千ディルハム	ブランド 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価						
2017年1月1日現在	36,868	170,000	10,000	-	22,000	238,868
企業結合取引	17,280,577	1,643,517	966,038	-	-	19,890,132
2017年12月31日現在	17,317,445	1,813,517	976,038	-	22,000	20,129,000
企業結合取引（注記43）	52,804	(38,801)	(382,703)	368,700	-	-
2018年12月31日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
減価償却累計額および減損 損失						
2017年1月1日現在	-	60,509	4,478	-	3,483	68,470
当期費用	-	120,776	37,280	-	1,100	159,156
2017年12月31日現在	-	181,285	41,758	-	4,583	227,626
当期費用	-	151,761	48,802	-	1,100	201,663
2018年12月31日現在	-	333,046	90,560	-	5,683	429,289
帳簿価額						
2017年12月31日現在	17,317,445	1,632,232	934,280	-	17,417	19,901,374
2018年12月31日現在	17,370,249	1,441,670	502,775	368,700	16,317	19,699,711

17 その他資産

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
未収利息	9,169,190	7,195,037
支払承諾見返	6,899,761	5,463,959
その他債権およびその他未収金	4,534,080	2,976,835
未収税金および繰延税金資産	84,460	36,585
	20,687,491	15,672,416
控除：予想信用損失	(103,889)	-
	20,583,602	15,672,416

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

18 銀行および金融機関預り金

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	8,158,400	3,445,932
委託証拠金	897,243	1,131,317
定期預金	16,177,477	12,303,765
	25,233,120	16,881,014
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	50,759	77,417
定期預金および譲渡性預金	14,982,656	13,617,905
	15,033,415	13,695,322
	40,266,535	30,576,336

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、-0.5%から16.85%（2017年：-0.6%から5.15%）の金利が付されている。

19 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、23,707百万ディルハム（2017年：23,784百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、34,770百万ディルハム（2017年：37,674百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、11,063百万ディルハムの不足（2017年：13,891百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として、またはカストディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

20 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を合計で10.5十億米ドルとする2種類のユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。当行はプログラム限度額が5十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、18,144百万ディルハム（2017年：24,124百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2018年において当グループは、コマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

21 顧客勘定およびその他預金

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	148,584,905	137,005,200
貯蓄口座	10,125,980	13,323,504
委託証拠金口座	4,893,445	5,744,664
通知預金および定期預金	271,291,828	205,096,675
	434,896,158	361,170,043
譲渡性預金	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	141,900,487	78,639,783
公共部門	73,231,345	74,303,858
企業/民間部門	149,329,566	135,281,622
パーソナル/リテール部門	70,434,760	72,944,780
	434,896,158	361,170,043
譲渡性預金	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	333,263,298	253,909,510
欧州	35,862,559	45,941,151
アラブ諸国	27,451,582	28,292,139
南北アメリカ	31,768,355	22,494,992
アジア	5,411,063	8,711,746
その他	1,139,301	1,820,505
	434,896,158	361,170,043
譲渡性預金	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
ワカラ預金	1,213,380	781,321
ムダラバ預金	523,985	623,727
	1,737,365	1,405,048

22 期間借入

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
償却原価		
転換社債	-	1,830,006
その他の債券	41,915,651	40,121,806
	<u>41,915,651</u>	<u>41,951,812</u>
損益を通じた公正価値	352,522	193,906
	<u>42,268,173</u>	<u>42,145,718</u>

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれていた。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定利率が付されていた。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類された。満期時にオプションが行使されなかったため、同額が一般準備金に振り替えられている。

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
固定金利		
UAEディルハム	-	96,830
スイスフラン	744,638	565,454
オフショア人民元	36,861	62,015
中国人民元	1,418,208	-
米ドル	5,176,396	-
英国ポンド	117,564	-
香港ドル	187,593	-
変動金利		
米ドル	1,384,631	2,227,724
	<u>9,065,891</u>	<u>2,952,023</u>

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は33.52十億ディルハム（2017年：27.84十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の負の公正価値1,264百万ディルハム（2017年：正味の負の公正価値302百万ディルハム）である。当グループは、2018年および2017年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

[次へ](#)

		2018年						2017年					
通貨	金利	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム
UAEディルハム	エクイティ・リンク	-	-	-	-	-	-	-	96,830	-	-	-	96,830
UAEディルハム	年利3か月物 EIBOR+2.59%	-	49,991	-	-	-	49,991	-	-	49,936	-	-	49,936
豪ドル	年利3.17%から 5.00%の固定金利	1,039,197	649,250	155,245	-	-	1,843,692	861,918	-	1,983,239	84,717	-	2,929,874
豪ドル	年利3か月物豪ドル BBSW+110bpsから 142bps	-	51,792	-	64,504	-	116,296	-	-	57,268	71,812	-	129,080
スイスフラン	年利0.16%から 0.625%の固定金利	-	-	-	1,485,350	549,312	2,034,662	-	-	-	754,538	556,742	1,311,280
オフショア人 民元	年利4%から4.79% の固定金利	69,571	310,856	168,656	36,861	-	585,944	73,324	355,185	572,242	-	-	1,000,751
中国人民元	年利4.50%から 4.80%の固定金利	-	-	1,457,598	-	-	1,457,598	-	-	-	-	-	-
ユーロ	年利0.516%から 3.00%の固定金利	-	-	105,495	-	547,502	652,997	-	-	111,017	-	580,853	691,870
ユーロ	年利3か月物 EURIBOR+0.33%か ら0.36%	-	-	250,582	-	-	250,582	66,128	-	263,084	-	-	329,212
英国債券	年利1.66%の固定 金利	-	-	117,265	-	-	117,265	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利2.37%から 4.45%の固定金利	-	151,052	243,099	707,220	182,810	1,284,181	-	-	303,202	238,052	567,182	1,108,436
日本円	年利0.86%から 2.60%の 固定金利	-	333,661	-	-	356,906	690,567	-	-	325,853	-	347,592	673,445
メキシコ・ペ ソ	年利0.50%の 固定金利	-	-	-	-	1,425	1,425	-	-	-	-	1,960	1,960
マレーシア・ リングgit	年利4.90%の 固定金利	-	-	432,417	-	-	432,417	-	-	453,894	-	-	453,894
シンガポール ドル	年利2.10%の 固定金利	-	-	-	-	-	-	-	30,249	-	-	-	30,249
米ドル	年利5.10%までの 固定金利	1,836,365	2,709,970	5,744,730	5,061,974	9,608,102	24,961,141	1,830,007	-	10,284,027	2,134,531	8,265,264	22,513,829
米ドル	年利1か月物から 3か月物 LIBOR+3.41%まで	-	6,096,085	1,570,216	123,114	-	7,789,415	367,098	2,221,999	7,992,009	243,966	-	10,825,072
		<u>2,945,133</u>	<u>10,352,657</u>	<u>10,245,303</u>	<u>7,479,023</u>	<u>11,246,057</u>	<u>42,268,173</u>	<u>3,198,475</u>	<u>2,704,263</u>	<u>22,395,771</u>	<u>3,527,616</u>	<u>10,319,593</u>	<u>42,145,718</u>

[次へ](#)

当期中に、当グループは様々な固定および変動金利債券を発行した。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
期首現在	42,145,718	18,294,545
取得による増加	-	31,308,591
新規発行	9,076,645	3,135,955
償還	(7,735,417)	(11,433,020)
公正価値、換算およびその他調整	(1,218,773)	839,647
期末現在	42,268,173	42,145,718

3 劣後社債

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
2012年12月10日発行（4.75%の固定金利、満期2027年12月9日）	401,979	420,381

に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループは、2018年12月31日に終了した年度において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

24 その他負債

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
未払利息	8,329,375	6,108,042
支払承諾-割引控除後（注記17）	5,668,690	2,506,422
従業員退職給付引当金	472,607	512,346
未払金、その他債務およびその他負債	10,943,162	11,745,645
国外法人税	192,546	160,884
	25,606,380	21,033,339

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2018年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2018年
割引率	年3.53%
昇給率	年1.77%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ9,725千ディルハムおよび10,231千ディルハムの影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ10,390千ディルハムおよび9,966千ディルハムの影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
1月1日現在残高	512,346	75,934
取得による増加	-	455,300
当期正味費用	66,285	47,920
当期支払額	(111,353)	(69,761)
その他調整	5,329	2,953
12月31日現在残高	472,607	512,346

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、69,955千ディルハム（2017年：91,472千ディルハム）である。報告日現在における未払年金10,795千ディルハム（2017年：16,576千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
1月1日現在残高	160,884	42,680
取得による増加	-	171,411
当期費用	325,004	224,989
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(293,342)	(278,196)
12月31日現在	192,546	160,884

[次へ](#)

25 資本および準備金

株式資本

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
1株1ディルハムの普通株式	10,897,545	10,897,545
1株1ディルハムの自己株式	25,530	42,433

2018年2月25日に開催された年次総会（以下、「AGM」という。）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.70ディルハムの現金配当7,628百万ディルハムを承認した。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	7,578,784	4,489,524

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	再評価準備金 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディルハム	合計 千ディルハム
2017年1月1日現在	412,790	120,000	(88,327)	280,601	-	-	725,064
当期その他包括利益	212,420	-	25,252	-	-	-	237,672
2017年12月31日現在	625,210	120,000	(63,075)	280,601	-	-	962,736
2018年1月1日現在	625,210	120,000	(63,075)	280,601	-	-	962,736
2018年1月1日現在に おけるIFRS第9号の 適用による影響（注 記4）	(184,078)	-	-	-	-	-	(184,078)
	441,132	120,000	(63,075)	280,601	-	-	778,658
当期その他包括利益	(1,039,153)	-	(247,856)	-	-	-	(1,287,009)
当期中の振替	-	108,265	-	-	-	-	108,265
IFRS第9号の準備金の 変動	-	-	-	-	297,621	64,988	362,609
	(598,021)	228,265	(310,931)	280,601	297,621	64,988	(37,477)

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
再評価準備金 - FVOCIで測定される金融商品		
1月1日現在	677,495	413,171
2018年1月1日現在のIFRS第9号の適用による影響	(184,078)	-
2018年1月1日現在の修正再表示残高	493,417	413,171
当期末実現純利益	(1,137,667)	635,883
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	136,412	(371,559)
ECLの影響	(5,029)	-
12月31日現在	(512,867)	677,495
ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	(52,285)	(381)
公正価値の変動額	(32,869)	(51,904)
12月31日現在	(85,154)	(52,285)
12月31日現在合計	(598,021)	625,210

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 再評価準備金

280,601千ディルハム（2017年：280,601千ディルハム）の再評価準備金は、有形固定資産に含まれている土地に関連している。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() IFRS第9号準備金

CBUAE通達に従って、CBUAEのガイダンスに基づく準備金が、IFRS第9号に基づく引当金を上回る場合、その超過額をIFRS第9号の準備金に振り替なければならない。詳細は以下のとおりである。

2018年

千ディルハム

減損引当金 - 個別

CBUAE通達28/2010における個別引当金	6,723,798
控除：IFRSにおけるステージ3の引当金	6,426,177
減損準備金に振り替えられる個別準備金	297,621

減損引当金 - 集合的

CBUAE通達28/2010における集合的引当金	6,408,021
控除：IFRSにおけるステージ1およびステージ2の引当金	6,343,033
減損準備金に振り替えられる集合的準備金	64,988

26 ティア1キャピタルノート

		2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
アブダビ政府債券	ディルハム	8,000,000	8,000,000
(年利6か月物EIBORプラス2.3%)			
750百万米ドル債券	米ドル	2,754,750	2,754,750
(2020年まで5.25%の固定金利、その後は年利5年ミッド・ス ワップ・レートプラス3.35%)			
		10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンの支払いを行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当年度において、当行は、495,047千ディルハム(2017年12月31日: 381,089千ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

27 スtockオプション制度

2008年にNBADは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

合併により、当グループは当該制度を同様の条件で継続している。NBAD株式オプション制度で権利行使する従業員は、新法人の株式が付与される。

合併後から財政状態計算書の日付までの間、16,903千個のオプション（2017年12月31日：4,399千個）がオプション保有者により行使され、株式資本合計が16,903千ディルハム（2017年12月31日：4,399千ディルハム）、資本剰余金が161,399千ディルハム（2017年12月31日：29,626千ディルハム）増加した。

28 受取利息

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	968,840	339,797
銀行および金融機関	1,040,394	452,859
売戻契約	388,117	261,919
純損益を通じて公正価値評価される投資	385,429	352,009
非トレーディング投資	2,310,733	1,738,032
貸出金	16,742,891	13,187,171
	<u>21,836,404</u>	<u>16,331,787</u>

29 支払利息

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	800,414	583,820
買戻契約	706,723	373,651
コマーシャルペーパー	432,428	163,419
顧客勘定およびその他預金	5,307,623	2,648,424
期間借入	1,542,847	1,150,740
劣後社債	20,410	15,540
	<u>8,810,445</u>	<u>4,935,594</u>

30 正味受取手数料

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	1,053,033	855,577
回収サービス	33,569	34,756
受取仲介料	25,535	32,806
資産運用および投資サービス	141,906	82,837
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	7,090	4,516
リテールおよび法人貸付	1,333,257	1,012,525
カードおよび電子サービス	1,885,819	1,595,675
口座関連サービス	60,165	84,023
振込手数料	115,273	96,318
その他	224,341	227,028
受取手数料合計	4,879,988	4,026,061
支払手数料		
仲介手数料	42,530	28,224
取扱手数料	32,548	22,740
クレジットカード手数料	1,086,900	815,540
リテールおよび法人貸付	306,290	228,016
その他	19,348	33,686
支払手数料合計	1,487,616	1,128,206
正味受取手数料	3,392,372	2,897,855

31 純為替差益

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ¹	1,776,161	640,543
顧客との取引	266,319	287,645
	2,042,480	928,188

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

ECBへの預け金から生じた285.44百万ディルハム(2017年：213百万ディルハム)の負の受取利息を含む。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未実現利益	891,021	294,021
非トレーディング投資の正味（売却損）/売却益	(136,412)	371,559
受取配当金	71,616	20,551
	826,225	686,131

33 その他営業収益

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
投資不動産に係る（損失）／収益	(75,574)	331,960
リース関連収益	106,905	95,824
その他収益 ¹	127,375	44,306
	<u>158,706</u>	<u>472,090</u>

有形固定資産の売却益111.4百万ディルハム（2017年：2.2百万ディルハム）を含む。

34 一般管理費およびその他営業費用

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
人件費	3,167,377	2,782,316
その他一般管理費	1,686,352	1,611,022
減価償却費（注記15）	235,586	311,418
無形資産の減価償却費（注記16）	201,663	159,156
スポンサーシップおよび寄付	37,577	37,584
	<u>5,328,555</u>	<u>4,901,496</u>

35 正味減損費用

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
以下に対する減損費用		
貸出金	2,107,219	2,362,297
その他金融資産	33,147	843
未実行のエクスポージャー	(326,543)	-
回収額	(303,770)	(297,777)
減損金融資産の償却	215,741	21,354
	<u>1,725,794</u>	<u>2,086,717</u>

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
当期費用	<u>325,004</u>	<u>224,989</u>

37 現金および現金同等物

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	183,165,520	138,111,054
銀行および金融機関預け金	19,226,248	13,829,490
	202,391,768	151,940,544
控除：預金から3か月以後に満期となる中央銀行預け金	(18,726,908)	(10,186,771)
控除：預金から3か月以後に満期となる銀行および金融機関預け金	(7,987,484)	(7,147,856)
	175,677,376	134,605,917

38 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
信用状	59,955,337	48,863,532
保証状	104,894,326	102,810,624
金融保証	285,311	763,441
取引による偶発債務	165,134,974	152,437,597
未実行の信用供与コミットメント	45,659,602	42,983,794
将来の資本的支出コミットメント	991,968	1,051,386
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	772,322	985,495
オペレーティング・リース料に関するコミットメント	200,574	169,950
	47,624,466	45,190,625
契約債務および偶発債務合計	212,759,440	197,628,222

注記5に記載されているとおり、実行済の信用供与枠と非常によく似ているこれらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、延滞も減損もしていない。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
1年未満	62,098	94,707
1年から5年	119,996	61,662
5年超	18,480	13,581
コミットメント合計	200,574	169,950

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約73.46百万ディルハム（2017年：165百万ディルハム）が含まれる。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の 貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2017年 千ディルハム
UAE	24,865,542	19,803,169	118,693,398	105,597,814
欧州	7,422,210	9,743,421	19,593,289	22,886,522
アラブ諸国	4,202,963	2,635,163	6,967,012	8,366,824
南北アメリカ	3,035,469	3,703,440	11,956,195	5,843,811
アジア	3,659,085	2,814,846	7,755,276	8,954,804
その他	2,474,333	4,283,755	169,804	787,822
	45,659,602	42,983,794	165,134,974	152,437,597

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定元本-----								
2018年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	8,152,999	7,598,766	1,099,051,876	114,781,773	287,845,196	303,348,196	211,848,433	181,228,278
先渡しおよび先物契約	5,165	3,724	57,016,206	11,031,032	6,199,712	39,785,462	-	-
オプションおよびスワプション	83,215	117,837	64,186,503	1,517,329	52,873,360	8,028,574	1,010,075	757,165
為替デリバティブ								
先渡し契約	1,652,063	1,676,905	377,427,044	231,424,514	116,532,513	26,411,029	3,058,971	17
オプション	327,635	284,415	95,215,819	42,284,251	46,249,596	6,182,935	499,037	-
その他デリバティブ契約	1,037,160	240,395	8,980,883	3,856,034	2,046,555	386,641	2,691,653	-
	11,258,237	9,922,042	1,701,878,331	404,894,933	511,746,932	384,142,837	219,108,169	181,985,460
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,242,665	4,208,904	106,264,029	1,642,409	7,880,884	22,661,174	20,900,395	53,179,167
スワプション	583,148	461,592	108,956,518	599,041	12,677,590	22,471,213	20,232,359	52,976,315
	1,825,813	4,670,496	215,220,547	2,241,450	20,558,474	45,132,387	41,132,754	106,155,482
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	123	503,660	4,800,940	-	178,697	4,622,243	-	-
為替デリバティブ								
先渡し契約	19	123,266	20,042,459	20,042,459	-	-	-	-
	142	626,926	24,843,399	20,042,459	178,697	4,622,243	-	-
合計	13,084,192	15,219,464	1,941,942,277	427,178,842	532,484,103	433,897,467	260,240,923	288,140,942

-----満期までの期間別想定元本-----								
2017年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	6,742,787	6,262,503	837,892,379	83,721,947	134,243,557	283,292,685	183,526,708	153,107,482
先渡しおよび先物契約	4,213	2,349	39,465,202	12,120,055	23,672,514	3,672,633	-	-
オプションおよびスワプション	399,934	281,381	73,110,496	3,267,796	7,085,758	10,556,309	10,893,947	41,306,686
為替デリバティブ								
先渡し契約	2,863,604	2,730,662	370,178,971	221,271,826	112,078,707	33,509,940	2,562,315	756,183
オプション	563,748	394,103	132,404,746	44,551,147	67,697,369	19,114,805	1,041,425	-
その他デリバティブ契約	300,319	295,152	7,276,322	3,186,012	1,389,224	492,237	2,208,849	-
	10,874,605	9,966,150	1,460,328,116	368,118,783	346,167,129	350,638,609	200,233,244	195,170,351
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	500,489	4,284,555	84,701,044	1,328,588	3,732,969	19,483,570	20,063,436	40,092,481
スワプション	24,267	269,498	7,805,757	-	-	-	-	7,805,757
	524,756	4,554,053	92,506,801	1,328,588	3,732,969	19,483,570	20,063,436	47,898,238
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	2	414,382	5,023,946	-	173,736	3,850,664	999,546	-
先渡し契約	69	6,746	2,918,877	2,918,877	-	-	-	-
	71	421,128	7,942,823	2,918,877	173,736	3,850,664	999,546	-
合計	11,399,432	14,941,331	1,560,777,740	372,366,248	350,073,834	373,972,843	221,296,226	243,068,589

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2018年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保1,136.5百万ディルハム(2017年：1,017.2百万ディルハム)を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保6,124.4百万ディルハム(2017年：7,722.1百万ディルハム)を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメント

コーポレート&インベストメント・バンキング（以下、「CIB」という。）

専属のクライアントセグメント（コーポレート・バンキング、インスティテューショナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、プリビレッジド・クライアント・グループおよび金融機関）を通じて企業および法人クライアントを扱う。CIBは、UAEおよび国際的なクライアントの両方に対してクレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、イスラム金融およびグローバル・マーケッツ商品を提供する。

パーソナル・バンキング・グループ（以下、「PBG」という。）

この事業はリテール、富裕層、超富裕層顧客、イスラム顧客金融および中小企業（以下「SME」という。）顧客セグメントをターゲットとしている。提供される商品の範囲は、当座口座、預金、ク

レジットカード、ローンといった日常の銀行商品、先端的な投資ソリューションならびに事業向け銀行商品およびサービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、直接販売代理店ならびにバンキング子会社、すなわちドバイ・ファースト、アシルおよびファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを通じた販売を含む様々な販売網および販売経路を提供している。

子会社

事業には不動産、プロパティマネジメント、仲介および従来型の銀行業といった補完的なサポートを提供する様々なビジネスモデルが含まれている。当該事業は、当グループの一部または完全所有子会社が対象となっており、FABプロパティーズ、ADNP、ミスマック、FABセキュリティーズおよびファースト・ガルフ・リビアン・バンクが含まれる。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務、インテグレーション・マネジメントおよび管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAEおよびインターナショナルの2つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。インターナショナル事業は、さらに2つのサブセグメントである欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（「EAMEA」）ならびにアジア太平洋（「APAC」）に区分されている。

・欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（「EAMEA」）

EAMEA地域におけるFABのネットワークは、アメリカ合衆国、ブラジル、英国、フランス、スイス、オマーン、バーレーン、カタール、エジプト、スーダン、クウェート、レバノン、ヨルダンおよびサウジアラビア王国での拠点を通じて営業されている。

・アジア太平洋（「APAC」）

アジアにおけるFABの事業はシンガポール、香港、韓国、中国、マレーシアおよびインドでの拠点を通じて営業されている。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレートおよび インベストメント・ バンキング 千ディルハム	パーソナル・ バンキング・ グループ 千ディルハム	子会社 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	欧州、南北アメリカ、 中東およびアフリカ 千ディルハム	アジア太平洋 千ディルハム	合計 千ディルハム
2018年12月31日に終了した年度									
正味受取利息	5,594,591	5,520,961	(40,251)	1,950,658	13,025,959	11,298,979	1,451,086	275,894	13,025,959
受取利息以外の正味収益	4,314,443	1,785,142	189,079	131,119	6,419,783	5,551,567	597,591	270,625	6,419,783
営業収益	9,909,034	7,306,103	148,828	2,081,777	19,445,742	16,850,546	2,048,677	546,519	19,445,742
一般管理費およびその他営業費用	1,741,348	2,768,574	137,375	681,258	5,328,555	4,381,444	731,204	215,907	5,328,555
正味減損費用	1,222,562	457,486	(13,704)	59,450	1,725,794	1,807,162	(155,810)	74,442	1,725,794
税引前利益	6,945,124	4,080,043	25,157	1,341,069	12,391,393	10,661,940	1,473,283	256,170	12,391,393
国外法人税等	188,097	94,001	33,163	9,743	325,004	2,678	295,843	26,483	325,004
当期純利益	6,757,027	3,986,042	(8,006)	1,331,326	12,066,389	10,659,262	1,177,440	229,687	12,066,389
2018年12月31日現在									
セグメント別資産合計	630,066,190	101,659,261	13,179,664	127,546,798	872,451,913	619,662,984	205,297,041	32,858,649	857,818,674
セグメント間残高					(128,326,718)				(113,693,479)
資産合計					744,125,195				744,125,195
セグメント別負債合計	618,795,941	92,621,803	9,916,308	49,144,861	770,478,913	528,049,917	198,827,604	28,968,153	755,845,674
セグメント間残高					(128,326,718)				(113,693,479)
負債合計					642,152,195				642,152,195

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレートおよび インベストメント・ バンキング 千ディルハム	パーソナル・ バンキング 千ディルハム	子会社 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	欧州、南北アメリカ、 中東およびアフリカ 千ディルハム	アジア 太平洋 千ディルハム	合計 千ディルハム
2017年12月31日に終了した年度									
正味受取利息	4,869,432	4,924,893	(79,930)	1,681,798	11,396,193	10,098,538	1,043,368	254,287	11,396,193
受取利息以外の正味収益	2,754,497	1,630,590	583,205	15,972	4,984,264	4,353,584	490,054	140,626	4,984,264
営業収益	7,623,929	6,555,483	503,275	1,697,770	16,380,457	14,452,122	1,533,422	394,913	16,380,457
一般管理費およびその他営業費用	1,542,480	2,435,049	121,018	802,949	4,901,496	4,229,801	522,055	149,640	4,901,496
正味減損損失	296,627	2,036,599	50,967	(297,476)	2,086,717	1,985,084	90,921	10,712	2,086,717
税引前利益	5,784,822	2,083,835	331,290	1,192,297	9,392,244	8,237,237	920,446	234,561	9,392,244
国外法人税等	135,963	65,523	21,973	1,530	224,989	3,864	194,916	26,209	224,989
当期純利益	5,648,859	2,018,312	309,317	1,190,767	9,167,255	8,233,373	725,530	208,352	9,167,255
2017年12月31日現在									
セグメント別資産合計	450,441,539	106,156,609	13,606,508	126,839,637	697,044,293	538,512,342	156,465,447	23,406,626	718,384,415
セグメント間残高					(28,075,998)				(49,416,120)
資産合計					668,968,295				668,968,295
セグメント別負債合計	438,610,883	100,270,288	6,170,495	49,783,214	594,834,880	451,819,450	144,661,282	19,694,270	616,175,002
セグメント間残高					(28,075,998)				(49,416,120)
負債合計					566,758,882				566,758,882

[次へ](#)

41 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2018年	2017年
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	12,010,820	9,132,648
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(495,047)	(381,089)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	11,515,773	8,751,559
加重平均普通株式数：		
期首より発行済とみなされる株式数（千株）	10,855,112	5,643,000
逆取得において発行済とみなされる加重平均株式数（千株）	-	3,923,620
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	8,399	3,473
加重平均普通株式数(千株)	10,863,511	9,570,093
基本1株当たり利益（ディルハム）	1.06	0.91
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	11,515,773	8,751,559
加算：転換社債に係る利息（千ディルハム）	18,801	25,683
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	11,534,574	8,777,242
加重平均普通株式数（千株）	10,863,511	9,570,093
発行済潜在的希薄化普通株式による影響（千株）	28,606	97,861
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数(千株)	10,468	5,125
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	10,902,585	9,673,079
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.06	0.91

42 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により作成される。

	2018年		2017年	
上級経営陣および 関連企業 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	合計 千ディルハム	合計 千ディルハム	
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。				
金融資産	2,054,296	11,003,008	13,057,304	12,875,875
金融負債	9,770,117	7,026,995	16,797,112	16,664,072
偶発債務	1,839,901	19,686,726	21,526,627	13,392,898
当年度において行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。				
受取利息	91,863	398,410	490,273	301,388
支払利息	406,519	137,901	544,420	224,799

3 企業結合

2016年12月7日、ファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）およびナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下、「NBAD」という。）の株主はNBADとFGBの合併を承認した。当該合併は、FGB株式1株あたりNBAD株式1.254株の交換比率による株式交換取引により効力が生じ、逆取得として会計処理された。

FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止され、NBADは新株5,643百万株をFGBの株主に発行した。合併完了後、FGBの株主は合併後の新銀行の約52%、NBADの株主は約48%を所有した。

合併取引はIFRS第3号「企業結合」に準拠して会計処理された。IFRS第3号は、すべての企業結合において取得企業の識別および取得法の適用を要求している。当該取引においては、FGBが「会計上の取得企業」として識別された。2017年4月1日に効力が生じたFGBによるNBADの取得を反映するために逆取得の基準が適用された。

本合併は、UAEの経済成長を促進し、国際的な事業関係を推進するための財務体質の強化、専門性およびグローバルネットワークを有した新銀行を設立するために実施された。

a. 購入対価

購入対価は、2017年3月30日のアブダビ証券取引所におけるFGB株式の終値である1株当たり12.90ディルハムを基準とした計算により53,572百万ディルハムと算定された。

対価は以下のように計算された。

FGBの発行済株式（単位：千）	4,500,000
分割：当グループにおけるFGB株主の所有割合	52.01%
当グループの合計株式数（単位：千）	8,652,881
乗数：当グループにおけるNBAD株主の所有割合	47.99%
FGBからNBADの株主に発行された株式数（単位：千）	4,152,881
乗数：取引日におけるFGBの株価	12.90
合計対価（千ディルハム）	53,572,167

b. 統合関連費用

コンサルタントおよび外部法務費用ならびにデューデリジェンス費用の統合関連費用295百万ディルハム（2017年：473百万ディルハム）が当グループに生じた。これらの費用は、連結損益計算書の一般管理費およびその他営業費用に含まれている。

c. 取得した識別可能資産および引受負債

下表は取得日における取得資産および引受負債の公正価値の要約である。

	2017年3月31日 千ディルハム
資産	
現金および中央銀行預け金	112,819,619
純損益を通じて公正価値評価される投資	16,077,659
銀行および金融機関預け金	9,356,896
売戻契約	17,876,372
デリバティブ金融商品	9,290,077
貸出金	207,807,269
非トレーディング投資	47,105,716
その他資産	8,917,134
投資不動産	45,106
有形固定資産	1,841,308
無形資産 - 顧客関係	1,604,716
無形資産 - コア預金	583,335
無形資産 - ライセンス	368,700
資産合計	433,693,907
負債	
銀行および金融機関預り金	40,983,859
買戻契約	6,600,187
コマーシャルペーパー	11,976,634
デリバティブ金融商品	11,727,613
顧客勘定およびその他預金	272,994,885
期間借入	31,308,591
その他負債	14,399,305
	389,991,074
劣後社債	365,234
ティア1キャピタルノート	6,754,750
ストックオプション制度	235,798
転換社債 - 資本構成部分	108,265
負債合計	397,455,121
取得日において普通株式所有者に帰属するNBADの純資産	36,238,786

e. のれんおよび無形資産

当グループは2017年3月31日現在のNBADの金融資産および負債の帳簿価額は、のれんの計算を目的とした公正価値と同額であると推定した。

	千ディルハム
合計対価	53,572,167
NBADの純資産	(36,238,786)
のれん	17,333,381

当グループは、以下の項目を対象とする総合的な購入価格の配分を取得日から12か月以内に完了した。

- コア預金、ライセンスおよびその他の顧客関係を含む無形資産の評価

- 有形固定資産の評価
- その他の認識された金融ならびに非金融資産および負債における評価調整
- 貸出金の公正価値に対する当初の調整

のれんは、主にNBADの当グループへの統合で見込まれるシナジーに起因する。

f. 当グループの業務への影響

当該取得が2017年1月1日に生じていた場合の経営陣による2017年1月1日から2017年12月31日までの連結営業収益および利益の見積りは、それぞれ19,533百万ディルハムおよび10,915百万ディルハムであった。

44 会計方針の変更

FGBとNBADの合併前、両行はIFRSおよびCBUAEの規定に準拠した会計帳簿を記録して財務諸表を作成していた。法令順守のため、各行はそれぞれの会計方針を適用していた。

合併後、FABに適用する共通の会計方針を定めるためにFABの経営陣はこれら会計方針の統一に着手した。以下は、統一された3つの主要会計方針である。

・格付基準の統一

NBADおよびFGBの顧客リスク格付（「CRR」）の基準は、FABが準拠することになる単一のCRR基準を設定するために統一された。この会計方針を調和する主な目的は、財務諸表利用者に対してより信頼性の高い整合性のある財務情報を提示することである。改訂格付基準の決定にあたり使用された新規情報はない。また、当該方針の融合により計算された調整はない。

・公正価値調整

合併銀行について、公正価値調整に関する会計方針（例えばビッド・オファー調整）が統一された。会計基準は企業に対して、商品の公正価値を算定するために、価格慣行または実務慣行の使用を認めている。当グループは、当グループが使用する価格慣行が、保有有価証券の出口価格についてより信頼性の高い近似値を確実に提供するように公正価値調整を統一した。

・受取手数料の認識

当グループは、貸出金の手数料および当行が提供するその他の金融商品の手数料についてアップフロントでの認識、または貸付期間にわたる償却手数料について首尾一貫して決定するために合併銀行の会計方針を統一した。

会計方針の変更は期首剰余金の調整を通じて遡及的に会計処理されている。

45 信託業務

当グループは、2018年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで7,667.91百万ディルハム（2017年：7,782.85百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

46 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2018年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ 1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD（ケイマン）リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

47 比較数値

注記44で強調されている会計方針の変更による影響に加え、一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

48 その他の開示

2018年12月31日現在、アブラージ・ホールディングスに対する当グループのエクスポージャーは、81百万ディルハムである。当該エクスポージャーは、アブラージ・プライベート・エクイティ・ファンド、インフラストラクチャー・アンド・グロース・キャピタル・ファンドならびにパーフェクト・ホールディング・リミテッドへの投資への請求により完全に担保されている。

[次へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

（2）訴訟

該当なし。

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2018年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

（1）連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

（2）企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

（3）非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定(FVOCI)される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定(FVTPL)される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択(FVOCIオプション)をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる(FVオプション)。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債(負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む)
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券(日本基準では「その他有価証券」)は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計

上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

金融機関については金融検査マニュアルに従った債務者区分に応じて債権を分類し、債務者区分に応じた方法により貸倒引当金を計上する。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加(財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサー

ビスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。



Consolidated statement of financial position As at 31 December

Assets	Note	2018 AED'000	2017 AED'000
Cash and balances with central banks	8	182,908,727	138,111,054
Investments at fair value through profit or loss	9	14,620,910	19,320,764
Due from banks and financial institutions	10	19,176,092	13,829,490
Reverse repurchase agreements	11	19,033,451	21,346,974
Derivative financial instruments	39	13,084,192	11,399,432
Loans and advances	12	353,205,228	330,465,888
Non-trading investments	13	90,433,574	88,457,710
Investment properties	14	7,388,493	6,927,692
Property and equipment	15	3,991,215	3,535,501
Intangibles	16	19,699,711	19,901,374
Other assets	17	20,583,602	15,672,416
Total assets		744,125,195	668,968,295
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	18	40,266,535	30,576,336
Repurchase agreements	19	34,769,685	37,674,016
Commercial paper	20	18,144,105	24,124,097
Derivative financial instruments	39	15,219,464	14,941,331
Customer accounts and other deposits	21	465,475,874	395,843,664
Term borrowings	22	42,268,173	42,145,718
Subordinated notes	23	401,979	420,381
Other liabilities	24	25,606,380	21,033,339
Total liabilities		642,152,195	566,758,882
Equity			
Share capital	25	10,897,545	10,897,545
Share premium		53,188,043	53,026,644
Treasury shares		(25,530)	(42,433)
Statutory and special reserves		9,483,238	7,081,074
Other reserves	25	(37,477)	962,736
Tier 1 capital notes	26	10,754,750	10,754,750
Share option scheme	27	266,841	256,265
Convertible notes - equity component		-	108,265
Retained earnings		17,083,868	18,677,552
Total equity attributable to shareholders of the Bank		101,611,278	101,722,398
Non-controlling interest		361,722	487,015
Total Equity		101,973,000	102,209,413
Total liabilities and equity		744,125,195	668,968,295

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 31 January 2019 and signed on its behalf:

 Chairman
  Group Chief Executive Officer
  Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 10.



Consolidated statement of profit or loss

For the year ended 31 December

	Note	2018 AED'000	2017 AED'000
Interest income	28	21,836,404	16,331,787
Interest expense	29	(8,810,445)	(4,935,594)
Net interest income		13,025,959	11,396,193
Fee and commission income		4,879,988	4,026,061
Fee and commission expense		(1,487,616)	(1,128,206)
Net fee and commission income	30	3,392,372	2,897,855
Net foreign exchange gain	31	2,042,480	928,188
Net gain on investments and derivatives	32	826,225	686,131
Other operating income	33	158,706	472,090
Operating income		19,445,742	16,380,457
General, administration and other operating expenses	34	(5,328,555)	(4,901,496)
Profit before net impairment charge and taxation		14,117,187	11,478,961
Net impairment charge	35	(1,725,794)	(2,086,717)
Profit before taxation		12,391,393	9,392,244
Overseas income tax expense	36	(325,004)	(224,989)
Profit for the year		12,066,389	9,167,255
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		12,010,820	9,132,648
Non-controlling interests		55,569	34,607
		12,066,389	9,167,255
Basic earnings per share (AED)	41	1.06	0.91
Diluted earnings per share (AED)	41	1.06	0.91

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 10.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Consolidated statement of comprehensive income
For the year ended 31 December

	2018 AED'000	2017 AED'000
Profit for the year	12,066,389	9,167,255
<i>Other comprehensive income</i>		
Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	(270,017)	44,878
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	(936,930)	212,420
Items that will not be subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Net change in fair value of investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(102,223)	-
Re-measurement of defined benefit obligations	(13,601)	(7,102)
Board of Director's remuneration	(54,750)	(49,000)
Other comprehensive income for the year	(1,377,521)	201,196
Total comprehensive income for the year	10,688,868	9,368,451
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	10,655,460	9,314,218
Non-controlling interest	33,408	54,233
Total comprehensive income for the year	10,688,868	9,368,451

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 10.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2018 AED'000	2017 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		12,391,393	9,392,244
Adjustments for:			
Depreciation and amortisation	15,16	437,249	470,574
Loss (gain) on revaluation of investment properties	14	95,764	(179,916)
Gain on sale of investment property		(1,551)	(35,715)
Gain on sale of fixed assets		(111,422)	(2,214)
Net impairment charges	35	2,029,564	2,384,494
Accreted interest		36,452	84,952
Foreign currency translation adjustment		(670,603)	425,056
Share option scheme		10,576	20,467
		14,217,422	12,559,942
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		7,093,387	(2,343,581)
Due from central banks, banks and financial institutions		(9,379,910)	(2,286,988)
Reverse repurchase agreements		2,298,167	1,978,416
Loans and advances		(26,951,609)	9,340,457
Other assets		(5,009,629)	29,166
Due to banks and financial institutions		9,690,199	(21,993,151)
Repurchase agreements		(2,904,331)	17,964,674
Customer accounts and other deposits		69,633,766	(2,933,193)
Derivative financial instruments		(2,308,854)	645,189
Other liabilities		4,086,161	1,580,062
		60,464,769	14,540,993
Overseas income tax paid, net of recoveries	24	(293,342)	(278,196)
Directors' remuneration paid		(49,000)	(51,000)
		60,122,427	14,211,797
Net cash from operating activities			
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non-trading investments		(5,381,782)	(12,721,340)
Purchase of investment property		(270,046)	(553,203)
Sale proceeds from disposal of investment property		20,990	263,644
Cash and cash equivalents of subsidiary acquired		-	121,258,636
Purchase of property and equipment, net of disposals		(885,837)	(430,038)
		(6,516,675)	107,817,699
Net cash (used) / from investing activities			
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	27	178,302	34,025
Dividend paid	25	(7,578,784)	(4,489,524)
Net movement of commercial paper		(5,979,992)	2,130,547
Issue of term borrowings	22	9,076,645	3,135,955
Repayment of term borrowings	22	(7,735,417)	(11,433,020)
Payment on Tier 1 capital notes	26	(495,047)	(381,089)
		(12,534,293)	(11,003,106)
Net cash used in financing activities			
Net increase in cash and cash equivalents		41,071,459	111,026,390
Cash and cash equivalents at 1 January		134,605,917	23,579,527
Cash and cash equivalents at 31 December	37	175,677,376	134,605,917

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 10.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share premium AED'000	Treasury shares AED'000	Statutory and special reserves AED'000	Other reserves AED'000	Tier 1 capital notes AED'000	Share option scheme AED'000	Convertible notes – equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Equity attributable to shareholders of the Group AED'000	Non-controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2017	4,500,000	-	-	11,030,110	775,064	4,000,000	-	-	16,969,016	37,234,190	432,782	37,656,972
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	9,132,648	9,132,648	34,607	9,167,255
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,102)	181,570	19,626	201,196
Business combination transaction (note 43)	6,397,545	-	-	(5,775,566)	237,672	-	-	-	(56,102)	60,670,978	-	60,670,978
Accounting policy alignment (note 44)	-	52,297,018	(46,832)	-	-	6,754,750	235,798	108,265	(659,283)	(659,283)	-	(659,283)
Transfer during the year	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,826,530)	-	-	-
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)	-	(1,108)
Share options exercised (note 27)	-	29,626	4,399	-	-	-	-	-	(4,500,000)	34,025	-	34,025
Dividend for the year 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options granted to staff	-	-	-	-	-	-	20,467	-	(181,089)	20,467	-	20,467
Payment on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(181,089)	(181,089)	-	(181,089)
Balance at 31 December 2017	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413
Balance at 1 January 2018	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018 (note 4)	-	-	-	-	(184,078)	-	-	-	(2,682,560)	(2,866,638)	(158,701)	(3,025,339)
Restated balance at 1 January 2018	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	778,658	10,754,750	256,265	108,265	15,994,992	98,855,760	328,314	99,184,074
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	12,010,820	12,010,820	55,569	12,066,389
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	(1,287,009)	-	-	-	(68,351)	(1,355,360)	(22,161)	(1,377,521)
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	7,597	7,597	-	7,597
Share options exercised (note 27)	-	161,399	16,903	-	-	-	-	-	(7,601,370)	178,302	-	178,302
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,601,370)	-	(7,601,370)
Options granted to staff	-	-	-	-	-	-	10,576	-	-	10,576	-	10,576
Payment on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(495,047)	(495,047)	-	(495,047)
Transfer during the year	-	-	-	2,402,164	108,265	-	-	(108,265)	(2,402,164)	-	-	-
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	362,609	-	-	-	(362,609)	-	-	-
Balance at 31 December 2018	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 10.



Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

On 7 December 2016, Shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB") approved the merger of the two banks pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law). The merger was effected through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB on close of business 30 March 2017, subsequent to which FGB shares were delisted from Abu Dhabi Securities Exchange. On 25 April 2017, NBAD shareholders approved the proposal to change the name of the combined bank to 'First Abu Dhabi Bank' (the "Bank") and have its registered office in FAB Building, Khalifa Business Park 1 Al Qurum P. O. Box 6316 Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2018 comprises the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Jordan, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon, Libya, Malaysia, Oman, Qatar, Singapore, South Korea, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB).

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2018 are available upon request from the Group's registered office or at <http://www.bankfab.com>

2 Basis of Preparation

(a) Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on going concern basis in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. The Bank is in compliance with applicable sections of the UAE Companies Law of 2015 as at the date of these financial statements.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 January 2019.

(b) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(b) Business combinations (continued)

Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are measured at fair value (effective January 1, 2018);
- debt instruments measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value (effective January 1, 2018);
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value (applicable prior to January 1, 2018);
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(d) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Group's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.

(e) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(e) Use of estimates and judgements (continued)

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 6.

3 Significant accounting policies

(a) New and Amended standards and interpretations adopted

The Group has adopted IFRS 9 and IFRS 15 from 1 January 2018. Also, the Group early adopted Prepayment Features with Negative Compensation (Amendments to IFRS 9), issued in October 2017. A number of other new standards are also effective from 1 January 2018 but they do not have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

Due to the transition method chosen by the Group in applying IFRS 9, comparative information throughout these consolidated financial statements has not been restated to reflect its requirements.

The adoption of IFRS 15 did not impact the timing or amount of fee and commission income from contracts with customers and the related assets and liabilities recognised by the Group. Accordingly, the impact on the comparative information is limited to new disclosure requirements.

The effect of initially applying these standards is mainly attributed to the following:

- an increase in impairment losses recognised on financial assets (see Note 4); and
- additional disclosures related to IFRS 9 (see Notes 5(a)).
- additional disclosures related to IFRS 15.

Except for the changes below, the Group has consistently applied the accounting policies as to all periods presented in these consolidated financial statements.

(i) IFRS 9 – Financial Instruments

IFRS 9 sets out requirements for recognising and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy or sell non-financial items. This standard replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The requirements of IFRS 9 represent a significant change from IAS 39. The new standard brings fundamental changes to the accounting for financial assets and to certain aspects of the accounting for financial liabilities.

IFRS 9 introduces a new hedge accounting model that expands the scope of hedged items and risks eligible for hedge accounting and aligns hedge accounting more closely with risk management. The new model no longer specifies quantitative measures for effectiveness testing and does not permit hedge de-designation. As a result the 80-125% range under IAS 39 is replaced by an objectives-based test that focuses on the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument, and the effect of credit risk on that economic relationship.

IFRS 9 also introduces rebalancing of hedging relationships, whereby, if a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio under IFRS 9, but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group shall adjust the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

Additionally, the Group has adopted consequential amendments to IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures that are applied to disclosures related to 2018, but have not been applied to the comparative information.

The key changes to the Group's accounting policies resulting from its adoption of IFRS 9 are summarised below. The full impact of adopting the standard is set out in Note 4.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) New and Amended standards and interpretations adopted (continued)

(i) IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

Classification of financial assets and financial liabilities

IFRS 9 contains three principal classification categories for financial assets: measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") and fair value through profit or loss ("FVTPL"). IFRS 9 classification is generally based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flows. The standard eliminates the previous IAS 39 categories of held-to-maturity, loans and receivables and available-for-sale. Under IFRS 9, derivatives embedded in contracts where the host is a financial asset in the scope of the standard are never bifurcated. Instead, the whole hybrid instrument is assessed for classification. For an explanation of how the Group classifies financial assets under IFRS 9, see Note 3(c)(ii).

IFRS 9 largely retains the existing requirements in IAS 39 for the classification of financial liabilities. However, although under IAS 39 all fair value changes of liabilities designated under the fair value option were recognised in profit or loss, under IFRS 9 fair value changes are generally presented as follows:

- the amount of change in the fair value that is attributable to changes in the credit risk of the liability is presented in OCI; and
- the remaining amount of change in the fair value is presented in profit or loss.

For an explanation of how the Group classifies financial liabilities under IFRS 9, see Note 3(c)(ii).

Impairment of financial assets

IFRS 9 replaces the 'incurred loss' model in IAS 39 with an 'expected credit loss' ("ECL") model. The new impairment model also applies to certain loan commitments and financial guarantee contracts but not to equity investments.

Under IFRS 9, credit losses are recognised earlier than under IAS 39. For an explanation of how the Group applies the impairment requirements of IFRS 9, see Note 3(c)(vii).

Transition

Changes in accounting policies resulting from the adoption of IFRS 9 have been applied retrospectively, except as described below.

- Comparative periods generally have not been restated. Differences in the carrying amounts of financial assets and financial liabilities resulting from the adoption of IFRS 9 are recognised in retained earnings and reserves as at 1 January 2018. Accordingly, the information presented for 2017 does not reflect the requirements of IFRS 9 and therefore is not comparable to the information presented for 2018 under IFRS 9.
- The following assessments have been made on the basis of the facts and circumstances that existed at the date of initial application.
 - The determination of the business model within which a financial asset is held.
 - The designation and revocation of previous designations of certain financial assets and financial liabilities as measured at FVTPL.
 - The designation of certain investments in equity instruments not held for trading as at FVOCI.
 - For financial liabilities designated as at FVTPL, the determination of whether presenting the effects of changes in the financial liability's credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.
- If a debt security had low credit risk at the date of initial application of IFRS 9, then the Group has assumed that credit risk on the asset had not increased significantly since its initial recognition.

For more information and details on the changes and implications resulting from the adoption of IFRS 9, see Note 4.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) New and Amended standards and interpretations adopted (continued)

(ii) IFRS 15 - Revenue from contracts with customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining whether, how much and when revenue is recognised. It replaced IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and related interpretations.

The Group applied IFRS 15 on 1 January 2018 retrospectively in accordance with IAS 8 without any practical expedients. The timing or amount of the Group's fee and commission income from contracts with customers was not impacted by the adoption of IFRS 15. The impact of IFRS 15 was limited to the new disclosure requirements.

(b) Basis of consolidation

(i) Subsidiaries

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Subsidiaries are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Group and those of its following subsidiaries:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2018
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%
FAB Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties Pvt. JSC	United Arab Emirates	Property Management	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services - One Man Company LLC	United Arab Emirates	Services	100%



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries (continued)

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2018
Mismak Properties Co. LLC (Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
Moora Properties Co. LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	67%
First Merchant International LLC (FMI)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FAB Employment Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Resourcing Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
FGB Sukuk Company II Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
First Gulf Libyan Bank ¹	Libya	Banking services	50%
FGB Global Markets Cayman Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
FAB Properties LLC	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	100%
Aseel Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic finance	100%
Dubai First PJSC	United Arab Emirates	Credit card finance	100%
First Gulf Information Technology LLC	United Arab Emirates	IT Services	100%
FAB Investment KSA (single Shareholder LLC)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%

¹ Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds managing assets on	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 2,050 thousand (2017: AED 20,069 thousand)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The aggregate of the Group's share of profit or loss of an associate is shown on the face of the consolidated statement of income. The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement of income.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognised loans and advances, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated. All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(i) Recognition and initial measurement (continued)

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

Financial assets – Policy applicable from 1 January 2018

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at: amortised cost, FVOCI or FVTPL. A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payment of Principal and Interest ("SPPI").

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which an asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flows nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Financial assets – Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest (SPPI)

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse loans); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).

The Group holds a portfolio of long-term fixed-rate loans for which the Group has the option to propose to revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.

Financial assets – Policy applicable prior to 1 January 2018

The Group classifies its financial assets into one of the following categories:

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets is not reclassified subsequent to their initial recognition.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables include cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Financial assets – Policy applicable prior to 1 January 2018 (continued)

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire (see also 3(iv)), or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.

From 1 January 2018 any cumulative gain/loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities. Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale-and-repurchase transactions.

When assets are sold to a third party with a concurrent total rate of return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale-and-repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all of the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) Derecognition (continued)

Financial assets (continued)

In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee. The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Policy applicable from 1 January 2018

Financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different. If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs. Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flows, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification of a financial asset measured at amortised cost or FVOCI does not result in derecognition of the financial asset, then the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a modification gain or loss in profit or loss. For floating-rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

If such a modification is carried out because of financial difficulties of the borrower, then the gain or loss is presented together with impairment losses. In other cases, it is presented as interest income calculated using the effective interest rate method.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

Financial liabilities

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating-rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.

Policy applicable prior to 1 January 2018

Financial assets

If the terms of a financial asset were modified, then the Group evaluated whether the cash flows of the modified asset were substantially different. If the cash flows were substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset were deemed to have expired. In this case, the original financial asset was derecognised (see 3(iii)) and a new financial asset was recognised at fair value.

If the terms of a financial asset were modified because of financial difficulties of the borrower and the asset was not derecognised, then impairment of the asset was measured using the pre-modification interest rate (see 3(vii)).

Financial liabilities

The Group derecognised a financial liability when its terms were modified and the cash flows of the modified liability were substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms was recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability extinguished and consideration paid was recognised in profit or loss. Consideration paid included non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.

If the modification of a financial liability was not accounted for as derecognition, then any costs and fees incurred were recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.

(v) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would take into account in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. These portfolio level adjustments are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a demand deposit is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

Policy applicable from 1 January 2018

The Bank recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- balances with central banks;
- due from banks and financial institutions;
- reverse repurchase agreements;
- financial assets that are debt instruments;
- loans and advances;
- loan commitments issued; and
- financial guarantee contracts issued.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (see Note 5(a)).

Measurement of ECL

Credit loss allowances are measured using a three-stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there has not been a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit losses captures the lifetime expected credit losses.

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default (PD);
- Loss given default (LGD);
- Exposure at default (EAD)

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward-looking information. Additionally, the Group has elaborate review process to adjust ECL for factors not available in the model.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after the reporting date
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL are a probability-weighted estimate of credit losses. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- If the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset. If the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition.
- This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt financial assets carried at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of a loan or advance by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

Presentation of allowance for ECL in the statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write-off

Loans and debt securities are written off (either partially or in full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

As per the CBUAE notice no. CBUAE/BSO/2018/458 dated 30 April 2018, clause 6.4, if the specific provision and general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the Retained earnings. This



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

Impairment Reserve should be split to that which relates to difference in specific provision and general/collective provision. The Impairment reserve will not be available for payment of dividend.

Policy prior to 1 January 2018

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment for loans and advances and held to maturity investment securities at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired are required to be collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.

In assessing collective impairment the Group uses IFRS and Central Bank of UAE guidelines to establish a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale financial assets are recognised by reclassifying the losses accumulated in the fair value reserve to profit or loss. The amount reclassified is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss. If the fair value of an impaired available-for-sale debt security subsequently increases and the increase can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, then the impairment loss is reversed through profit or loss. Impairment losses recognised in profit or loss for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale are not reversed through profit or loss.

Impairment losses on an unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(d) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised and subsequently measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(g) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(h) Loans and advances

Policy applicable from 1 January 2018

'Loans and advances' captions in the statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method; and
- finance lease receivables.

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan are sold or written-off.

Policy applicable prior to 1 January 2018

Loans and advances include loans and advances originated by the Group which is not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Loans and advances (continued)

Policy applicable prior to 1 January 2018 (continued)

amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

(i) Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(j) Non-trading investments

Policy applicable from 1 January 2018

The 'non-trading investments' caption in the statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI;
- equity investment securities designated as at FVOCI; and
- Investment in associate and joint venture

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present in OCI changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings on disposal of an investment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(j) Non-trading investments (continued)

Policy prior to 1 January 2018

Included in non-trading investments are FVOCI (both equity and debt) which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition. Prior to 1 January 2018, non-trading investments includes available-for-sale assets (debt and equity) which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on FVOCI debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not necessarily trigger a reclassification:

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications, which are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated

(k) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated income statement under 'other income' in the year in which they arise.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated income statement in the year of retirement or disposal.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(I) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any, except for land, which is measured at fair value. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 7 years
Fit-out leased premises	10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iii) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(l) Property and equipment (continued)

(iv) Impairment of non-financial assets

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a prorated basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognised.

(m) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated income statement.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years
Brand	20 years



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(n) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(o) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(p) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(q) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of the financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; with
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(r) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated income statement on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration,



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(r) Treasury shares

If reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(s) Fiduciary assets

Assets held in trust or in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group and accordingly are not included in these consolidated financial statements.

(t) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(u) Interest income and expense

Policy applicable from 1 January 2018

Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit-impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL.

The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.

Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance (or impairment allowance before 1 January 2018).

The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.

Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability. The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Interest income and expense (continued)

Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

Calculation of interest income and expense (continued)

date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit-impaired, see Note 3(c)(viii).

Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.

Interest expense presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.

Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are presented as in interest income or interest expense from financial instruments at FVTPL.

Policy applicable prior to 1 January 2018

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis;
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis;
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis; the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(v) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on a time-proportion basis over the lease term.

Murabaha income is recognised on a time apportioned basis over the period of the contract based on the principal amounts outstanding. Mudaraba income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

(w) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(x) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(y) Zakat

Zakat represents Islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.

(z) Net gain/loss on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Net gain/loss on investments and derivatives (continued)

Non-trading investment includes FVOCI and amortised cost instruments.

The Group also holds investments in assets issued in countries with negative interest rates. The Group discloses interest paid on these assets in the line where its economic substance of transaction is reflected (note 31)

Amortised cost investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(aa) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- available for sale equity instruments / FVOCI equity instruments
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognised in OCI, and accumulated in the translation reserve in the equity.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Overseas income tax expense

Income tax expense comprises of the current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except the extent it relates to items recognised directly in equity or OCI.

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(ac) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Policy applicable from 1 January 2018

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ac) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Embedded derivatives (continued)

Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

Policy applicable prior to 1 January 2018

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the variability in cash flow attributable to a particular risk associated with a recognised assets or liability that could affect profit or loss, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the profit or loss. The amount recognised in OCI is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows affect profit or loss and in the same line in the statement of profit or loss and OCI. If the hedging derivative expires



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ac) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Embedded derivatives (continued)

Cash flow hedge (continued)

of sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discounted prospectively. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(ad) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(ae) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment.

With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ae) Employees' end of service benefit (continued)

Defined benefit plan (continued)

benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(af) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(ag) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ah) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.

(ai) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(aj) Lease payments

Finance leases, which transfer to the Group substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased item, are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased asset or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. Lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the lease liability so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are charged directly against income. Capitalised leased assets are depreciated over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aj) Lease payments (continued)

Leases where the lessor retains substantially all the risks and benefits of ownership of the asset are classified as operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense in the consolidated income statement on a straight line basis over the shorter of the lease term or the estimated useful life of the asset.

(ak) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.

(al) Taxes

Current income tax assets and liabilities for the current period are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted, at the reporting date in the countries where the Group operates and generates taxable income. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

(am) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

Financial guarantees are reviewed periodically so as to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans and advances. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

(an) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2018 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted them in preparing these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(an) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

A. IFRS 16 Leases

The IASB issued a new standard for accounting for leases in January 2018.

- a) The new standard does not significantly change the accounting for leases for lessors. However, it does require lessees to recognise most leases on their balance sheets as lease liabilities, with the corresponding right-of-use assets.
- b) Lessees must apply a single model for all recognised leases, but will have the option not to recognise 'short-term' leases and leases of 'low-value' assets.
- c) Generally, the profit or loss recognition pattern for recognised leases will be similar to today's finance lease accounting, with interest and depreciation expense recognised separately in the statement of profit or loss.

Early application is permitted provided the new revenue standard, IFRS 15, is applied on the same date.

The Group has assessed the impact of above standard. Based on the assessment, the above standard has no material impact on the consolidated financial statements of the Group as at the reporting date.

B. Other standards

The following amended standards are not expected to have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- Annual Improvements to IFRS Standards 2015–2017 Cycle – various standards
- Long-term Interests in Associates and Joint Ventures (Amendments to IAS 28)
- Plan Amendment, Curtailment or Settlement (Amendments to IAS 19)
- IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments
- Amendments to References to Conceptual Framework in IFRS Standards
- IFRS 17 Insurance Contracts.

4 Transitional impact

The impact from the adoption of IFRS 9 as at 1 January 2018 on the retained earnings, fair value reserve and non-controlling interests is as follows:

	Retained earnings AED'000	Fair value reserve AED'000	Non-controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance as at 31 December 2017 under IAS 39	18,677,552	625,210	487,015	19,789,777
Impact on reclassification and re measurements:				
Investment securities (debt) from held to maturity to those measured at fair value through other comprehensive income	-	24,138	-	24,138
Investment securities (debt) from available-for-sale to those measured at fair value through profit or loss	602	(602)	-	-
Investment securities (equity) from available-for-sale to those measured at fair value through profit or loss	(47,015)	47,015	-	-
Investment securities (private equity) from available-for-sale to those measured at fair value through profit or loss	303,742	(303,742)	-	-
Impact on recognition of Expected Credit Losses				
On financial assets and unfunded exposures (net of tax)	(2,939,889)	49,113	(158,701)	(3,049,477)
Opening balance under IFRS 9 on date of initial application of 1 January 2018	15,994,992	441,132	328,314	16,764,438



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Transitional impact (continued)

The following tables reconciles the original measurement categories and carrying amounts in accordance with IAS 39 and the new measurement categories with those under IFRS 9 for the Group's financial assets and financial liabilities as at 1 January 2018

Financial assets	IAS 39 classification	IFRS 9 classification	IAS 39 carrying amount AED'000	Reclassification to other category AED'000	Re-measurements AED'000	Impact of ECL AED'000	IFRS 9 carrying amount AED'000
Cash and balances with central banks	Loans and receivables	Amortised cost	138,111,054	-	-	(278,979)	137,832,075
Investments at fair value through profit or loss	FVTPL	FVTPL	19,320,764	2,393,533	-	-	21,714,297
Due from banks and financial institutions	Loans and receivables	Amortised cost	13,829,490	-	-	(27,796)	13,801,694
Reverse repurchase agreements	Loans and receivables	Amortised cost	21,346,974	-	-	(5,895)	21,341,079
Derivative financial instruments	FVTPL	FVTPL	11,399,432	-	-	-	11,399,432
Loans and advances	Loans and receivables	Amortised cost	330,465,888	-	-	(1,889,336)	328,576,552
Non-trading investments	Held to maturity	Amortised cost	7,075,467	(873,590)	-	(63,937)	6,137,940
	Available for sale - debt	FVOCI Debt	78,984,329	580,683	24,138	-	79,589,150
	Available for sale - equity	FVOCI Equity	2,328,154	(2,100,626)	-	-	227,528
Other assets	Loans and receivables	Amortised cost	15,542,116	-	-	(42,075)	15,500,041
Total Financial Assets			638,403,668	-	24,138	(2,308,018)	636,119,788



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Transitional impact (continued)

Financial liability	IAS 39 classification	IFRS 9 classification	IAS 39 carrying amount AED'000	Reclassification to other category AED'000	Re-measurements AED'000	Impact of ECL AED'000	IFRS 9 carrying amount AED'000
Due to banks and financial institutions	Amortised cost	Amortised cost	30,576,336	-	-	-	30,576,336
Repurchase agreements	Amortised cost	Amortised cost	37,674,016	-	-	-	37,674,016
Commercial paper	Amortised cost	Amortised cost	24,124,097	-	-	-	24,124,097
Derivative financial instruments	FVTPL	FVTPL	14,941,331	-	-	-	14,941,331
Customer accounts and other deposits	Amortised cost	Amortised cost	395,843,664	-	-	-	395,843,664
Term borrowings	Amortised cost / FVTPL	Amortised cost / FVTPL	42,145,718	-	-	-	42,145,718
Subordinated notes	Amortised cost	Amortised cost	420,381	-	-	-	420,381
Other liabilities ¹	Amortised cost	Amortised cost	21,033,339	-	-	741,459	21,774,798
Total Financial Liabilities			566,758,882	-	-	741,459	567,500,341

¹Includes ECL for unfunded exposures



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management

Introduction and overview

Risk management framework

The primary objective of the Group is to manage risk and provide returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk, market risk, liquidity and funding risk, interest rate risk, operational risk and other risks like compliance risk, strategic risk, reputation risk, information security risk and business continuity. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The day-to-day management of the Group is conducted by the BOD committees, and the Group Chief Executive Officer ("GCEO"). The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. The BOD currently comprises nine members. Each Director holds his position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Group's Directors have towards the Bank.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive corporate governance framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and in accordance with its charter had oversight responsibility for the Group's corporate governance framework. The Group's corporate governance standards bind its signatories to the highest standards of professionalism and due diligence in the performance of their duties. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") is the custodian of the Corporate Framework document.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this committee.

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

BMC comprises three members of the BOD and the CEO. BMC oversees execution of the Group's business plan as per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BMC charter.

Board Risk and Compliance Committee ("BRCC")

The BRCC provides oversight and advice to the Group Board in relation to current and potential future risk and compliance exposures of the FAB Group. It also considers and helps direct future risk strategy, including determination of risk appetite and tolerance as well as promote a risk and compliance awareness culture among the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BRCC's charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group (continued)

Board Audit Committee ("BAC")

BAC comprises three members of the BOD and the GCEO. BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on Internal controls. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the Board Audit Committee's charter.

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

REMCO comprises three members of the BOD and the CEO. REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Directors and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and FAB Group. The Committee also reviews and recommends to the Boards FAB's reward framework, approves and oversees rewards design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in REMCO's charter.

Management Level Committees within the Group

Management committees are responsible for implementing the Risk management framework. The major functions of the ten management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

EXCO is the most senior management committee operating under a delegated authority from the Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the Group Board or Board Committees. The Group EXCO also supports the GCEO to determine and implement the Bank's strategy as approved by the FAB Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Bank's strategy, annual budgets, capital management, risk management and FAB's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies, and group policies generally; general meeting of shareholders and communication and any other matters in its discretion. EXCO consists of the executive management team and is chaired by the Group Chief Executive Officer. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of EXCO are covered in the EXCO's charter.

Corporate & Investment Banking Credit Committee ("CIBCC")

CIBCC assists EXCO in the development and implementation of the Group's Corporate & Investment Banking business credit strategy and policies and procedures. The purpose of the CIBCC is to oversee the credit and lending strategies and objectives of the Group, including identifying and managing the Group's Corporate & Investment Banking credit exposures and its response to trends affecting those exposures. It also assists in reviewing the quality and performance of the Group's credit portfolio; and overseeing the Corporate & Investment Banking credit function of the Group, including reviewing internal credit risk and credit policies and establishing portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of CIBCC are covered in the CIBCC's charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Personal Banking Credit Committee ("PBCC")

PBCC assists EXCO in the development and implementation of credit strategy, for personal banking businesses. The Committee has been set up in order to ensure a holistic overview of the business strategies across the Personal Banking businesses of the Group. The Committee oversees the credit and lending strategies, identifies and manages business credit strategy and strategic response to trends affecting the businesses; reviews the quality and performance of the portfolio; and oversees the credit risk management function including establishing product portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of PBCC are covered in the PBCC's Charter.

Group Risk Committee ("GRC")

Oversees the Group-wide risk strategy and exposures to enable integrated risk management in an effective manner. Defines, develops and periodically monitors the Group's risk appetite along with its related methodology, parameters, targets, and tolerances taking into account the Bank's strategy and business planning. The GRC will report relevant matters to the Group EXCO, and as appropriate the BRCC, advising and informing them as required on the Group's risk appetite and framework.

Group Compliance Committee ("GCC")

Assists the Board Risk & Compliance Committee ("BRCC") in fulfilling its objective of overseeing the Bank's regulatory responsibilities as well as ensuring the Bank's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group. The Committee also oversees that the relevant policies and procedures, including, but not limited to the Group Code of Ethics are complied with across the Group.

Group Asset Liability Management Committee ("GALCO")

GALCO assists the BOD and Board Committees in fulfilling its responsibility to oversee the Group's asset and liability management (ALM) related responsibilities. GALCO is directly accountable to the BRCC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Group policy and procedures and an appropriate risk framework. The objective of GALCO is balance sheet management design and strategy and constant oversight of interest rate risk and liquidity risk with the primary goal of achieving optimal return while ensuring adequate levels of liquidity within an effective risk control framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GALCO are covered in the GALCO's charter.

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the EXCO and the REMCO in fulfilling its duties with regard to implementing strategic as well as operational HR initiatives in order to deliver long term value. The Committee is formed to provide a forum to discuss and approve HR initiatives and policies to ensure that the needs of the organization from an employee perspective are considered and changes, as necessary, are approved or are submitted for approval to the relevant governance body. The Committee is the formal sponsor of all material HR initiatives across FAB in line with its Employee Value Proposition ("EVP"). The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of HRSC are covered in the HRSC's charter.

Integration Steering Committee ("ISC")

ISC has been appointed under a delegated authority from EXCO to provide direction on all matters relating to the post-Merger integration process. It is the main approving authority for all post-Merger integration policies and procedures and, as such, all lower-level integration committees report to the Group ISC. The Group ISC meets fortnightly and is chaired by the GCEO. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of ISC are covered in the ISC's charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Operational Risk Committee ("GORC")

Assists the Group Risk Committee in fulfilling its objective of overseeing the Bank's operational risk management, business continuity and information security responsibilities. Responsibility areas of the GORC include identifying, measuring, managing, reporting of the Bank's operational risk profile, ratifying information security policy and procedures, integrated business continuity management policy and business recovery strategy of the Bank.

Information Security Committee ("ISC")

Assists the Board Risk and Compliance Committee and the Group Risk Committee in overseeing, reviewing and taking decisions on the implementation of FAB's security controls to ensure that information assets of the Bank are adequately protected. It also serves as an independent and objective governance forum which ensures the adequacy and effectiveness of the Bank's information security framework.

Group Risk Management and Compliance Function

The Group has a centralized Risk Management, Compliance & Legal functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, Credit Risk, Operational and Fraud Risk Management Unit, Market & Liquidity Risk Management Unit, Information Security and Business Continuity Management unit. The Compliance function comprises Regulatory compliance, Financial Crime Compliance, Business Compliance units. The Legal function supports business & enabling functions through dedicated units and also includes the Group corporate governance function.

Enterprise Risk Management Policy Framework

FAB's Enterprise Risk Management Policy (ERMP) framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across FAB including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. Core objective of ERMP is to provide a reasonable degree of assurance to the BOD that the risks threatening FAB's achievement of its core purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across FAB; which include ERM policy, Risk Appetite Policy, Corporate and Investment banking credit policy, Personal banking credit policy, Market risk Master policy and its associated operating policies, Liquidity risk policy, Interest rate risk policy, Operational risk policy, Fraud risk policy, Compliance risk policy, AML and Sanctions Policy, IT and Information Security risk policy, BCM Policy, Internal Capital Adequacy Assessment Process ("ICAAP") policy, New Products Approval policy, Model governance policy, etc. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed. Other relevant risks such as reputation risk and strategy risk are covered under the ERM policy.

FAB manages risks using three lines of defense comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defense, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk and Legal & Compliance division, as the second line of defense, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defense. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRCC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defense, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defense. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at FAB Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of Assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk on a customer & facility level and ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As a part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both individual and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation (CRM) include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit (SBLC) and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.

Credit quality analysis

The following table sets out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost, FVOCI debt investments (2018) and available-for-sale debt assets (2017). Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2018	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision
Balances with central banks	176,630,171	26,142	4,838,929	230,651	-	-	-	-	-	-	-	-	181,469,100	256,793
Due from banks and financial institutions	18,540,275	19,658	685,973	30,498	-	-	-	-	-	-	-	-	19,226,248	50,156
Reverse repurchase agreements	19,048,807	15,356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,048,807	15,356
Loans and advances ¹	336,129,675	1,507,539	17,228,374	4,063,427	8,894,605	4,682,146	4,803,837	1,630,136	4,803,837	367,056,491	11,883,248	-	-	-
Non-trading investments	5,630,295	2,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortised cost	84,319,951	42,586	24,658	1,498	-	-	-	-	-	5,630,295	2,736	-	-	-
FVOCI Debt ²	12,110,664	102,321	425,367	1,568	-	-	-	-	-	84,344,609	44,084	-	-	-
Other assets ³	205,202,317	121,991	5,104,229	153,389	488,030	137,568	-	-	-	12,536,031	103,889	-	-	-
Unfunded exposure	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210,794,576	412,948	-	-	-
	857,612,155	1,838,329	28,307,530	4,481,031	9,382,635	4,819,714	4,803,837	1,630,136	4,803,837	900,106,157	12,769,210	-	-	-

¹The exposure represents gross loans and advances.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 4,572 million as par to non-performing loans.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Opening balance as at 1 January 2018	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000	AED'000 Exposure	AED'000 Provision
Balances with central banks	130,830,533	23,757		5,502,359	255,222		-	-	-	-	-	-	136,332,892	278,979
Due from banks and financial institutions	13,350,927	6,716		478,563	21,080		-	-	-	-	-	-	13,829,490	27,796
Reverse repurchase agreements	21,346,974	5,895		-	-		-	-	-	-	-	-	21,346,974	5,895
Loans and advances ¹	310,729,079	1,849,288		21,602,034	5,734,822		7,023,405	4,643,719	5,734,540	2,383,559			345,089,058	14,611,388
Non-trading investments														
Amortised cost	6,086,877	5,123		115,000	58,814		-	-	-	-	-	-	6,201,877	63,937
FVOCI Debt ²	79,562,572	47,067		26,535	2,046		-	-	-	-	-	-	79,589,107	49,113
Other assets ³	10,932,092	49,019		331,545	431		113	48	-	-	-	-	11,263,750	49,498
Unfunded exposure	188,454,138	206,352		6,599,105	333,156		368,148	201,951	-	-	-	-	195,421,391	741,459
	761,293,192	2,193,217		34,655,141	6,405,571		7,391,666	4,845,718	5,734,540	2,383,559			809,074,539	15,828,065

¹The exposure represents gross loans and advances.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 5,469 million as par to non-performing loans.

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Classification of investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
AAA	14,156,082	13,736,429	16,562	93,281
AA to A	58,732,451	55,568,380	7,327,891	12,451,229
BBB to B	14,650,910	14,561,101	3,981,306	5,924,467
CCC and below	20,780	26,535	21	27
Unrated	2,876,087	4,565,265	3,295,130	851,760
	<u>90,436,310</u>	<u>88,457,710</u>	<u>14,620,910</u>	<u>19,320,764</u>

Unrated investments primarily consist of investments in Private equity funds and investments in equity which doesn't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Collateral held and other credit enhancements

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit ("SBLC") and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain of its credit exposures. An estimate of the collateral coverage (after application of haircut) against credit-impaired loans and advances is shown below:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	8,182,041	6,910,733
51 – 100%	3,930,396	3,955,521
Above 100%	1,353,911	1,625,901
Total Gross credit impaired loans	<u>13,466,348</u>	<u>12,492,155</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Collateral held and other credit enhancements (continued)

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. The Group does not generally use the non-cash collateral for its own operations.

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2017 and 2018, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of credit-impaired loans.

Derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

Loans and advances to customers

The general creditworthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loan extended to it. However, collateral provides additional security and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other liens and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, the Group does not routinely update the valuation of collateral held against all loans to corporate customers. Valuation of collateral is updated when the loan is put on a watch list and the loan is monitored more closely. For credit-impaired loans, the Group obtains appraisals of collateral because it provides input into determining the management credit risk actions.

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

See accounting policy 3(c)(vii).

Significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

The objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- the remaining lifetime probability of default (PD) as at the reporting date; with
- the remaining lifetime PD for this point in time that was estimated at the time of initial recognition of the exposure.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Significant increase in credit risk (continued)

For retail portfolio historical payment behavior of the exposure is evaluated to determine significant increase in credit risk.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies experienced credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.

Credit risk grades

The Group allocates each Corporate exposure to a credit risk grade based on a variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk grades are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk grades are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates so, for example, the difference in risk of default between credit risk grades 1 and 2 is smaller than the difference between credit risk grades 2 and 3.

Each exposure is allocated to a credit risk grade on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk grade.

Determining whether credit risk has increased significantly

The Group assesses whether credit risk has increased significantly since initial recognition at each reporting date. Determining whether an increase in credit risk is significant depends on the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. What is considered significant differs for different types of lending, in particular between corporate and retail.

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. This will be the case for exposures that meet certain heightened risk criteria, such as placement on a watch list. Such qualitative factors are based on expert judgment and relevant historical experiences.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument returns to being measured as 12-month ECL. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a probation period during which the financial asset is required to demonstrate good behaviour to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. When contractual terms of a loan have been modified, evidence that the criteria for recognising lifetime ECL are no longer met includes a history of up-to-date payment performance against the modified contractual terms.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- The borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising security (if any is held);
- For retail, a facility or any material credit obligation to the Group is more than 90 days past due;
- Overdrafts are considered as being past due once the customer has breached an advised limit or been advised of a limit smaller than the current amount outstanding.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Definition of default (continued)

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (see 5(e)).

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward-looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund, and selected private-sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit losses for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit losses.

The economic scenarios used as at 31 December 2018 included the following key indicators for the years ending 31 December 2019 to 2023.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2019	2020	2021	2022	2023
Gulf	Oil Price	Base	-2.16%	-7.01%	-2.74%	0.88%	1.23%
		Upside	20.34%	-2.20%	-3.88%	-1.03%	-0.41%
		Downside	-28.69%	-12.55%	4.47%	10.23%	6.98%
	UAE Equity Index	Base	22.77%	8.80%	6.80%	6.55%	7.56%
		Upside	28.97%	10.47%	15.35%	8.85%	8.48%
		Downside	6.58%	13.33%	1.52%	1.27%	3.75%
UK	UK Equity Index	Base	-8.82%	-2.63%	9.10%	5.14%	3.21%
		Upside	-3.63%	0.67%	5.35%	3.04%	2.87%
		Downside	-23.43%	2.35%	12.52%	9.01%	4.76%
	UK GDP	Base	1.54%	1.43%	1.67%	1.78%	1.74%
		Upside	3.10%	2.95%	1.95%	1.63%	1.53%
		Downside	-1.06%	-0.54%	1.77%	2.37%	1.96%

(1) Represents the average annualized increase / decrease over the period.

(2) There are additional macro variables factors used of other regions relevant to their market.

Modified financial assets

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to a current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in Note 3(c)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms; with
- the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Modified financial assets (continued)

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's forbearance policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both retail and corporate loans are subject to the forbearance policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit-impaired (see Note 3(c)(vii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behaviour over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit-impaired/in default or the PD is considered to have decreased such that the loss allowance reverts to being measured at an amount equal to Stage 1.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	7,322,938	6,308,292
Impaired amount	2,719,912	1,815,476
Allowance for impairment (ECL / Specific Provision)	3,008,807	705,482

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

The Lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans. The maturity profile is based on historical observed data.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD term structure based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that is integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in oil prices, equity index and other parameters.

EAD represents the expected exposure in the event of a default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contract and arising from amortisation. The EAD of a financial asset is its gross carrying amount at the time of default. For lending commitments, the EADs are potential future amounts that may be drawn under the contract, which are estimated based on historical observations and forward-looking forecasts. For financial guarantees, the EAD represents the amount of the guaranteed exposure when the financial guarantee becomes payable. For some financial assets, EAD is determined by modelling the range of possible exposure outcomes at various points in time using statistical techniques.

As described above, and subject to using a maximum of a 12-month for Stage 1 financial assets, the Group measures ECL considering the risk of default over the maximum contractual period (including any borrower's extension options) over which it is exposed to credit risk, even if, for credit risk management purposes, the Group considers a longer period. The maximum contractual period extends to the date at which the Group has the right to require repayment of an advance or terminate a loan commitment or guarantee.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over a period longer than the maximum contractual period if the Group's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the Group's exposure to credit losses to the contractual notice period. The Group can cancel them with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level. This longer period is estimated taking into account the credit risk management actions that the Group expects to take, and that serve to mitigate ECL. These include a reduction in limits, cancellation of the facility and/or turning the outstanding balance into a loan with fixed repayment terms.

Where modelling of a parameter is carried out on a collective basis, the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- collateral type;
- LTV ratio for retail mortgages;
- date of initial recognition;
- remaining term to maturity;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.

Loss allowance

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. Comparative amounts for 2017 represent the allowance account for credit losses and reflect the measurement basis under IAS 39.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance (continued)

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	Purchased credit impaired AED'000	2018 Total AED'000	2017 AED'000
Beginning of the period	8,146,848	-	4,581,263	-	12,728,111	4,468,060
Increase due to acquisition and other adjustment	-	-	-	-	-	8,919,060
Impact of accounting policy alignment	-	-	-	-	-	325,260
Impact due to IFRS 9 adoption	(5,953,631)	6,405,571	264,455	2,383,559	3,099,954	-
	2,193,217	6,405,571	4,845,718	2,383,559	15,828,065	13,712,380
Transfers:						
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(129,413)	129,413	-	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(152,427)	-	152,427	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	141,307	(141,307)	-	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(2,535,498)	2,535,498	-	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	177,075	(177,075)	-	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	10,423	-	(10,423)	-	-	-
	(130,110)	(2,370,317)	2,500,427	-	-	-
Impact of change in provision	(188,697)	657,932	1,708,792	(364,204)	1,813,823	2,362,297
Write-offs and other adjustments	(36,081)	(212,155)	(4,235,222)	(389,220)	(4,872,678)	(3,346,566)
	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210	12,728,111

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 2018 AED'000	Gross maximum exposure 2017 AED'000
Balances with Central Bank	8	181,469,100	136,332,892
Investments at fair value through profit or loss	9	11,679,960	18,761,276
Due from banks and financial institutions	10	19,226,248	13,829,490
Reverse repurchase agreements	11	19,048,807	21,346,974
Loans and advances	12	367,056,491	345,089,058
Non-trading investments	13	90,371,169	86,057,723
Other assets		20,484,753	15,542,116
Total		709,336,528	636,959,529
Derivatives held for trading	39	11,258,237	10,874,605
Derivatives held for hedging	39	1,825,955	524,827
Total		13,084,192	11,399,432
Contingent liabilities	38	165,134,974	152,437,597
Commitment	38	45,659,602	42,983,794
Total		210,794,576	195,421,391
Total credit risk exposure		933,215,296	843,780,352

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
Agriculture	313,175	435,808	-	-	-	-	-	-
Energy	35,074,356	24,225,459	14,134,203	13,169,794	-	-	7,718,901	7,510,896
Manufacturing	23,949,920	20,178,714	271,889	392,044	-	-	5,704,950	4,653,908
Construction	8,727,362	12,034,840	151,922	72,941	-	-	834,848	952,194
Real estate	97,328,365	90,530,386	1,484,402	750,167	-	-	7,514,438	13,361,067
Trading	22,882,591	22,877,522	88,183	126,687	-	-	2,686,769	2,170,578
Transport and communication	25,337,423	26,421,661	4,738,702	5,077,269	-	-	3,702,437	5,196,425
Banks	28,472,001	21,099,155	24,343,036	26,090,385	17,467,876	17,970,093	-	667,569
Other financial institutions	28,844,388	26,641,128	15,386,871	17,883,900	1,580,931	3,376,881	3,718,900	2,709,145
Services	22,351,610	24,228,514	140,337	485,699	-	-	6,187,837	2,185,704
Government	5,780,419	5,006,234	44,317,675	43,354,376	-	-	6,610,027	1,159,921
Personal – Loans & Credit cards	55,661,533	58,363,714	-	-	-	-	980,495	1,754,283
Personal – Retail Mortgage	11,890,287	12,857,601	-	-	-	-	-	-
Others	443,061	188,322	-	375,212	-	-	-	662,104
	367,056,491	345,089,058	105,057,220	107,778,474	19,048,807	21,346,974	45,659,602	42,983,794

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
<i>As at 31 Dec 2018</i>							
Cash and balances with central banks	47,026,895	72,551,134	6,508,746	57,009,376	69,369	-	183,165,520
Investments at fair value through profit or loss	6,769,352	1,768,902	2,606,908	1,234,093	1,943,808	297,847	14,620,910
Due from banks and financial institutions	1,498,500	8,045,846	3,931,969	4,762,883	430,776	556,274	19,226,248
Reverse repurchase agreements	3,443,738	9,302,435	5,604,980	-	146,704	550,950	19,048,807
Derivative financial instruments	1,726,108	8,975,904	962,168	115,023	1,302,345	2,644	13,084,192
Loans and advances	230,883,881	40,954,112	29,518,809	29,948,854	31,483,051	4,267,784	367,056,491
Non trading investments	31,920,824	17,602,295	15,668,070	10,700,661	13,689,257	855,203	90,436,310
	<u>323,269,298</u>	<u>159,200,628</u>	<u>64,801,650</u>	<u>103,770,890</u>	<u>49,065,310</u>	<u>6,530,702</u>	<u>706,638,478</u>
<i>As at 31 Dec 2017</i>							
Cash and balances with central banks	41,841,692	57,579,526	7,174,336	31,450,850	64,650	-	138,111,054
Investments at fair value through profit or loss	6,357,372	2,007,556	4,327,245	163,758	6,359,273	105,560	19,320,764
Due from banks and financial institutions	159,496	10,394,394	1,630,653	765,592	805,596	73,759	13,829,490
Reverse repurchase agreements	2,631,845	14,204,929	3,198,329	143,116	801,455	367,300	21,346,974
Derivative financial instruments	2,099,778	7,527,951	1,060,508	59,158	616,860	35,177	11,399,432
Loans and advances	225,405,727	41,443,951	26,839,708	26,629,511	21,368,849	3,401,312	345,089,058
Non trading investments	32,994,218	16,035,290	15,681,376	11,951,579	11,084,991	710,256	88,457,710
	<u>311,490,128</u>	<u>149,193,597</u>	<u>59,912,155</u>	<u>71,163,564</u>	<u>41,101,674</u>	<u>4,693,364</u>	<u>637,554,482</u>

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 38 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
Government sector	41,637,190	38,956,577	2,680,485	4,397,799
Supranational	2,504,208	3,180,983	810,394	915,279
Public Sector	22,515,092	23,521,158	1,251,552	2,287,703
Banking sector	17,552,792	15,019,621	6,790,244	11,070,764
Corporate / private sector	6,227,028	7,779,371	3,088,235	649,219
	90,436,310	88,457,710	14,620,910	19,320,764
Less: allowance for impairment (expected credit loss) on amortised cost securities	(2,736)	-	-	-
	90,433,574	88,457,710	14,620,910	19,320,764

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. FAB ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

Management of liquidity risk (continued)

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). FAB has been internally reporting Basel III LCR numbers for a considerable period of time, and has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. In addition the Group also ensures that it is compliant with UAE Central Bank liquidity regulation on Eligible Liquid Assets Ratio ("ELAR") at all times.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2018

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	182,908,727	173,951,213	8,957,514	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	14,620,910	3,099,469	3,615,152	3,750,902	620,869	593,569	2,940,949
Due from banks and financial institutions	19,176,092	19,176,092	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	19,033,451	7,812,517	9,042,380	342,059	1,836,495	-	-
Derivative financial instruments ¹	13,084,192	1,532,117	1,705,972	2,640,094	2,567,203	4,638,806	-
Loans and advances	353,205,228	58,996,281	49,905,144	68,651,892	68,877,833	106,774,078	-
Non-trading investments	90,433,574	4,001,571	5,936,507	25,316,677	14,378,331	40,339,082	461,406
Investment properties	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
Property and equipment	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
Intangibles	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
Other assets	20,583,602	15,437,701	5,145,901	-	-	-	-
	744,125,195	284,006,961	84,308,570	100,701,624	88,280,731	152,345,535	34,481,774
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,266,535	37,685,831	2,370,601	210,103	-	-	-
Repurchase agreements	34,769,685	31,628,667	1,304,559	1,836,459	-	-	-
Commercial Paper	18,144,105	17,254,974	889,131	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	15,219,464	1,600,273	1,653,419	3,369,951	2,573,849	6,021,972	-
Customer accounts and other deposits	465,475,874	417,833,642	36,212,483	9,830,082	1,435,463	164,204	-
Term borrowings	42,268,173	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	-
Subordinated notes	401,979	-	-	-	-	401,979	-
Other liabilities	25,606,380	19,204,785	6,401,595	-	-	-	-
Equity	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	744,125,195	528,153,305	59,184,445	25,491,898	11,488,335	17,834,212	101,973,000
Undrawn commitments to extend credit	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154	-
Trade contingencies	165,134,974	75,782,817	19,340,637	27,536,499	15,504,100	26,970,921	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2017:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	138,111,054	129,444,974	8,666,080	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	19,320,764	5,332,119	6,777,244	4,610,671	1,113,740	927,502	559,488
Due from banks and financial institutions	13,829,490	13,827,603	1,887	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	21,346,974	13,396,537	7,950,437	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	11,399,432	1,821,287	1,456,835	2,248,883	2,428,292	3,444,135	-
Loans and advances	330,465,888	64,252,351	37,974,179	57,478,522	62,089,240	108,671,596	-
Non-trading investments	88,457,710	3,148,594	4,379,228	19,239,841	20,814,826	38,475,234	-
Investment properties	6,927,692	-	-	-	-	-	2,399,987
Property and equipment	3,535,501	-	-	-	-	-	6,927,692
Intangibles	19,901,374	-	-	-	-	-	3,535,501
Other assets	15,672,416	11,754,312	3,918,104	-	-	-	19,901,374
	668,968,295	242,977,777	71,123,994	83,577,917	86,446,098	151,518,467	33,324,042
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	25,375,102	4,980,891	220,343	-	-	-
Repurchase agreements	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	14,941,331	2,049,661	1,466,528	2,812,421	2,976,936	5,635,785	-
Customer accounts and other deposits	395,843,664	340,455,577	50,526,974	3,622,508	1,083,074	155,531	-
Term borrowings	42,145,718	3,198,475	2,704,263	22,395,771	3,527,616	10,319,593	-
Subordinated notes	420,381	-	-	-	-	420,381	-
Other liabilities	21,033,339	15,787,256	5,246,083	-	-	-	102,209,413
Equity	102,209,413	-	-	-	-	-	-
	668,968,295	443,852,619	69,736,304	29,051,043	7,587,626	16,531,290	102,209,413
Undrawn commitments to extend credit	42,983,794	7,277,456	10,510,438	11,862,109	8,265,799	5,067,992	-
Trade contingencies	152,437,597	63,054,997	21,827,746	24,919,436	11,349,322	31,286,096	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2018							
Due to banks and financial institutions	40,266,535	40,424,411	37,797,953	2,409,127	217,331	-	-
Repurchase agreements	34,769,685	35,087,490	31,814,905	1,341,723	1,930,862	-	-
Commercial Paper	18,144,105	18,197,308	17,296,217	901,091	-	-	-
Customer accounts and other deposits	465,475,874	468,909,645	418,809,103	37,142,125	11,065,988	1,674,701	217,728
Term borrowings ¹	42,268,173	73,942,394	3,275,459	11,018,473	11,104,186	7,939,714	40,604,562
Subordinated notes	401,979	634,444	-	21,109	42,276	42,276	528,783
	601,326,351	637,195,692	508,993,637	52,833,648	24,360,643	9,656,691	41,351,073
Undrawn commitments to extend credit ²	45,659,602	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154
Trade contingencies	165,134,974	165,134,974	75,782,817	19,340,637	27,536,499	15,504,100	26,970,921
As at 31 December 2017							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	30,728,564	25,451,000	5,057,221	-	220,343	-
Repurchase agreements	37,674,016	37,806,050	37,182,253	623,797	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	24,159,369	19,938,576	4,220,793	-	-	-
Customer accounts and other deposits	395,843,664	397,574,720	340,875,246	51,346,184	3,864,764	1,267,010	221,516
Term borrowings ¹	42,145,718	66,550,028	3,490,415	3,332,987	23,580,996	3,858,147	32,287,483
Subordinated notes	420,381	669,344	-	21,496	43,169	43,228	561,451
	530,784,212	557,488,075	426,937,490	64,602,478	27,488,929	5,388,728	33,070,450
Undrawn commitments to extend credit ²	42,983,794	42,983,794	7,277,456	10,510,438	11,862,109	8,265,799	5,067,992
Trade contingencies	152,437,597	152,437,597	63,054,997	21,827,746	24,919,436	11,349,322	31,286,096

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are held by the Global Markets Division and are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee (IMCO) is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts a sub-committee of Group Asset and Liabilities (G-ALCO) which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies & policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO & BRCC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchanges, interest rates, credit spread and equities. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	2018 AED'000	2018 AED'000	2018 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
<u>VaR – Trading Book</u>					
All	14,660	29,581	53,314	14,659	19,018
Interest rate	11,076	24,658	39,250	10,703	13,312
Credit	4,520	4,398	43,353	2,529	4,002
Foreign Exchange	8,062	15,058	34,023	3,376	11,596
Equity	4,023	2,658	4,481	1,524	511
Diversification Benefit	(13,021)	(17,191)	(67,793)	(3,473)	(10,403)

Commodity risk is not currently captured in the VaR model. This is under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of Banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different Investment desks. The investment risk VaR is as follows:

	2018 AED'000	2018 AED'000	2018 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
<u>VaR – Banking Book</u>					
All	112,130	117,966	342,201	99,970	121,157
Interest rate	20,400	29,027	55,747	18,625	55,306
Credit	115,533	120,644	348,588	89,193	128,809
Foreign Exchange	17,078	14,737	32,321	7,446	14,794
Equity	4,147	3,144	4,321	2,237	-
Diversification Benefit	(45,028)	(49,586)	(98,776)	(17,531)	(77,752)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2017: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
Fluctuation in yield	±472,083	±521,829	±532,858	±469,464

During the year, the Group has revised its methodology for calculation of interest rate sensitivities. The interest rate sensitivities set out above are based on AED 549,740 million (2017: AED 492,963 million) interest bearing assets and AED 466,091 million (2017: AED 402,248 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table below is based on the sensitivity of interest bearing assets and liabilities. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2018 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	182,908,727	145,024,919	8,957,514	-	-	-	28,926,294
Investments at fair value through profit or loss	14,620,910	7,792,279	2,282,820	1,608,098	383,758	503,270	2,050,685
Due from banks and financial institutions	19,176,092	8,597,754	-	-	-	-	10,578,338
Reverse repurchase agreements	19,033,451	7,444,973	9,042,380	342,303	2,203,795	-	-
Derivative financial instruments	13,084,192	13,084,192	-	-	-	-	-
Loans and advances	353,205,228	270,332,727	56,660,483	11,382,438	3,813,934	11,015,646	-
Non-trading investments	90,433,574	7,437,555	6,091,043	24,439,299	12,380,920	39,278,553	806,204
Investment properties	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
Intangible assets	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
Property and equipment	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
Other assets	20,583,602	4,476,542	2,514,976	432,497	351,565	1,260,218	11,547,804
	<u>744,125,195</u>	<u>464,190,941</u>	<u>85,549,216</u>	<u>38,204,635</u>	<u>19,133,972</u>	<u>52,057,687</u>	<u>84,988,744</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,266,535	29,247,739	2,371,155	210,965	-	-	8,436,676
Repurchase agreements	34,769,685	31,628,631	1,304,559	1,836,495	-	-	-
Commercial Paper	18,144,105	17,254,973	889,132	-	-	-	-
Derivative financial instruments	15,219,464	15,219,464	-	-	-	-	-
Customer accounts and other deposits	465,475,874	313,310,354	34,859,077	9,396,000	1,115,065	164,204	106,631,174
Term borrowings	42,268,173	10,102,042	4,178,931	8,479,537	7,108,465	12,399,198	-
Other liabilities	25,606,380	3,524,205	2,200,267	204,582	129,606	401,979	18,706,108
Subordinated notes	401,979	-	-	-	-	-	-
Equity	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	<u>744,125,195</u>	<u>420,287,408</u>	<u>45,803,121</u>	<u>20,127,579</u>	<u>8,353,136</u>	<u>13,806,993</u>	<u>235,746,958</u>
On statement of financial position gap		<u>43,903,533</u>	<u>39,746,095</u>	<u>18,077,056</u>	<u>10,780,836</u>	<u>38,250,694</u>	<u>(150,758,214)</u>
Off statement of financial position gap		<u>33,378,072</u>	<u>550,348</u>	<u>(3,974,801)</u>	<u>(7,886,524)</u>	<u>(22,067,095)</u>	<u>-</u>
Total interest rate sensitivity gap		<u>77,281,605</u>	<u>40,296,443</u>	<u>14,102,255</u>	<u>2,894,312</u>	<u>16,183,599</u>	<u>(150,758,214)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>77,281,605</u>	<u>117,578,048</u>	<u>131,680,303</u>	<u>134,574,615</u>	<u>150,758,214</u>	<u>-</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2017 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	138,111,054	120,755,325	8,666,080	-	-	-	8,689,649
Investments at fair value through profit or loss	19,320,764	8,785,020	5,744,846	2,363,842	1,074,972	792,596	559,488
Due from banks and financial institutions	13,829,490	10,277,717	110,190	-	-	-	3,441,583
Reverse repurchase agreements	21,346,974	13,396,536	7,950,438	-	-	-	-
Derivative financial instruments	11,399,432	-	-	-	-	-	11,399,432
Loans and advances	330,465,888	273,587,719	33,135,204	8,444,686	3,473,496	11,824,783	-
Non-trading investments	88,457,710	6,104,190	4,450,640	18,941,715	18,633,642	37,832,551	2,494,972
Investment properties	6,927,692	-	-	-	-	-	6,927,692
Property and equipment	19,901,374	-	-	-	-	-	19,901,374
Intangibles	3,535,501	-	-	-	-	-	3,535,501
Other assets	15,672,416	-	-	-	-	-	15,672,416
	668,968,295	432,906,507	60,057,398	29,750,243	23,182,110	50,449,930	72,622,107
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	30,576,336	22,745,363	4,980,891	220,343	-	-	2,629,739
Repurchase agreements	37,674,016	37,055,277	618,739	-	-	-	-
Commercial Paper	24,124,097	19,931,271	4,192,826	-	-	-	-
Derivative financial instruments	14,941,331	-	-	-	-	-	14,941,331
Customer accounts and other deposits	395,843,664	259,294,389	38,848,293	5,190,391	637,712	155,531	91,717,348
Term borrowings	42,145,718	14,098,549	482,264	14,033,474	3,211,838	10,319,593	-
Other liabilities	21,033,339	-	-	-	-	-	21,033,339
Subordinated notes	420,381	-	-	-	-	420,381	-
Equity	102,209,413	-	-	-	-	-	102,209,413
	668,968,295	353,124,849	49,123,013	19,444,208	3,849,550	10,895,505	232,531,170
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		79,781,658	10,934,385	10,306,035	19,332,560	39,554,425	(159,909,063)
		39,660,765	(11,324,517)	7,497,522	(11,413,602)	(24,420,168)	-
Total interest rate sensitivity gap		119,442,423	(390,132)	17,803,557	7,918,958	15,134,257	(159,909,063)
Cumulative interest rate sensitivity		119,442,423	119,052,291	136,855,848	144,774,806	159,909,063	-



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total 2018 (short)/long AED'000	Total 2017 (short)/long AED'000
US Dollar	(22,637,963)	37,768,882	15,130,919	42,193,708
UK Sterling Pound	(13,303,964)	13,402,026	98,062	934,070
Euro	74,814,371	(74,234,636)	579,735	2,534,850
Kuwaiti Dinar	(706,090)	(494,899)	(1,200,989)	(292,450)
Saudi Riyal	(44,050)	(567,539)	(611,589)	(3,691,007)
Japanese Yen	7,094,136	(6,581,217)	512,919	155,720
Swiss Franc	(1,553,053)	1,604,447	51,394	65,707
Qatari Riyal	143,136	(387,050)	(243,914)	156,318
Bahraini Dinar	1,684,447	(2,468,415)	(783,968)	(204,029)
Egyptian Pound	183,525	69,341	252,866	56,477
Jordanian Dinar	531,526	(264,929)	266,597	333,363
Indian Rupees	898,123	(179,599)	718,524	2,395,696
Malaysian Ringgit	(856,618)	595,501	(261,117)	64,986
Libyan Dinar	263,663	-	263,663	323,140
Others	(3,375,951)	3,730,004	354,053	355,596

As AED, SAR, BHD and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2018 and 2017 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated income statement.

Currency	EUR	GBP	JPY	Libyan Dinar
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:				
2018 (AED'000)	± 5,840	± 956	± 5,129	± 2,637
2017 (AED'000)	± 25,348	± 9,341	± 1,557	± 3,231

At 31 December 2018 and 2017, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Equity price risk

FAB is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net Income 2018 AED'000	Impact on net income 2017 AED'000
Investments at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	1,172	-
Dubai Financial Market Index	5%	41,508	23,747
Net asset value of managed funds	5%	91,366	2,786
Other equity exchanges	5%	13,009	1,079
Unquoted	5%	-	362
		147,055	27,974

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2018 and 2017, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net Income 2018 AED'000	Impact on net Income 2017 AED'000
Non-trading investments (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	9,719	11,480
Dubai Financial Market Index	5%	618	4,237
Net asset value of managed funds	5%	-	85,763
Other equity exchanges	5%	8,351	6,801
Unquoted	5%	1,126	8,230
		19,814	116,511



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk & Compliance Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Operational Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the Group.
- Establish an effective Governance structure across the Group

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and P&L statements for the next year, by considering the following key parameters:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

- the short term (one year) goals
- risk appetite & strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the capital requirements for the material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The tests are perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2018 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

During the year, CBUAE issued BASEL III Capital supplementary standards and guidance. Based on the guidance, Banks are required to deduct proposed dividend from retained earnings while calculating the Capital Adequacy ratio.

Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	2018 AED'000	2017 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	10,897,545	10,897,545
Share premium	53,188,043	53,026,643
Retained earnings	16,678,196	18,677,552
Statutory and special reserve	9,192,759	7,081,084
General reserve and share option scheme	495,106	376,265
Fair value reserve	(598,021)	281,345
Non-controlling Interests	361,722	487,015
Less: Proposed dividend	(8,064,183)	(7,628,282)
Eligible Tier 1 capital (a)	82,151,167	83,199,167
Deductions:		
Foreign currency translation reserve	(310,931)	(63,075)
Treasury shares	(25,530)	(42,434)
Deferred tax assets	(72,635)	(36,585)
Goodwill and Intangible assets	(20,606,448)	(20,263,462)
Other deductions	(197,465)	(262,895)
Total deductions	(21,213,009)	(20,668,451)
Less: Transitional Deduction from CET 1 (b)	-	(16,534,761)
	60,938,158	66,664,406
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	10,754,750	10,754,750
Transitional Deduction from AT1	-	(2,066,845)
Additional Tier 1 (c)	10,754,750	8,687,905
	71,692,908	75,352,311
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	361,782	420,381
Allowance for collective impairment	5,340,017	5,270,024
Transitional Deduction from AT1	-	(2,066,845)
	5,701,799	3,623,560
Total regulatory capital base	77,394,707	78,975,871
Risk weighted assets:		
Credit risk	427,201,365	421,666,579
Market risk	29,475,312	28,054,810
Operational risk	35,696,011	35,619,434
Risk weighted assets	492,372,688	485,340,823
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	12.4%	13.7%
Tier 1 capital ratio	14.6%	15.5%
Capital adequacy ratio	15.7%	16.2%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social, and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system, and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk, and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions, or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk refers to the risk to earnings or capital or reputation or continued business existence arising from violations of or non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards.

The Group, on a continuous basis, identifies and assesses such risks inherent in all new and existing "material" products, activities, processes and systems. The assessment includes risks assessment on non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards. The Group Risk Management function has a group-wide compliance unit that develops internal controls to manage such risks and it is supported by the Internal Audit and Legal functions.

In order to monitor compliance and anti-money laundering risks, the Group has set in place the due diligence processes, reviews of policies and procedures across the Group, implementation of an integrated compliance and AML system which manages name clearance, transaction monitoring and payment monitoring activities, assessment through compliance check-lists etc.

Compliance risk is largely mitigated by way of focused policies and procedures, extensive checklist based and on-spot due diligence and regular training sessions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(i) Reputation risk

Reputation risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputation risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputation risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports, or other early warning indicators.

For reputation risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputation risks the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputation event in advance.

In order to manage reputation risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputation risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.

6 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Impairment charge on financial assets

Applicable from 1 January 2018

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(c)(vii).

The measurement of impairment losses both under IFRS 9 and IAS 39 across all categories of financial assets requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes in which can result in different levels of allowances.

The Bank's ECL calculations are outputs of complex models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Use of estimates and judgements (continued)

(b) Impairment charge on financial assets (continued)

Applicable from 1 January 2018 (continued)

- The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades
- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment
- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs
- Determination of associations between macroeconomic scenarios and, economic inputs, such as unemployment levels and collateral values, and the effect on PDs, EADs and LGDs
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models

Prior to 1 January 2018

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

(c) Collective impairment charge

Prior to 1 January 2018

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy note 3(c)(vii).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(d) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy note 3(i)(iii).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(e) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Use of estimates and judgements (continued)

(e) Contingent liability arising from litigations (continued)

matters is not predictable with assurance.

(f) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(g) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 7.

(h) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 24.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(i) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances. The classification criteria is mentioned in policy 3(c) (ii).

(j) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(k) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 7.

(l) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Use of estimates and judgements (continued)

(m) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 40.

7 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, due to banks and financial institutions, repurchase agreements and Customer accounts and other deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their carrying value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its carrying value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value. Model inputs and parameters can be calibrated for market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Credit and Debit Valuation Adjustments ("CVA" and "DVA")

CVA and DVA are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and own credit quality respectively. These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector. Net adjustment for CVA and DVA remained constant at AED 48.3 million during the year.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2018:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	182,908,727	182,908,727
Investments at fair value through profit or loss	-	14,620,910	-	-	-	14,620,910
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	19,176,092	19,176,092
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	19,033,451	19,033,451
Derivative financial instruments	1,825,955	11,258,237	-	-	-	13,084,192
Loans and advances	-	-	-	-	353,205,228	353,205,228
Non-trading investments	-	-	84,341,873	396,265	5,630,295	90,368,433
Other assets	-	-	-	-	20,380,864	20,380,864
	<u>1,825,955</u>	<u>25,879,147</u>	<u>84,341,873</u>	<u>396,265</u>	<u>600,334,657</u>	<u>712,777,897</u>
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	40,266,535	40,266,535
Repurchase agreements	-	-	-	-	34,769,685	34,769,685
Commercial Paper	-	-	-	-	18,144,105	18,144,105
Derivative financial instruments	5,297,423	9,922,041	-	-	-	15,219,464
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	465,475,874	465,475,874
Term borrowings	352,522	215,601	-	-	41,915,651	42,268,173
Other liabilities ¹	-	-	-	-	24,372,956	24,588,557
Subordinated notes	-	-	-	-	401,979	401,979
	<u>5,649,945</u>	<u>10,137,642</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>625,346,785</u>	<u>641,134,372</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2017:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	138,111,054	-	138,111,054
Investments at fair value through profit or loss	11,122	19,309,642	-	-	-	-	19,320,764
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	13,829,490	-	13,829,490
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	21,346,974	-	21,346,974
Derivative financial instruments	524,827	10,874,605	-	-	-	-	11,399,432
Loans and advances	-	-	-	-	330,465,888	-	330,465,888
Non-trading investments	-	-	81,312,483	7,075,467	15,542,116	-	88,387,950
Other assets	-	-	-	-	-	-	15,542,116
	535,949	30,184,247	81,312,483	7,075,467	519,295,522	-	638,403,668
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	30,576,336	30,576,336
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	37,674,016	37,674,016
Commercial Paper	-	-	-	-	-	24,124,097	24,124,097
Derivative financial instruments	4,975,181	9,966,150	-	-	-	-	14,941,331
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	395,843,664	395,843,664
Term borrowings	193,906	-	-	-	-	41,951,812	42,145,718
Other liabilities ¹	-	1,814,526	-	-	-	18,145,142	19,959,668
Subordinated notes	-	-	-	-	-	420,381	420,381
	5,169,087	11,780,676	-	-	-	548,735,448	565,685,211

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2018				
Investment at fair value through profit or loss	11,188,493	1,608,998	1,823,419	14,620,910
FVOCI - with recycle to profit or loss	80,714,588	3,630,021	-	84,344,609
FVOCI - without recycle to profit or loss	373,752	-	22,513	396,265
Derivative financial instruments (Assets)	47,141	13,037,051	-	13,084,192
	<u>92,323,974</u>	<u>18,276,070</u>	<u>1,845,932</u>	<u>112,445,976</u>
Term borrowings	-	352,522	-	352,522
Derivative financial instruments (Liabilities)	10,775	15,208,689	-	15,219,464
	<u>10,775</u>	<u>15,561,211</u>	<u>-</u>	<u>15,571,986</u>
As at 31 December 2017				
Financial assets held for trading	17,170,765	2,131,636	7,241	19,309,642
Designated at fair value through profit or loss	11,122	-	-	11,122
Available-for-sale financial assets	76,177,486	3,266,871	1,868,126	81,312,483
Derivative financial instruments (Assets)	6,489	11,392,943	-	11,399,432
	<u>93,365,862</u>	<u>16,791,450</u>	<u>1,875,367</u>	<u>112,032,679</u>
Term borrowings	-	193,906	-	193,906
Derivative financial instruments (Liabilities)	18,770	14,922,561	-	14,941,331
	<u>18,770</u>	<u>15,116,467</u>	<u>-</u>	<u>15,135,237</u>

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for three securities in fair value through OCI classification which moved from level 1 to level 2 amounting to AED 430 million and two securities from level 3 to level 1 amounting to AED 59.1 million. In regards to financial instruments at fair value through profit or loss, one security was moved from level 1 to level 2 amounting to AED 12 million and two securities were moved from level 2 to level 1 amounting to AED 274 million and one security was moved from level 2 to level 3 amounting to AED 276 thousand.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Balance as at 1 January	1,875,367	1,683,720
Additions	113,431	369,324
Effect of business combination	-	13,935
Settlements and other adjustments	(142,866)	(191,612)
Balance as at 31 December	1,845,932	1,875,367

The Level 3 financial instruments mainly comprise of private equity investments, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 5 (c).

8 Cash and balances with central banks

	2018 AED'000	2017 AED'000
Cash on hand	1,696,420	1,778,162
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	22,496,362	20,732,467
certificates of deposits	17,995,385	14,987,010
other balances	4,926,819	4,505,644
Balances with other central banks	136,050,534	96,107,771
	183,165,520	138,111,054
Less: expected credit losses	(256,793)	-
	182,908,727	138,111,054

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

9 Investments at fair value through profit or loss

	2018 AED'000	2017 AED'000
Investments in managed funds	3,917	55,719
Investment in private equity	1,823,408	-
Investments in equities	1,113,625	503,769
Debt securities	11,679,960	18,761,276
	14,620,910	19,320,764



Notes to the consolidated financial statements (continued)

9 Investments at fair value through profit or loss (continued)

In 2017, investments in private equities were reported as non-trading investments classified as available for sale. These have now been reclassified under IFRS 9 as Investments at fair value through profit or loss.

10 Due from banks and financial institutions

	2018 AED'000	2017 AED'000
Current, call and notice deposits	10,118,939	4,492,834
Margin deposits	5,635,525	7,491,982
Fixed deposits	3,471,784	1,844,674
	<u>19,226,248</u>	<u>13,829,490</u>
Less: expected credit losses	(50,156)	-
	<u>19,176,092</u>	<u>13,829,490</u>

11 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 19,033 million (2017: AED 21,347 million).

Expected credit allowance of AED 15,356 thousand has been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2017: AED nil).

At 31 December 2018, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 19,378 million (2017: AED 20,985 million).

At 31 December 2018, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 11,903 million (2017: AED 13,965 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

12 Loans and advances

	2018 AED'000	2017 AED'000
Gross loans and advances	367,056,491	345,089,058
Less: interest suspended	(1,968,015)	(1,895,059)
Less: expected credit loss	(11,883,248)	(12,728,111)
	<u>353,205,228</u>	<u>330,465,888</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

12 Loans and advances (continued)

	2018 AED'000	2017 AED'000
By counterparty:		
Government sector	5,780,419	5,006,234
Public sector	61,790,844	54,586,399
Banking sector	28,472,001	21,099,155
Corporate / private sector	203,461,407	193,175,957
Personal / retail sector	67,551,820	71,221,313
Gross loans and advances	367,056,491	345,089,058
By product:		
Overdrafts	24,222,265	15,357,085
Term loans	277,776,148	267,331,582
Trade related loans	27,930,930	22,970,550
Personal loans	29,049,808	30,250,597
Credit cards	7,154,605	8,035,270
Vehicle financing loans	922,735	1,143,974
Gross loans and advances	367,056,491	345,089,058

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 8,276 million (2017: AED 9,316 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 13,200 million (2017: AED 19,379 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Ijara	8,172,431	7,051,924
Murabaha	23,174,504	19,500,917
Mudaraba	59,046	218,177
Others	318,422	168,561
Total Islamic financing contracts	31,724,403	26,939,579
Less: expected credit loss	(704,387)	(453,034)
Less: suspended profit	(27,811)	(32,671)
	30,992,205	26,453,874



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Non-trading Investments

	2018 AED'000	2017 AED'000
Available-for-sale investments	-	81,312,483
Fair value through other comprehensive income:		
- with recycle to profit or loss (Debt Investments)	84,344,609	-
- without recycle to profit or loss (Equity Investments)	396,265	-
Held-to-maturity investments	-	7,075,467
Amortised cost	5,630,295	-
Investment in associates and joint venture	65,141	69,760
	90,436,310	88,457,710
Less: expected credit losses	(2,736)	-
	90,433,574	88,457,710

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	2018 AED'000			2017 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	373,752	87,654	461,406	450,356	234,364	684,720
Investments in private equity funds ¹	-	-	-	-	1,703,524	1,703,524
Debt investments	89,060,242	914,662	89,974,904	84,330,388	1,727,335	86,057,723
Funds	-	-	-	11,743	-	11,743
	89,433,994	1,002,316	90,436,310	84,792,487	3,665,223	88,457,710
Less: expected credit losses	(2,411)	(325)	(2,736)	-	-	-
	89,431,583	1,001,991	90,433,574	84,792,487	3,665,223	88,457,710

Debt instruments under repurchase agreements included in non-trading investments at 31 December 2018 amounted to AED 22,971 million (31 December 2017: AED 23,781 million).

¹In 2017, investments in private equities were reported as non-trading investments classified as available for sale. These have now been reclassified under IFRS 9 as Investments at fair value through profit or loss.

The non-trading investments include the following investments in associates of the Group:

	Percentage of holding	
	2018	2017
Green Emirates Properties PJSC	-	40%
Midmak Properties LLC	16%	16%
Emirates Digital Wallet LLC	23%	23%
MERCURY	30%	30%

Green Emirates Properties PJSC ("GEP") is a private joint stock company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi and engaged mainly in the management and brokerage of real estate properties in United Arab Emirates and overseas.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Non-trading investments (continued)

Midmak Properties LLC ("Midmak") is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi. Midmak is involved in real estate activities. Although the Group owns 16% of the outstanding shares of Midmak, the investment has been classified as an associate as the Group exercises significant influence due to representation of the Board of Directors.

MERCURY is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi to carry on business of investments and payment service schemes.

Emirates Digital Wallet LLC, established in 2017, is jointly owned by 16 of the leading UAE national banks, supported by the UAE Central Bank.

14 Investment Properties

	2018 AED'000	2017 AED'000
Beginning of the year	6,927,692	6,422,502
Additions / transfer from PPE	576,004	553,203
Business Combination transaction	-	45,106
Disposals / transfer to PPE	(19,439)	(273,035)
Fair value adjustment	(95,764)	179,916
End of the year	7,388,493	6,927,692

Amounts recognised in the consolidated statement of income in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Rental income derived from investment properties	52,328	34,642
Operating expenses	(33,233)	(29,035)
Net rental income from investment properties	19,095	5,607

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

As at 31 December 2018 and 2017, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors (RICS) Valuation Standards.

Grow
Stronger



Notes to the consolidated financial statements (continued)

14 Investment properties (continued)

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2018 and 2017:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs
Buildings	Comparable and Residual Method Sales Comparison Method	Comparable transactions Current market price of similar assets
Land	Comparable and Residual Method	Cost of construction Developer's profit Financing cost
Properties under development	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows



Notes to the consolidated financial statements (continued)

15 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
As at 1 January 2017	1,155,345	625,587	195,258	91,754	2,067,944
Business Combination transaction (note 43)	1,808,495	418,224	232,444	449,371	2,908,534
Additions	40,067	553,037	69,350	285,379	947,833
Allocations from CWIP	51,015	107,907	5,624	(164,546)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(100,307)	(244,234)	(16,804)	(161,635)	(522,980)
At 31 December 2017	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
Additions	395,413	36,336	35,226	870,895	1,337,870
Allocations from CWIP	248,985	747,769	1,752	(998,506)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(443,864)	(251,798)	(129,938)	(75,950)	(901,550)
At 31 December 2018	3,155,149	1,992,828	392,912	296,762	5,837,651
Accumulated depreciation and impairment losses					
As at 1 January 2017	98,593	308,632	132,464	-	539,689
Business Combination transaction (note 43)	477,026	405,027	185,174	-	1,067,227
Charge for the year	73,318	201,850	36,250	-	311,418
Disposals, transfers and write offs ¹	(2,395)	(45,740)	(4,369)	-	(52,504)
At 31 December 2017	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
Charge for the year	81,447	125,073	29,066	-	235,586
Disposals, transfers and write offs ¹	(20,239)	(185,347)	(49,394)	-	(254,980)
At 31 December 2018	707,750	809,495	329,191	-	1,846,436
Carrying amounts					
At 31 December 2017	2,308,073	590,752	136,353	500,323	3,535,501
At 31 December 2018	2,447,399	1,183,333	63,721	296,762	3,991,215

¹ adjusted for foreign exchange translation impact

Grow
Stronger

بنك أبوظبي الأول
FAB
First Abu Dhabi Bank

Notes to the consolidated financial statements (continued)

16 Intangibles

	Goodwill AED'000	Customer relationship AED'000	Core deposit AED'000	License AED'000	Brand AED'000	Total AED'000
Cost						
At 1 January 2017	36,868	170,000	10,000	-	22,000	238,868
Business Combination transaction	17,280,577	1,643,517	966,038	-	-	19,890,132
At 31 December 2017	<u>17,317,445</u>	<u>1,813,517</u>	<u>976,038</u>	<u>-</u>	<u>22,000</u>	<u>20,129,000</u>
Business Combination transaction (note 43)	52,804	(38,801)	(382,703)	368,700	-	-
At 31 December 2018	<u>17,370,249</u>	<u>1,774,716</u>	<u>593,335</u>	<u>368,700</u>	<u>22,000</u>	<u>20,129,000</u>
Accumulated depreciation and impairment losses						
At 1 January 2017	-	60,509	4,478	-	3,483	68,470
Charge for the year	-	120,776	37,280	-	1,100	159,156
At 31 December 2017	<u>-</u>	<u>181,285</u>	<u>41,758</u>	<u>-</u>	<u>4,583</u>	<u>227,626</u>
Charge for the year	-	151,761	48,802	-	1,100	201,663
At 31 December 2018	<u>-</u>	<u>333,046</u>	<u>90,560</u>	<u>-</u>	<u>5,683</u>	<u>429,289</u>
Carrying amounts						
At 31 December 2017	<u>17,317,445</u>	<u>1,632,232</u>	<u>934,280</u>	<u>-</u>	<u>17,417</u>	<u>19,901,374</u>
At 31 December 2018	<u>17,370,249</u>	<u>1,441,670</u>	<u>502,775</u>	<u>368,700</u>	<u>16,317</u>	<u>19,699,711</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

17 Other assets

	2018 AED'000	2017 AED'000
Interest receivable	9,169,190	7,195,037
Acceptances	6,899,761	5,463,959
Sundry debtors and other receivables	4,534,080	2,976,835
Tax receivable and deferred tax asset	84,460	36,585
	<u>20,687,491</u>	<u>15,672,416</u>
Less: expected credit losses	(103,889)	-
	<u>20,583,602</u>	<u>15,672,416</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

18 Due to banks and financial institutions

	2018 AED'000	2017 AED'000
Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	8,158,400	3,445,932
Margin	897,243	1,131,317
Fixed deposits	16,177,477	12,303,765
	<u>25,233,120</u>	<u>16,881,014</u>
Central banks		
Current and call deposits	50,759	77,417
Fixed and certificate of deposits	14,982,656	13,617,905
	<u>15,033,415</u>	<u>13,695,322</u>
	<u>40,266,535</u>	<u>30,576,336</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -0.5% to 16.85% (2017: -0.6% to 5.15%).

19 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 23,707 million (2017: AED 23,784 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 34,770 million (2017: AED 37,674 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 11,063 million (2017: shortage AED 13,891 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Commercial Paper

The Bank has established two Euro Commercial Paper Programmes with programme limits totaling up to USD 10.5 billion in aggregate. The Bank has a "US Dollar commercial paper programme" with a programme limit of USD 5 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 18,144 million (2017: AED 24,124 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Commercial Paper during 2018.

21 Customer accounts and other deposits

	2018 AED'000	2017 AED'000
By account:		
Current accounts	148,584,905	137,005,200
Savings accounts	10,125,980	13,323,504
Margin accounts	4,893,445	5,744,664
Notice and time deposits	271,291,828	205,096,675
	434,896,158	361,170,043
Certificates of deposit	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664
	2018 AED'000	2017 AED'000
By counterparty:		
Government sector	141,900,487	78,639,783
Public sector	73,231,345	74,303,858
Corporate / private sector	149,329,566	135,281,622
Personal / retail sector	70,434,760	72,944,780
	434,896,158	361,170,043
Certificates of deposit	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664
	2018 AED'000	2017 AED'000
By location:		
UAE	333,263,298	253,909,510
Europe	35,862,559	45,941,151
Arab countries	27,451,582	28,292,139
Americas	31,768,355	22,494,992
Asia	5,411,063	8,711,746
Others	1,139,301	1,820,505
	434,896,158	361,170,043
Certificates of deposit	30,579,716	34,673,621
	465,475,874	395,843,664



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Customer accounts and other deposits (continued)

Islamic customers' deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Wakala deposits	1,213,380	781,321
Mudaraba deposits	523,985	623,727
	<u>1,737,365</u>	<u>1,405,048</u>

22 Term borrowings

	2018 AED'000	2017 AED'000
At amortised cost		
Convertible notes	-	1,830,006
Other term notes	41,915,651	40,121,806
	<u>41,915,651</u>	<u>41,951,812</u>
At fair value through profit or loss		
	352,522	193,906
	<u>42,268,173</u>	<u>42,145,718</u>

Convertible notes included USD 500 million notes that matured in March 2018 and carried a fixed coupon that was paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such was classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve. Upon the maturity and as none of the option was exercised, the same has been transferred to General Reserve.

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Fixed rate		
AED	-	96,830
CHF	744,638	565,454
CNH	36,861	62,015
CNY	1,418,208	-
USD	5,176,396	-
GBP	117,564	-
HKD	187,593	-
Floating rate		
USD	1,384,631	2,227,724
	<u>9,065,891</u>	<u>2,952,023</u>

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 33.52 billion (2017: AED 27.84 billion) and the risks being hedged have a net negative fair value of AED 1,264 million (2017: net negative fair value of AED 302 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2018 and 2017.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Term Borrowings (continued)

		2018						2017					
Currency	Interest	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000
AED	Equity linked	-	-	-	-	-	-	-	96,830	-	-	-	96,830
AED	3 month LIBOR + 7.59% p.a.	-	49,991	-	-	-	49,991	-	-	49,936	-	-	49,936
AUD	Fixed rate of 3.17% to 5.00% p.a.	1,039,197	649,250	155,245	-	-	1,843,692	861,918	-	1,983,239	84,717	-	2,929,874
AUD	3 month AUD BBSW + 110 bps to 142 bps p.a.	-	51,792	-	64,504	-	116,296	-	-	57,268	71,812	-	129,080
CHF	Fixed rate of 0.16% to 0.625% p.a.	-	-	-	1,485,350	549,312	2,034,662	-	-	-	754,538	556,742	1,311,280
CNH	Fixed rate of 4% to 4.79% p.a.	69,571	310,856	168,656	36,861	-	585,944	71,324	855,185	572,242	-	-	1,000,751
CNY	Fixed rate of 4.50% to 4.80% p.a.	-	-	1,457,598	-	-	1,457,598	-	-	-	-	-	-
EUR	Fixed rate of 0.516% to 3.00% p.a.	-	-	105,495	-	547,502	652,997	-	-	111,017	-	580,853	691,870
EUR	3 month EURIBOR + 0.33% to 0.36% p.a.	-	-	250,582	-	-	250,582	66,128	-	263,084	-	-	329,212
GBP	Fixed rate of 1.66% p.a.	-	-	117,265	-	-	117,265	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 2.37% to 4.45% p.a.	-	151,052	243,099	707,220	182,810	1,284,181	-	-	303,202	238,052	567,182	1,108,436
JPY	Fixed rate of 0.86% to 2.60% p.a.	-	333,661	-	-	356,906	690,567	-	-	325,853	-	347,592	673,445
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	-	-	1,425	1,425	-	-	-	-	1,960	1,960
MYR	Fixed rate of 4.90% p.a.	-	-	432,417	-	-	432,417	-	-	453,894	-	-	453,894
SGD	Fixed rate of 2.10% p.a.	-	-	-	-	-	-	-	30,249	-	-	-	30,249
USD	Fixed rate of 4.11% to 5.10% p.a.	1,836,365	2,709,970	5,744,730	5,061,974	9,608,102	24,961,141	1,830,007	-	10,284,027	2,134,531	8,265,264	22,513,829
USD	1-3 Month LIBOR + 111 3/4% p.a.	-	6,096,085	1,570,216	123,114	-	7,789,415	367,098	2,221,999	7,992,009	243,966	-	10,825,072
USD		2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	42,268,173	3,198,475	2,704,263	22,385,771	3,527,616	10,819,593	42,145,718



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Beginning of the year	42,145,718	18,294,545
Increase due to acquisition	-	31,308,591
New issuances	9,076,645	3,135,955
Redemptions	(7,735,417)	(11,433,020)
Fair valuation, exchange and other adjustments	(1,218,773)	839,647
End of the year	42,268,173	42,145,718

23 Subordinated notes

	2018 AED'000	2017 AED'000
10 December 2012 issue (4.75 percent fixed rate maturing on 9 December 2027)	401,979	420,381

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during the year ended 31 December 2018.

24 Other liabilities

	2018 AED'000	2017 AED'000
Interest payable	8,329,375	6,108,042
Acceptances - net of discounting (note 17)	5,668,690	2,506,422
Provision employees' end of service benefits	472,607	512,346
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	10,943,162	11,745,645
Overseas income tax	192,546	160,884
	25,606,380	21,033,339

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2018 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2018
Discount rate	3.53 % per annum
Salary increase rate	1.77 % per annum



Notes to the consolidated financial statements (continued)

24 Other liabilities (continued)

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 9,725 thousand and AED 10,231 thousand respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,390 thousand and AED 9,966 thousand respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Balance at 1 January	512,346	75,934
Increase due to acquisition	-	455,300
Net charge during the year	66,285	47,920
Paid during the year	(111,353)	(69,761)
Other adjustments	5,329	2,953
Balance at 31 December	472,607	512,346

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 69,955 thousand (2017: AED 91,472 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 10,795 (2017: AED 16,576 thousand) has been classified under other liabilities.

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Balance at 1 January	160,884	42,680
Increase due to acquisition	-	171,411
Charge for the year	325,004	224,989
Overseas income tax paid, net of recoveries	(293,342)	(278,196)
At 31 December	192,546	160,884

25 Capital and reserves

Share Capital

	2018 AED'000	2017 AED'000
Ordinary shares of AED 1 each	10,897,545	10,897,545
Treasury shares of AED 1 each	25,530	42,433



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves (continued)

Share Capital (continued)

At the Annual General Meeting (AGM) held on 25 February 2018, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.70 per ordinary shares amounting to AED 7,628 million.

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	<u>7,578,784</u>	<u>4,489,524</u>

Other reserves

Other reserves include the following:

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translati on reserve AED'000	Revaluati on reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2017	412,790	120,000	(88,327)	280,601	-	-	725,064
Other comprehensive income for the period	212,420	-	25,252	-	-	-	237,672
As at 31 December 2017	<u>625,210</u>	<u>120,000</u>	<u>(63,075)</u>	<u>280,601</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>962,736</u>
As at 1 January 2018	625,210	120,000	(63,075)	280,601	-	-	962,736
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018 (note 4)	(184,078)	-	-	-	-	-	(184,078)
	<u>441,132</u>	<u>120,000</u>	<u>(63,075)</u>	<u>280,601</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>778,658</u>
Other comprehensive income for the period	(1,039,153)	-	(247,856)	-	-	-	(1,287,009)
Transfer during the year	-	108,265	-	-	-	-	108,265
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	297,621	64,988	362,609
	<u>(598,021)</u>	<u>228,265</u>	<u>(310,931)</u>	<u>280,601</u>	<u>297,621</u>	<u>64,988</u>	<u>(37,477)</u>

(i) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves (continued)

(i) Fair value reserve

	2018 AED'000	2017 AED'000
<i>Revaluation reserve – instruments at FVOCI</i>		
At 1 January	677,495	413,171
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018	(184,078)	-
Restated balance at 1 January	493,417	413,171
Net unrealised gains during the year	(1,137,667)	635,883
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	136,412	(371,559)
Impact of ECL	(5,029)	-
At 31 December	(512,867)	677,495
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	(52,285)	(381)
Changes in fair value	(32,869)	(51,904)
At 31 December	(85,154)	(52,285)
Total at 31 December	(598,021)	625,210

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Revaluation reserve

The revaluation reserve of AED 280,601 thousand (2017: AED 280,601 thousand) is related to land included under property and equipment.

(iv) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no significant transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.

(v) IFRS 9 reserve

In accordance with CBUAE circular, in case where provision under CBUAE guidance exceed provision under IFRS 9, the excess is required to be transferred to IFRS 9 reserve. The details of the same as below:

	2018 AED'000
<i>Impairment reserve – Specific</i>	
Specific provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	6,723,798
Less: Stage 3 provisions under IFRS	6,426,177
Specific provision transferred to the impairment reserve	297,621



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

(v) IFRS 9 reserve (continued)

Impairment reserve – Collective

Collective provisions under Circular 28/2010 of CBUAE

Less: Stage 1 and Stage 2 provisions under IFRS 9

Collective provision transferred to the impairment reserve

2018

AED'000

6,408,021

6,343,033

64,988

26 Tier 1 capital notes

		2018 AED'000	2017 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	8,000,000	8,000,000
USD 750 million Notes (5.25 percent fixed rate until 2020, thereafter 5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	2,754,750
		<u>10,754,750</u>	<u>10,754,750</u>

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the year, coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 495,047 thousand (31 December 2017: AED 381,089 thousand).

27 Share option scheme

NBAD had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As part of the merger, the Group has continued the scheme with the same terms and conditions. Employees exercising under the NBAD share option scheme shall be granted shares of the new entity.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

27 Share option scheme (continued)

Post-merger and up to the date of statement of financial position, 16,903 thousand options (31 December 2017: 4,399 thousand) had been exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 16,903 thousand (31 December 2017: AED 4,399 thousand) and share premium by AED 161,399 thousand (31 December 2017: AED 29,626 thousand).

28 Interest income

	2018 AED'000	2017 AED'000
<i>Interest from:</i>		
Central banks	968,840	339,797
Banks and financial institutions	1,040,394	452,859
Reverse repurchase agreements	388,117	261,919
Investments at fair value through profit or loss	385,429	352,009
Non-trading investments	2,310,733	1,738,032
Loans and advances	16,742,891	13,187,171
	<u>21,836,404</u>	<u>16,331,787</u>

29 Interest expense

	2018 AED'000	2017 AED'000
<i>Interest to:</i>		
Banks and financial institutions	800,414	583,820
Repurchase agreements	706,723	373,651
Commercial paper	432,428	163,419
Customer accounts and other deposits	5,307,623	2,648,424
Term borrowings	1,542,847	1,150,740
Subordinated notes	20,410	15,540
	<u>8,810,445</u>	<u>4,935,594</u>

30 Net fee and commission income

	2018 AED'000	2017 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	1,053,033	855,577
Collection services	33,569	34,756
Brokerage income	25,535	32,806
Asset management and investment services	141,906	82,837
Investments, derivatives and risk participation	7,090	4,516
Retail and corporate lending	1,333,257	1,012,525
Cards and e-services	1,885,819	1,595,675
Accounts related services	60,165	84,023
Commission on transfers	115,273	96,318
Others	224,341	227,028
Total fee and commission income	<u>4,879,988</u>	<u>4,026,061</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

30 Net fee and commission income (continued)

	2018 AED'000	2017 AED'000
Fee and commission expense		
Brokerage commission	42,530	28,224
Handling charges	32,548	22,740
Credit card charges	1,086,900	815,540
Retail and corporate lending	306,290	228,016
Others	19,348	33,686
Total fee and commission expense	1,487,616	1,128,206
Net fee and commission income	3,392,372	2,897,855

31 Net foreign exchange gain

	2018 AED'000	2017 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	1,776,161	640,543
Dealings with customers	266,319	287,645
	2,042,480	928,188

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

Includes negative interest income of AED 285.44 million (2017: AED 213 million) arising from placement with ECB.

32 Net gain on investments and derivatives

	2018 AED'000	2017 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	891,021	294,021
Net (loss) / gain from sale of non-trading investments	(136,412)	371,559
Dividend income	71,616	20,551
	826,225	686,131



Notes to the consolidated financial statements (continued)

33 Other Operating Income

	2018 AED'000	2017 AED'000
Investment property (loss) / income	(75,574)	331,960
Leasing related income	106,905	95,824
Other income ¹	127,375	44,306
	<u>158,706</u>	<u>472,090</u>

Includes gain on sale of property and equipment amounting to AED 111.4 million (2017: AED 2.2 million)

34 General, administration and other operating expenses

	2018 AED'000	2017 AED'000
Staff costs	3,167,377	2,782,316
Other general and administration expenses	1,686,352	1,611,022
Depreciation (note 15)	235,586	311,418
Intangible amortisation (note 16)	201,663	159,156
Sponsorships and donations	37,577	37,584
	<u>5,328,555</u>	<u>4,901,496</u>

35 Net impairment charge

	2018 AED'000	2017 AED'000
Impairment charge on loans and advances	2,107,219	2,362,297
other financial assets	33,147	843
unfunded exposure	(326,543)	-
Recoveries	(303,770)	(297,777)
Write-off of impaired financial assets	215,741	21,354
	<u>1,725,794</u>	<u>2,086,717</u>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Charge for the year	<u>325,004</u>	<u>224,989</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

37 Cash and cash equivalents

	2018 AED'000	2017 AED'000
Cash and balances with Central Banks	183,165,520	138,111,054
Due from banks and financial institutions	19,226,248	13,829,490
	<u>202,391,768</u>	<u>151,940,544</u>
Less: Balances with Central Banks maturing after three months of placement	(18,726,908)	(10,186,771)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(7,987,484)	(7,147,856)
	<u>175,677,376</u>	<u>134,605,917</u>

38 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	2018 AED'000	2017 AED'000
Letter of credit	59,955,337	48,863,532
Letters of guarantees	104,894,326	102,810,624
Financial guarantees	285,311	763,441
Trade contingencies	<u>165,134,974</u>	<u>152,437,597</u>
Undrawn commitment to extend credit	45,659,602	42,983,794
Commitments for future capital expenditure	991,968	1,051,386
Commitments for future private equity investments	772,322	985,495
Commitments for operating lease payments	200,574	169,950
	<u>47,624,466</u>	<u>45,190,625</u>
Total commitments and contingencies	<u>212,759,440</u>	<u>197,628,222</u>

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 5 are neither past due nor impaired.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Commitments and contingencies (continued)

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2018 AED'000	2017 AED'000
Less than one year	62,098	94,707
Between one and five year	119,996	61,662
More than five year	18,480	13,581
Total commitments	200,574	169,950

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 73.46 million (2017: AED 165 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Trade contingencies	
	2018 AED'000	2017 AED'000	2018 AED'000	2017 AED'000
UAE	24,865,542	19,803,169	118,693,398	105,597,814
Europe	7,422,210	9,743,421	19,593,289	22,886,522
Arab countries	4,202,963	2,635,163	6,967,012	8,366,824
Americas	3,035,469	3,703,440	11,956,195	5,843,811
Asia	3,659,085	2,814,846	7,755,276	8,954,804
Others	2,474,333	4,283,755	169,804	787,822
	45,659,602	42,983,794	165,134,974	152,437,597

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2018

31 December 2018	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	8,152,999	7,598,766	1,099,051,876	114,781,773	287,845,196	303,348,196	211,848,433	181,228,278
Forwards & Futures	5,165	3,724	57,016,206	11,031,032	6,199,712	39,785,462	-	-
Options & Swaptions	83,215	117,837	64,186,503	1,517,329	52,873,360	8,028,574	1,010,075	757,165
Foreign exchange derivatives								
Forwards	1,652,063	1,676,905	377,427,044	231,424,514	116,532,513	26,411,029	3,058,971	17
Options	327,635	284,415	95,215,819	42,284,251	46,249,596	6,182,935	499,037	-
Other derivatives contracts	1,037,160	240,395	8,980,883	3,856,034	2,046,555	386,641	2,691,653	-
	11,258,237	9,922,042	1,701,878,331	404,894,933	511,746,932	384,142,837	219,108,169	181,985,460
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	1,242,665	4,208,904	106,264,029	1,642,409	7,880,884	22,661,174	20,900,395	53,179,167
Swaptions	583,148	461,592	108,956,518	599,041	12,677,590	22,471,213	20,232,359	52,976,315
	1,825,813	4,670,496	215,220,547	2,241,450	20,558,474	45,132,387	41,132,754	106,155,482
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	123	503,660	4,800,940	-	178,697	4,622,243	-	-
Foreign exchange derivatives								
Forwards	19	123,266	20,042,459	20,042,459	-	-	-	-
	142	626,926	24,843,399	20,042,459	178,697	4,622,243	-	-
	13,084,192	15,219,464	1,941,942,277	427,178,842	532,484,103	433,897,467	260,240,923	288,140,942
Total								



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2017

		Notional amounts by term to maturity					
		Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years	
		AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:							
Interest rate derivatives							
Swaps	6,742,787	6,262,503	837,892,379	283,292,685	183,526,708	153,107,482	
Forwards & Futures	4,213	2,349	39,465,202	3,672,633	-	-	
Options & Swaptions	399,934	281,381	73,110,496	10,556,109	10,893,947	41,306,686	
Foreign exchange derivatives							
Forwards	2,863,604	2,730,662	370,178,971	33,509,940	2,562,315	756,183	
Options	563,748	394,103	132,404,746	19,114,805	1,041,425	-	
Other derivatives contracts	300,319	295,152	7,276,322	492,237	2,208,849	-	
	10,874,605	9,966,150	1,460,328,116	350,638,609	200,233,244	195,170,351	
Held as fair value hedges:							
Interest rate derivatives							
Swaps	500,489	4,284,555	84,701,044	19,483,570	20,063,436	40,092,481	
Swaptions	24,267	269,498	7,805,757	-	-	7,805,757	
	524,756	4,554,053	92,506,801	19,483,570	20,063,436	47,898,238	
Held as cash flow hedges							
Interest rate derivatives							
Swaps	2	414,382	5,023,946	3,850,664	999,546	-	
Forwards	69	6,746	2,918,877	-	-	-	
	71	421,128	7,942,823	3,850,664	999,546	-	
Total	11,399,432	14,941,331	1,560,777,740	373,572,843	221,296,226	243,068,589	



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2018, the Group received cash collateral of AED 1,136.5 million (2017: AED 1,017.2 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 6,124.4 (2017: AED 7,722.1 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

40 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

Business segments

Corporate & Investment Banking ("CIB")

Covers corporate and institutional clients through dedicated client segments (Corporate Banking, Institutional Banking, Commercial Banking, Privileged Clients Groups and Financial Institutions). CIB offers Credit facilities, Global Transaction Services, Corporate Finance, Islamic Finance and Global Markets products to both UAE and international clients.

Personal Banking Group ("PBG")

The business targets retail, affluent, high net-worth customers, Islamic consumer finance and SME customer segments. The products' ranges offered include every day banking products such as current accounts, deposits, credit cards, loans, sophisticated investment solutions, business banking products and services. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, direct sales agents and through its banking subsidiaries namely Dubai First, Aseel and First Abu Dhabi Islamic Finance.

Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information (continued)

Subsidiaries

The business includes a diversified business model supported by complementary offerings provided across real estate, property management, brokerage and conventional banking. This business covers subsidiaries partially or fully owned by the Group, namely FAB Properties, ADNP, Mismak, FAB Securities and First Gulf Libyan Bank.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal & compliance, internal audit, procurement, treasury operations, integration management office and administrative support to all of its business units.

Geographic segments

The Group is managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International. International business is further sub-divided into two sub-segments which are Europe, Americas, Middle East and Africa ("EAMEA") and Asia Pacific ("APAC").

- **Europe, Americas, Middle East and Africa (EAMEA)**

FAB network in the EAMEA region is operated through its presence in United States of America, Brazil, United Kingdom, France, Switzerland, Oman, Bahrain, Qatar, Egypt, Sudan, Kuwait, Lebanon, Jordan, and Kingdom of Saudi Arabia.

- **Asia Pacific (APAC)**

FAB's business in the Asia region is run through its presence in Singapore, Hong Kong, Korea, China, Malaysia and India.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking AED'000	Personal Banking Group AED'000	Subsidiaries AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Americas, Middle East and Africa AED'000	Asia - Pacific AED'000	Total AED'000	
For the year ended 31 December 2018										
Net Interest Income	5,594,591	5,520,961	(40,251)	1,950,658	13,025,959	11,298,979	1,451,086	275,894	13,025,959	
Net non-interest income	4,314,443	1,785,142	189,079	131,119	6,419,783	5,551,567	597,591	270,625	6,419,783	
Operating income	9,909,034	7,306,103	148,828	2,081,777	19,445,742	16,850,546	2,048,677	546,519	19,445,742	
General administration and other operating expenses	1,741,348	2,768,574	137,375	681,258	5,328,555	4,381,444	731,204	215,907	5,328,555	
Net impairment charge	1,222,562	457,486	(13,704)	59,450	1,725,794	1,807,162	(155,810)	74,442	1,725,794	
Profit before taxation	6,945,124	4,080,043	25,157	1,341,069	12,391,393	10,661,940	1,473,283	256,170	12,391,393	
Overseas taxation	188,097	94,001	33,163	9,743	325,004	2,678	295,843	26,483	325,004	
Net profit for the period	6,757,027	3,986,042	(8,006)	1,331,326	12,066,389	10,659,262	1,177,440	229,687	12,066,389	
As at 31 December 2018										
Segment total assets	630,066,190	101,659,261	13,179,664	127,546,798	872,451,913	619,662,984	205,297,041	32,858,649	857,818,674	
Inter segment balances					(128,326,718)				(113,693,479)	
Total assets										
Segment total liabilities	618,795,941	92,621,803	9,916,308	49,144,861	770,478,913	528,049,917	198,827,604	28,968,153	755,845,674	
Inter segment balances					(128,326,718)				(113,693,479)	
Total liabilities										
					642,152,195				642,152,195	



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information (continued)

	Business Segment				Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking AED'000	Personal Banking Group AED'000	Subsidiaries AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Americas, Middle East and Africa AED'000	Asia - Pacific AED'000	Total AED'000
For the year ended 31 December 2017									
Net Interest Income	4,869,432	4,924,893	(79,930)	1,681,798	11,396,193	10,098,538	1,043,368	254,287	11,396,193
Net non-interest income	2,754,497	1,630,590	583,205	15,972	4,984,264	4,353,584	490,054	140,626	4,984,264
Operating income	7,623,929	6,555,483	503,275	1,697,770	16,380,457	14,452,122	1,533,422	394,913	16,380,457
General administration and other operating expenses	1,542,480	2,435,049	121,018	802,949	4,901,496	4,229,801	522,055	149,640	4,901,496
Net impairment charge	296,627	2,036,599	50,967	(297,476)	2,086,717	1,985,084	90,921	10,712	2,086,717
Profit before taxation	5,784,822	2,083,835	331,290	1,192,297	9,392,244	8,237,237	920,446	234,561	9,392,244
Overseas taxation	135,963	65,523	21,973	1,530	224,989	3,864	194,916	26,209	224,989
Net profit for the period	5,648,859	2,018,312	309,317	1,190,767	9,167,255	8,233,373	725,530	208,352	9,167,255
As at 31 December 2017									
Segment total assets	450,441,539	106,156,609	13,606,508	126,839,637	697,044,293	538,512,342	156,465,447	23,406,626	718,384,415
Inter segment balances					(28,075,998)				(49,416,120)
Total assets					668,968,295				668,968,295
Segment total liabilities	438,610,883	100,270,288	6,170,495	49,783,214	594,834,880	451,819,450	144,661,282	19,694,270	616,175,002
Inter segment balances					(28,075,998)				(49,416,120)
Total liabilities					566,758,882				566,758,882



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the period after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period as set out below:

	2018	2017
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	12,010,820	9,132,648
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(495,047)	(381,089)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	11,515,773	8,751,559
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the period ('000)	10,855,112	5,643,000
Weighted average number of shares deemed to be issued on reverse acquisition ('000)	-	3,923,620
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	8,399	3,473
Weighted average number of ordinary shares ('000)	10,863,511	9,570,093
Basic earnings per share (AED)	1.06	0.91
Diluted earnings per share:		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	11,515,773	8,751,559
Add: Interest on convertible note (AED'000)	18,801	25,683
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	11,534,574	8,777,242
Weighted average number of ordinary shares ('000)	10,863,511	9,570,093
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	28,606	97,861
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	10,468	5,125
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	10,902,585	9,673,079
Diluted earnings per share (AED)	1.06	0.91



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

	2018			2017
	Senior management and related entities AED'000	Major shareholders AED'000	Total AED'000	Total AED'000

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	2,054,296	11,003,008	13,057,304	12,875,875
Financial liabilities	9,770,117	7,026,995	16,797,112	16,664,072
Contingent liabilities	1,839,901	19,686,726	21,526,627	13,392,898

Transactions carried out during the year ended with related parties are shown below:

	2018			2017
Interest income	91,863	398,410	490,273	301,388
Interest expense	406,519	137,901	544,420	224,799

43 Business Combination

On 7 December 2016, the shareholders of First Gulf Bank ("FGB") and National Bank of Abu Dhabi ("NBAD") approved the merger of FGB and NBAD. The merger was effected through a share-swap transaction at an exchange ratio of 1.254 NBAD shares for every one share of FGB. The merger is accounted for as a reverse acquisition.

FGB shares were delisted from the Abu Dhabi Securities Exchange and NBAD issued 5,643 million new shares to the shareholders of FGB. Following the completion of the merger, FGB shareholders owned approximately 52 percent of the combined bank and NBAD shareholders owned approximately 48 percent.

The merger transaction is accounted for in accordance with IFRS 3 - Business Combinations. IFRS 3 requires that an acquirer be identified in any business combination and acquisition accounting principles be applied. FGB was identified as the "accounting acquirer" in this transaction. The principles of reverse acquisition were used to reflect the acquisition of NBAD by FGB, effective 1 April 2017.

The merger was effected to create a new Bank with the financial strength, expertise and global network to accelerate growth in the UAE economy and drive the country's international business relationships.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Business Combination (continued)

a. Purchase consideration

The purchase consideration is determined to be AED 53,572 million, calculated on the basis of FGB's closing share price of AED 12.90 per share on Abu Dhabi Securities Exchange on 30 March 2017.

The consideration is computed as follows:

Outstanding shares of FGB (units'000)	4,500,000
Divided by: FGB shareholder's percentage ownership in the Group	52.01%
Total number of shares of the Group (units'000)	8,652,881
Multiplied by: NBAD shareholder's percentage ownership in the Group	47.99%
Number of shares issued by FGB to NBAD's shareholders (units'000)	4,152,881
Multiplied by: Share price of FGB on transaction date	12.90
Total consideration (AED'000)	53,572,167

b. Integration related costs

The Group incurred Integration-related costs of AED 295 million (2017: AED 473 million) relating to consultant and external legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'General, administrative and other operating expenses' in the consolidated statement of profit or loss.

c. Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the fair value of assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition.

	31 Mar 2017 AED'000
Assets	
Cash and balances with central banks	112,819,619
Investments at fair value through profit or loss	16,077,659
Due from banks and financial institutions	9,356,896
Reverse repurchase agreements	17,876,372
Derivative financial instruments	9,290,077
Loans and advances	207,807,269
Non-trading investments	47,105,716
Other assets	8,917,134
Investment properties	45,106
Property and equipment	1,841,308
Intangible assets – Customer relationships	1,604,716
Intangible assets – Core deposits	583,335
Intangible assets – License	368,700
Total assets	433,693,907



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Business Combination (continued)

d. Identifiable assets acquired and liabilities assumed (continued)

	31 Mar 2017 AED'000
Liabilities	
Due to banks and financial institutions	40,983,859
Repurchase agreements	6,600,187
Commercial paper	11,976,634
Derivative financial instruments	11,727,613
Customer accounts and other deposits	272,994,885
Term borrowings	31,308,591
Other liabilities	14,399,305
	<hr/>
	389,991,074
Subordinated notes	365,234
Tier 1 capital notes	6,754,750
Share option scheme	235,798
Convertible notes - equity component	108,265
	<hr/>
Total liabilities	397,455,121
	<hr/>
NBAD net assets as at acquisition date attributable to its common equity holders	36,238,786

e. Goodwill and Intangibles

The Group has assumed the carrying value of NBAD's financial assets and liabilities as at 31 March 2017 to be equal to their fair value for the purpose of calculating goodwill:

	AED'000
Total consideration	53,572,167
NBAD net assets value	(36,238,786)
	<hr/>
Goodwill	17,333,381

The Group has completed a comprehensive purchase price allocation within twelve months from the acquisition date and following items are covered:

- valuation of intangible assets including core deposits, license and other customer relationships;
- valuation of properties and equipment;
- valuation adjustments on other recognised financial and non-financial assets and liabilities; and
- initial adjustments to fair value of loans and advances.

The goodwill is attributable mainly to the synergies expected to be achieved from integrating NBAD into the Group.

f. Impact on Group's results

If the acquisition had occurred on 1 January 2017, management estimate that consolidated operating income and profit would be AED 19,533 million and AED 10,915 million respectively for the period 1 January 2017 till 31 December 2017.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

44 Change in accounting policy

Prior to the merger between FGB and NBAD, both banks maintained accounting records and prepared financial statements in accordance with IFRS and complied with the regulations of CBUAE. In order to facilitate compliance each bank had in place their own set of accounting policies.

Following the merger, FAB's management embarked on a journey to harmonise these accounting policies in order to determine a common set of accounting policies to be adopted by FAB. Following were the three key accounting policies which were harmonised:

- **Harmonisation of the rating scales** - the Customer Risk Rating ("CRR") scales of NBAD and FGB have been harmonised to create one set of CRR scales to be followed by FAB. Key driver for the harmonisation of the policy is to provide the users of the financial statements with more reliable and consistent financial information. No new information was used in determining the revised rating scales and for the adjustment calculated as result of the harmonisation of this policy.
- **Fair valuation adjustments** - accounting policies in relation to fair valuation adjustments, for instance bid-offer reserves, were harmonised for the combined bank. Accounting standards permits entities to use a choice of pricing conventions or practical expedients in order to determine fair value of instruments. The Group has harmonised fair valuation adjustments to ensure the pricing conventions used by the Group provide more reliable approximation of the exit price for the securities held.
- **Recognition of fees income** - the Group has harmonised the combined Bank's accounting policies in order to consistently determine the fees which are recognised upfront or amortised over the life of the Loans and Advances and other financial products provided by the Bank.

Changes in accounting policies have been accounted for retrospectively through an adjustment of opening retained earnings.

45 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2018 amounting to AED 7,667.91 million (2017: 7,782.85 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

46 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2018
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%

47 Comparative figures

In addition to the changes in the accounting policy impact highlighted in Note 44, certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation adopted in these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements *(continued)*

48 Other disclosures

As at 31 December 2018, exposure of the Group in Abraaj Holdings amounted to AED 81 million. This exposure is fully collateralized by charge over interest in Abraaj Private Equity Fund IV, The Infrastructure and Growth Capital Fund and Perfect Holding Limited.

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年12月31日 に終了した 事業年度	2015年12月31日 に終了した 事業年度	2016年12月31日 に終了した 事業年度	2017年12月31日 に終了した 事業年度	2018年12月31日 に終了した 事業年度
最高（円）	33.07	34.20	32.98	32.06	31.08
最低（円）	27.49	31.64	27.19	29.36	28.54
平均（円）	28.84	32.96	29.61	30.54	30.08
期末（円）	32.58	32.74	31.86	30.68	29.88

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高（円）	30.95	29.93	30.33	30.49	30.49	30.33
最低（円）	29.87	29.44	29.84	29.93	30.20	29.58
平均（円）	30.53	29.68	30.08	30.26	30.39	29.94

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

29.39円（2019年6月20日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	平成30年6月29日
2 半期報告書（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）	平成30年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書およびその他包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の情報を含む注記より構成されている。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2018年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立している。また、私どもは、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

貸出金の減損

移行による影響については連結財務書類の注記4および年度末の開示については連結財務書類の注記12から35を参照のこと。

IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）は2018年1月1日にグループに適用され、その結果以下ようになった。

- ・ 減損会計について発生損失モデルから複雑な見積りおよび判断を伴う予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルへ変更した
- ・ IFRS第9号の適用日である2018年1月1日における移行調整を利益剰余金に認識した
- ・ 予想信用損失の算定には統計的モデルおよび手法を使用した
- ・ 以前テスト対象となっていなかったプロセス、データおよび統制において重要な変更があった
- ・ IFRS第9号の初度適用による影響および予想信用損失の算定に使用された主な判断ならびに重要なインプットに関する複雑な開示要件を説明した

貸出金に関するECLの計算は本質的に判断によるものであることから、監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

私どもは、ECLプロセスに使用される主要なシステム、アプリケーションおよび統制を識別するためにプロセス全体を通じたウォークスルーを実施した。また、これによりECLモデルのレビュー、検証および承認、データ収集とその組入れならびに経営陣が使用した根拠となる見積りに関するガバナンスの枠組みを理解した。

私どもの手続きには以下が含まれていた。

- ・ モデルのレビュー、検証および承認を含む、モデル化のプロセスに関する主要な統制
- ・ 主要なインプットの正確性およびモデルに使用された主要な仮定および判断の妥当性に関する主要な統制のテスト
- ・ 信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）の基準に関して、基準の承認またモデルへの基準の適用に関連した統制のテストを伴った、主要な統制のテスト
- ・ 取引相手に割り当てられたリスク格付けが適切に特定され、適時に更新されているかどうかを評価するための内部信用格付け（SICRの決定における主な要因となるもの）およびモニタリング・プロセスに係る主要な統制のテスト
- ・ 重要な経済変数の選択および適用に関する主要な統制ならびにシナリオ選択およびその確率に関する統制のテスト
- ・ モデルのアウトプットの評価およびモデル評価の調整ならびにオーバーレイ管理に関する承認ならびにレビューに関する主要な統制のテスト
- ・ 私どもは、ECLモデルの様々な部分において用いた手法また、仮定の合理性および妥当性をレビューするため、私どもの金融リスクモデル（以下「FRM」という。）の専門家を関与させた。これには、信用リスクの著しい増大、デフォルトの定義、デフォルト確率、回収率、マクロ経済変数ならびに発生確率で加重した結果の使用に関する主要な仮定／判断に対する批判的な検証が含まれる。FRMの専門家はまた、グループのモデルによる計算の主要部分の再実施およびモデルによる算定結果の正確性を評価した。
- ・ 私どもは、ECLプロセスに使用された主要システムのIT全般およびアプリケーション統制のテストを支援するために、私どもの情報処理（以下「IT」という。）専門家を関与させた。
- ・ ECLの計算に影響する主要なインプットおよび仮定について、使用した情報の正確性を確認するための経済予測およびウェイト付けを含むサンプルテスト
- ・ グループのSICR判定における重要部分の再実施およびSICRが適切に識別されているかを判定するための金融商品サンプルの選定
- ・ モデル評価の調整およびオーバーレイ管理のサンプルを選定し、当該調整の合理性を評価する。この評価は主要な仮定の批判的な検証、計算方法の検査、およびサンプルベースで元データまで追跡することにより行われる。
- ・ ステージ3の顧客を含めて選択した顧客サンプルの信用評価の実施。ここでは回収可能性およびECL評価のため、ある時点における信用格付けの妥当性をテストし、借り手の財務成績の評価、返済の原資および借手の将来キャッシュフローを評価した。これは、主要な仮定と事業計画に対する推移、関連業界および事業環境に関する私どもの独自の理解、ならびに可能な場合には、例えばグループが保有する担保価値の適切性を評価するため外部から入手した事業成績および不動産評価との比較による。
- ・ IFRS第9号の初度適用から生じる移行影響および重要な見積りならびに判断に関するグループの開示の妥当性の評価は、関連会計基準の要件を参照することにより行われた。

のれんの帳簿価額

重要な会計方針については連結財務書類の注記3、年度末の開示については連結財務書類の注記16から43を参照のこと。

グループは、2018年の第1四半期において、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーの取得日である2017年4月1日時点の金融資産および負債の帳簿価額を計算するための購入価格の配分処理を最終化した。これによりグループは、貸借対照表にのれんを認識した。これは年次の減損評価の対象となる。

のれんは、貸借対照表の帳簿価額が対象事業の割引後の将来キャッシュフローの見積りに基づく資金生成単位（以下「GCU」という。）の使用価値で裏付けられない場合に減損している。

将来キャッシュフローの見積りおよび各CGUのこれらのキャッシュフローの割引価値の計算に係る見積りの双方には、重要なリスクとされる経営陣の判断および見積りの適用を伴う。

監査上の対応

私どもの監査手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 各CGUについて、私どもは、キャッシュフロー予測と成長率の見積りを外部から入手した業界、経済および財務データに照らし、合理性を評価した。
- ・ 私どもは、割引キャッシュフローの見積りを算定するため使用された割引率の適切性を批判的に評価するために評価専門家を関与させた。またこれらを外部の情報源および同業の銀行データに対してベンチマークした。
- ・ 私どもは、割引後の将来キャッシュフローの見積りについて、割引率および成長率の見積りの変動に対する感応度分析を実施した。
- ・ 私どもは、経営陣の正確に見積もる能力について、入手可能な過去の実際のデータによる結果と比較することで評価を実施した。
- ・ 私どもは、CGUのキャッシュフロー予測が承認された計画と整合しているか否かを批判的に評価するために経営委員会により承認された予算をレビューした。

財務報告に係るITシステムの統合および統制

私どもは、合併後にグループのITシステムの評価を行った。この評価には、当事業年度における複数の財務会計報告システム（以下「システム」という。）の統合および合併後の個別システムの維持によって生じた誤謬リスクの増加による財務報告に係る統制も含まれている。合併後からシステム統合の日までの個別システムの維持は、段階的なシステム統合計画に従うもので様々な情報源からの財務情報の連結プロセスにおける手作業部分を残している。これらのシステムは、大容量かつ多様な取引のため、複雑なテクノロジーに依存している。これらの取引は日次で処理されており、自動化された会計処理手続きおよび関連する内部統制が適正に整備され、有効に運用されないリスクが存在する。合併の結果によるシステム変更によって高まったIT環境の複雑性により、財務報告に係るITシステムおよび統制は監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

私どもの監査アプローチは、自動化された統制に依存しており、そのため、私どもの手続きは、ITシステムに係るアクセス権および統制をテストするよう策定されている。私どもは、システム生成された情報の完全性および正確性について依拠可能かどうかを判断するために、統制テストと実証性テストを組み合わせで実施した。私どもは、グループのITシステム監査において、私どものIT監査の専門家を関与させた。

私どもの監査手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 経営陣によるグループのITシステムに関する計画、プロセスおよび統制に関する理解を得る（詳細な統合計画を含む）
- ・ グループのIT組織に係るガバナンスの枠組みのレビュー、ならびにプログラム開発および変更、プログラムおよびデータへのアクセス、IT運用に係る統制のテスト（必要な場合、補完統制を含む）
- ・ 財務報告に関連するITシステムの完全性に係る統制の整備状況の評価および運用状況の有効性テスト
- ・ 財務報告の作成で使用されたデータの廃止システムから対象システムへの移動プロセスのレビューおよびテスト
- ・ 廃止システムから関連する対象システムへのすべての残高の移管が完全かつ正確であることを確認するために経営陣が実施した調整の詳細のレビューおよびテスト
- ・ 連結財務書類の作成に用いられる財務報告システムの情報の完全性を検証するための連結プロセスのテストおよびグループの対象構成単位の監査済情報と連結作業との照合

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、私どもが本監査報告書の日付より前に入手した会長の声明（連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない）、ならびに本監査報告書の日付より後に入手可能となるグループの年次報告書に含まれる情報から成る。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、その事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における経営陣および統治責任者の責任

経営陣の責任は、IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、該当する2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した連結財務書類の作成、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業を前提とした会計処理を実施する責任がある。ただし、経営陣がグループを清算または業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任があり、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、それらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、私どもは以下の事項について報告する。

- ）私どもが、監査に必要と考える情報をすべて入手していること
- ）本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
- ）グループが、適切な財務記録を維持していること
- ）会長のレターに含まれる財務情報が、これらの連結財務書類に関連する範囲に限定して、グループの財務記録と整合していること
- ）連結財務書類注記9および13に開示されるとおり、2018年12月31日終了年度において、グループが株式の購入および投資を行ったこと
- ）連結財務書類注記42において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- ）私どもが入手することができた情報に基づき、2018年12月31日終了年度中にグループの事業または2018年12月31日現在の連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号および、グループに関しては定款への違反は認識していないこと
- ）連結財務書類注記34において、当事業年度中に行われた社会貢献について開示されていること

2018年連邦法第14号の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

/S/エミリオ・ペラ

ケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

エミリオ・ペラ

監査人登録番号：1146

アブダビ、アラブ首長国連邦

2019年 1 月31日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the audit of the consolidated financial statements**Opinion**

We have audited the consolidated financial statements of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, the consolidated statements of profit or loss, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors’ Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants (“IESBA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates (“UAE”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of loans and advances

Refer to note 4 for transition impact and notes 12 and 35 of the consolidated financial statements for year-end disclosures.

IFRS 9 “Financial Instruments” (“IFRS 9”) was adopted by the Group on 1 January 2018 and has resulted in:

- change in accounting for impairment from an incurred loss model to an expected credit loss model (“ECL”) which involves complex estimates and judgements;

transition adjustments recognised in retained earnings on 1 January 2018, being the date of adoption of IFRS 9;

use of statistical models and methodologies for determination of expected credit losses;

significant change in processes, data and control that have not been subject to testing previously; and

complex disclosure requirements regarding impact of initial application of IFRS 9 and explanation of key judgements and material inputs used in determination of expected credit losses.

Given the inherently judgemental nature of computation of ECL for loans and advances, this is considered a key audit matter.

Our response

We have performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL Process and to understand the governance framework around model review, validation and approval of ECL model, data gathering and its integrity and underlying estimates and assumptions used by management.

Our procedures included the following:

Testing key controls over the modelling process, including model review, validation and approval;

Testing key controls over the accuracy of key inputs and appropriateness of key assumptions and judgments used in the models;

- Testing key controls over significant increase in credit risk (“SICR”) criteria involved testing controls relating to authorisation of the criteria and the application of the criteria in the models;

Testing key controls over internal credit grading (which is a key driver in determining SICR) and monitoring process, to assess if the risk grades allocated to counterparties were appropriately identified and updated on a timely basis;

Testing key controls relating to the selection and implementation of material economic variables and the controls over the scenario selection and probabilities;

Testing key controls over the assessment of model outputs and authorisation and review of post model adjustments and management overlays;

- We involved our Financial Risk Modelling (“FRM”) specialists to review the reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in various components of ECL modelling. This included challenging key assumptions/judgments relating to significant increase in credit risk, definition of default, probability of default, recovery rates, use of macro-economic variables and probability weighted outcomes. FRM specialists also re-performed key elements of the Group’s models calculations and evaluated the models performance results for accuracy;
- We have involved our Information Technology (“IT”) specialists to assist in testing the relevant General IT and Application Controls over Key Systems used in the ECL process;

Sample testing over key inputs and assumptions impacting ECL calculations including economic forecasts and weightages to confirm the accuracy of information used;

- Re-performing key aspects of the Group’s SICR determinations and selecting samples of financial instruments to determine whether a SICR was appropriately identified;

Selecting a sample of key post model adjustments and management overlays in order to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, inspecting the calculation methodology and tracing to source data on a sample basis;

Performing credit assessments for a sample of selected customers, including Stage 3 customers, to test the appropriateness of the credit grades at a given point in time and assess the financial performance of the borrower, source of repayment and future cash flows of the borrower to assess recoverability and ECL by comparing key assumptions to progress against business plans and our own understanding of relevant industries and business environment and where possible to externally derived evidence such as business performance and real estate valuations for assessing the appropriateness of collateral values held by the Group; and

- Assessing the adequacy of the Group’s disclosure in relation to transition impact arising from first time application of IFRS 9 and use of significant estimates and judgments by reference to the requirements of the relevant accounting standards.

Carrying value of goodwill

Refer to note 3 for significant accounting policies and notes 16 and 43 of the consolidated financial statements for year-end disclosures.

During quarter one 2018, the Group finalised a purchase price allocation exercise in order to calculate the carrying value of the National Bank of Abu Dhabi financial assets and liabilities as at the date of acquisition being 1 April 2017. This resulted in the Group recognising goodwill within its balance sheet which is subject to an annual impairment assessment.

Goodwill may be impaired if the carrying value of goodwill in the balance sheet is not supported by the estimates of value-in-use of cash generating units ("CGUs") based on the estimated discounted future cash flows of the underlying business.

The estimation of future cash flows and the assumptions involved in calculating the discounted value of these cash flows by CGUs both involve the application of management judgment and estimation which is considered to be a significant risk.

Our response

Our procedures included the following:

For each of the CGUs we assessed the reasonableness of the cash flow projections alongside with the growth rate assumption to externally available industry, economic and financial data;

- We involved our valuation specialists to critically assess the appropriateness of the discount rates used in order to determine estimated discounted cash flows and benchmarking these against external data sources and peer banks' data;

We performed sensitivity analysis over the estimated discounted future cash flows on the sensitivity to the change in discount and growth rate estimates;

- We performed an assessment over management's ability to accurately forecast compared to actual results based on historic data available; and

We reviewed budgets approved by the Board Management Committee to critically assess whether projected cash flows for the CGUs are in line with approved plans.

IT systems integration and controls over financial reporting

Following the merger, we assessed the Group's IT systems, including controls over financial reporting due to the increased risk of error arising from the integration of some financial accounting and reporting systems ("systems") in the current financial year and also maintaining separate systems after the merger up to the date of systems integration, in accordance with the phasing of the system integration plan, resulting in the existence of manual elements within the process of consolidation of the financial information from various sources. Those systems are dependent on complex technology due to the extensive volume and variety of transactions which are processed daily and there is a risk that automated accounting procedures and related internal controls are not accurately designed and operating effectively. Due to the complexity involved in the IT environment, heightened by changes in the systems as a result of the merger, it is considered as a key audit matter.

Our response

Our audit approach relies on automated controls and therefore our procedures are designed to test access and control over relevant IT systems. We performed a combination of controls testing and substantive testing in order to determine whether we could place reliance on the completeness and accuracy of system generated information. We involved our IT audit specialists in the audit of the Group's IT systems.

Our procedures included the following:

- Obtained an understanding of management's plans, processes and controls in relation to the Group IT systems including detailed integration plans;
- Reviewed the governance framework over the Group's IT organization and testing the controls over the program development and changes, access to programs and data and IT operations, including compensating controls where required;

Assessed the design and tested the operating effectiveness of the controls over the integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting;

Reviewed and tested the data migration process from decommissioned systems to target systems used in the preparation of financial reporting;

Reviewed and tested the detailed reconciliations performed by management to ensure all balances transferred from the decommissioned systems to the relevant target systems are complete and accurate; and

Tested the consolidation process and reconciled the audited in scope component information to the consolidation workings of the Group to verify the completeness of the information in the financial reporting systems used to prepare the consolidated financial statements.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Chairman's statement, but does not include the consolidated financial statements and our audit report thereon, which we obtained prior to the date of this audit report, and the Group's Annual report which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we have obtained prior to the date of this auditors' report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

-) we have obtained all the information we considered necessary for the purposes of our audit;
-) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;
-) the Group has maintained proper books of account;
-) the financial information included in the Chairman's statement, in so far as it relates to these consolidated financial statements, is consistent with the books of account of the Group;
-) as disclosed in notes 9 and 13 to the consolidated financial statements, the Group has purchased or invested in shares during the financial year ended 31 December 2018;
-) note 42 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
-) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2018 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No.(2) of 2015 or in respect of the Group, its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2018; and
-) note 34 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year.

Further, as required by the Decretal Federal Law No.(14) of 2018, we report that we have obtained all the information and clarifications deemed necessary for the purposes of our audit.

/s/ Emilio Pera

KPMG Lower Gulf Limited
Emilio Pera
Registration number: 1146
Abu Dhabi, United Arab Emirates

Date: 31/01/2019

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。